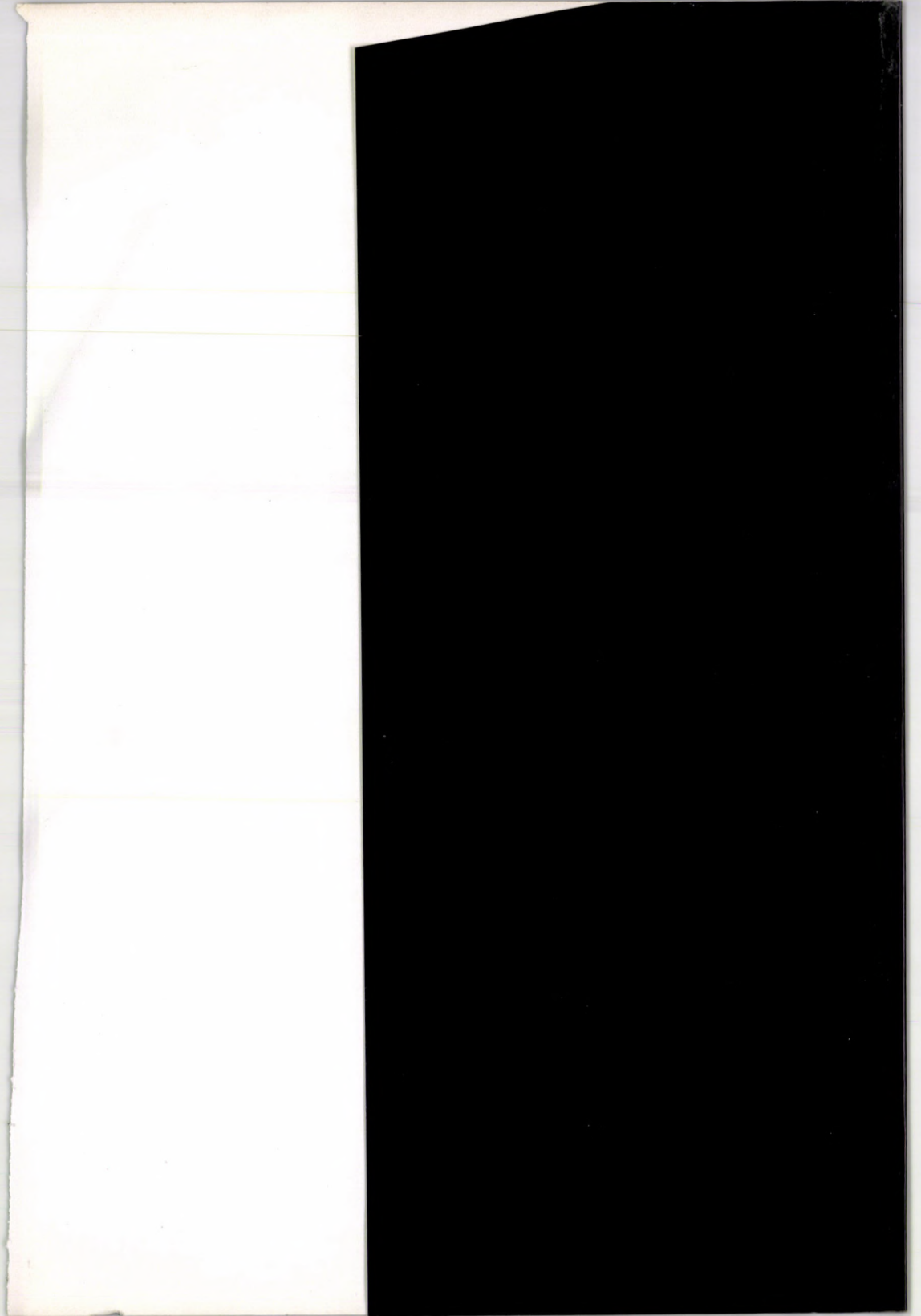


コルナイ・ヤーノシユ  
盛田常夫・門脇延行 編訳

# 反均衡と不足の経済学

日本評論社





コルナイ・ヤールノシユ

# 反均衡と不足の経済学

盛田常夫・門脇延行 編訳

日本評論社



目次

著者序文 1

I 経済システム論と一般均衡論 5

歴史が課した新しい課題 5

経済システム論の対象 9

経済システム論の歴史における一般均衡論の地位 13

一般均衡論批判の一般的視角 16

諸仮説——モデルの批判 19

均衡と「不均衡」 27

一般均衡論を超えて 28

参考文献 30

II 市場における圧力と吸引 33

諸概念の明瞭化 35

圧力と吸引の効果 41

吸引の創出要因 49

	圧力の創出要因	55
	吸引から圧力への移行	60
	科学研究の課題	62
	参考文献	66
Ⅲ	ノルムによる制御	67
	一般的定義	67
	ノルムの形成	71
	安定化と保守化	76
	ノルムによる制御と最適化	80
	その他の行動型式	84
	参考文献	86
Ⅳ	不足の測定	89
	買い手の側における代替の諸制約	90
	売り手の側における代替の諸制約	93
	直接的不足と強制代替	97
	強制代替・探索努力・待機の関係	99

不足が惹起する強制支出と強制貯蓄 102

供給にたいする需要の適応 105

需要測定の基礎的な諸困難 107

不足の間接的かつ相対的叙述 118

若干の結論 119

参考文献 120

## V 「ハードな」予算制約と「ソフトな」予算制約 123

導入的事例 123

財務バランスと予算制約の関係 125

ハードな予算制約…純粋なケース 127

ほとんどハードな予算制約 131

ソフトな予算制約…純粋なケース 133

基礎事象と一般行動 137

資本主義経済と社会主義経済についての仮説 138

予算制約と利潤関心 143

参考文献 144

VI 社会主義における「不足」の再生産 147

ミクロ経済学的な分析 149

マクロ経済学的な分析 159

経済政策上の意味合い 171

参考文献 174

VII 効率性と社会主義倫理 175

二種類の価値体系 175

利潤に結びついたインセンティブ 179

企業の存続 183

企業の成長 185

若干の結論 189

参考文献 193

編訳者あとがき 195



凡 例

- (1) ハンガリー人名の表記では、著者名を含め、ハンガリーの慣習に従い姓名の順とした。
- (2) ハンガリー人名およびハンガリー都市名はすべてハンガリー語読みとした。但し、国名および Budapest は英語読みである。
- (3) 原文のイタリック体での強調部分は、傍点を付した。
- (4) 本文中の訳者の補足は内容の理解に関連するものに限る〔 〕で挿入した。



## 著者序文

私の選集を日本の読者にお届けできることは、私にとって大きな喜びであり光栄とするところである。本書の編訳者である盛田・門脇両教授は、私との合意のもとに、二つの規準によって論文を選択した。その一つの規準は過去一〇一二年間にわたる私の研究を概観することである。したがって、本書には、純粋な理論的研究に加えて、より実践的な研究も含まれている。大部分が経済学の問題領域のものであるとはいえ、なかにはこの専門領域を超え、経済学とその他の学問分野——心理学・社会学あるいは哲学——に共通する問題を扱っているものもある。

いま一つの規準は、数学的装置を用いていない著作に限定することである。もちろん、このことは本選集を、ある程度、一面的なものにしよう。個々の理論問題の正確な分析にとって、数学モデルの採用は重要かつ不可欠である。私の著書や論文の多くでは、数学的手段を用いている。しかし、本書の編者と私自身も、本選集から専門技術的な論文を除く方がよいと判断した。このようにすれば、より広範な読者に本書を届けることができるし、なによりも数学的アプローチに精通していない経済学者や、さらには歴史学者・社会学者・政治学者などの他の専門家にも届けることができるからである。

私は日本経済についても、日本の経済学についても身近には知らない。これらについての私の知識は、本や論文で得た第二次的なものにすぎない。しかし幸いにも、このたび法政大学の招聘により、初めて日本を訪れる機会を得ることになった。そこで本書が日本の読者に対して何を与えるかについて、考えてみたいと思う。本書が、以下にみるような三つのレベルないし視点で利用されるならば、私の望むところである。



一、本書が社会主義経済システム機能の理解に貢献できるならば、幸いである。これは何よりも私の母国であるハンガリーで獲得された経験にもとづいている。ハンガリーは小国であるとはいえ、社会主義システムの認識や理解の視点からは極めて重要な国である。一九五〇年代のハンガリーには、高度に官僚化された集権的な「古典的」・伝統的経済メカニズムが、純粹に貫徹していた。しかしのちになって、入念な諸改革が遂行された。これらは、ユーゴスラヴィアを別にすれば、分権化や市場的諸関係の作動を可能なかぎり追求したものであり、若干のセクターでは一定の枠内で私的な創業への道をも開いたのである。ハンガリーでは歴史的重要性をもった実験が行われてきたし、今もなお続けられており、その意味でハンガリーは比類ない実験室となっている。私自身の研究も、これらの実験の観察によって鼓舞されたところが大きい。

同時に、私の研究で定立された大部分の命題は——ともかくそれが正当なものであれば——、ハンガリーについてだけでなく、社会主義システムについて一般的に有効であると確信している。読者は、本書のなかで、社会主義システムの一つの一般モデルあるいは少なくともそのモデルの重要な諸側面が提示されていることに、気付かれよう。とはいえ、われわれが望むような何らかの理想的な社会主義を叙述するものではなく、社会主義諸国に機能している現実の経済を叙述するものである。したがって、遠く小さなハンガリーに関心を持たない日本の読者にも何かを伝えることができるし、地理的に近接している諸国（北朝鮮やヴェトナム）やとりわけ二つの大国であるソ連邦や中国を研究対象としている読者には、いっそう多くのことを伝えることができよう。

今日、社会主義国に関する文献の数は膨大なものである。残念ながら、政治的・イデオロギー的な偏見に支えられた著作が少なくない。あるものは社会主義システムのひいきのために歪んでおり、日の当る部分だけを提示している。またあるものは社会主義システムに対する悪意のために歪んでおり、暗い部分だけを描いている。私自身についていえば全ての研究において最大限の客観性と率直さに努めている。したがって、本書においても度々、社会主義の困

難・矛盾・ディレンマについて述べているが、それはこうした問題をオープンにすることによって経済学者が社会の発展に寄与しうると考えるからである。

二、本書が様々な経済システムとの比較に貢献できれば、幸いである。本書において繰り返し用いられる方法は、対照比較である（需要制約システム vs 資源制約システム、圧力 vs 吸引、買い手市場 vs 売り手市場）。資本主義と社会主義、あるいはその今日的形態の比較に、多くの叙述が当てられている。

私自身の経験によれば、自己のシステムの特徴は、対照比較の視角からより容易に理解することができる。つまり、資本主義の法則性と対照することによって、社会主義の法則性をよりよく理解しえたのである。もし過剰労働力の現象とその原因を並行的に研究するならば、労働力不足の現象とその原因が明らかになるであろう。あるいは、別の事例として、もし完全に貨幣化された経済の機能上の規則性を同時に考慮するならば、非貨幣的な（あるいは貨幣化されたようにみえるだけの）経済の諸特性をよりよく認識しうるのであろう。

私自身、つまり一つの社会主義国で活動している経済学者について述べたことは、逆の場合にも当てはまると思う。すなわち、日本の経済学者も比較的差異のない経済（たとえばアメリカや西ドイツの経済）との対照比較を行なうだけでなく、本質的に異なる社会主義システムとの対照比較をも行なうならば、必ずや自己のシステムについてのより深い検討がなされよう。残念ながら、こうした対照比較の視点は——私の見解によれば——生産的なものでありうるが、われわれの専門領域では未だ十分に根付いていない。

付言すれば、もちろん、相違や反対物の研究だけでなく、類似性の研究も実りあるものであろう。発達した資本主義国では国家の経済的役割が大きい（日本もそうだと思うが）。この役割領域は多面的であり、計画化に始まって困難に陥った企業の救済に至るまで、国の官僚的活動は全てにわたっている。したがって、通常は弱い形であるとはいえず、社会主義システムにおいてははるかに鋭く現われる国家の活動的役割が、資本主義システムにおいても現われる。



それゆえ、日本の経済学者にとっても、社会主義経済の十全な認識が有用なものになろう。

三、最後に、本書には、どのようなシステムを検討するに際しても、一般的に利用しうる理論的・方法的・アイディアが含まれている。それらは近年出版された私の三冊の著書において、より完全な形で展開されている。もちろん、本書のいくつかの叙述はそれらの著作の見本ともなっており、これらの著作へと読者を導くものとなる。

\* *Economics of Shortage*, North-Holland, Amsterdam, 1980, *Non-Price Control*, coeditor: Martos B., North-Holland, Amsterdam, 1981, and *Growth, Shortage and Efficiency*, Blackwell, Oxford, 1982.

終りに、この場をかりて、本書の編集・翻訳の労をとっていただいた盛田・門脇両教授と本書の出版を快諾された日本評論社にたいし、謝意を表したい。

一九八二年九月　ブダペスト

コルナイ・ヤーノシュ



## I 經濟システム論と一般均衡論

### 歴史が課した新しい課題

ハンガリー人民共和国は、一九六八年一月一日を期して、經濟管理の改革を實行した。經濟システム機能の多くの重要な特徴が、一挙に変わった。これは、計画庁および各省の権限、それらの企業との関係、物質的刺激・報獎金・賃金・価格・信用の規制システムに及ぶものであった。

改革は、党と政府の委任をうけた經濟理論家および經濟実務家によって、準備された。数百ページにのぼる彼らの提案は、党および政府の指導機関の討議に付され、その後当該の政府機関がそれらの提案を政策的措置や法的規制の言語に「翻訳」した。こうして最終的にすべての措置が一度に実行に移されたのである。

われわれは、いま、新しいそして大変重要な現象に直面している。ハンガリーでは改革前にも計画化が存在していた。すなわち、計画は經濟の実物面の活動——生産・流通・消費・投資・貿易の水準——を、関連する金融面の指標と併せて、規定していた。しかしながら、改革の準備過程は全く別の意味の「計画化」を招来した。つまり、ここではシステムそのものが計画されたのである。事前に熟慮されたことは、企業にたいする短期の計画指令を廃止したり、売り手と買い手の同意による自由な価格形成を容認したりする措置が、どのような影響をもたらすかであった。シス

テムの変更による諸結果だけでなく、数千にのぼる部分的措置の相互作用や結合効果も考慮された。

ここでの課題は、この改革が期待どおりの結果をもたらしたかどうかを分析することではない。私がここで強調したいことは、経済理論家・実務家の一団が、新しいシステムが惹き起こす諸行動の規制性や複雑な機能的メカニズムを、細部にわたって検討したという事実である。

時代の歴史は、われわれに、経済の全体システム、の意識的形成と細部にわたる計画化の課題を課しているのである。われわれが注意を喚起したい現象は、ハンガリーに固有のものではない。社会主義諸国を一瞥するならば、基本的な同一性以外に、システムの機能上で無視することのできない相違をみつけることができよう。集権化と分権化、計画化と市場の様々な結合をみい出すことができよう。相違は工業組織、すなわち大トラスト・合同の集中化率や相互に競争しうる小企業への分割の度合いに現われている。価格形成原理についても、所得分配の平等性についても、またこれと関連する物質的刺激の有効性についても、違いがある。国ごとに異なる経済効率指標が用いられ、異なる計画化手法が採用されている。これらの違いをそれらの諸国の賦存条件の違いによって説明することは、自己欺瞞となろう。もちろんこのことも作用していよう。しかしながら、まずもって解明すべきことは当該国の党・国家・経済の指導者たちが、その社会主義経済システムをどのように構築すべきかについて、異なる見解をもっていることである。資本主義的生産関係の廃絶それ自身は未だ経済の具体的システム、の在り方を決定するものではなく、この構築には、政治的・経済的指導性を発揮する余地がある。

こうした現象を社会主義に固有のものと考えるのは正しくない。例えば、植民地支配から解放された諸国について考えてみよう。これらの諸国は、独立達成ののちに、いかにして経済システムを構築するか、という課題に直面する。これは、もちろん基本的には政治権力上の問題であり、いかなる階級・社会集団が権力を担っているかに依存している。とはいえ、これも全てを決定するものではなく、多くの細部にわたる重要な課題が残されている。例えば、ビ



ルマの支配政党は共産主義の党でもマルクス主義の党でもなかったが、ソ連における計画化実践の多くの経験を受けて入れている。多くの発展途上国は意識的に「通常の」資本主義化への道避け、社会主義的性格をもった社会形成を目指し、国有化と計画化導入の道を選択している。もちろん、こうした努力は必然的に多くの具体的諸課題の決定問題を招来する。すなわち、何を計画化し何を計画化しないか、価格を固定すべきか否か、経済管理をどの程度集権化するか、を決定しなければならない。

他の社会主義国と「第三世界」を一瞥したいま、ハンガリーの事例にもとづいて定立した命題つまりわれわれの時代が経済科学に課した新しい課題に戻ってみよう。経済システムはどのように「構築」されるべきか、またそのシステムの機能的メカニズムはどのように形成されるべきか。責任ある党および政府の指導者は、この課題にたいする経済学者の回答を、それも具体的な回答を待っている。今日では、社会主義には社会的所有や計画化が必要である、と答えても何にもならない。それでよいとしても、それでは社会的所有になる財をどのように処分すべきであろうか。平等性の一貫した保証のために配給制度によって分配しなければならないのだろうか、それとも市場と強力な物質的刺激を利用しなければならぬのだろうか。主要な釣合いだけを中央で計画化すべきなのか、それとも生産と消費の詳細な計画について計画化すべきなのか。数百にのぼるこの種の問題に答えなければならぬ。そして、もし科学がその厳密な科学的手段によって回答しえないならば、実践は何らかの解決を迫られ、何らかの具体的システムを作らざるをえないだろう。

経済科学は、このような問題領域に、どう立ち向っているだろうか。

資本主義経済の永続性を信じて疑わない保守的なブルジョア経済学者は、このような課題を自己に課すことはない。彼らにとっては、経済システムは所与のものである。数学的な問題解決法概念で表現すれば、システムは問題の「既知数」であって、「未知数」ではないことになる。保守的なブルジョア経済学者が定式化する問題はこうである。

資本主義的市場システムを所与とすれば、税の引上げないしは利子率の下降がいかなる効果をもたらすか、等々である。

これとは根本的に異なる——革命的な——視点を与えているのが、マルクスの研究である。マルクスは、資本主義経済が永続的なものではなく、社会主義によって取って代わられるものと確信していた。しかしながら、マルクスは、社会主義経済機能の詳細な「青写真」を作成することが自己の学問的使命である、とは考えなかった。そうした事にかかわらず、ユートピアンを笑い飛ばしている。彼は自己の課題を、基本的には、社会主義システムの創出を必然的に導く客観的歴史の傾向の呈示に限定したのである。

マルクスのこの視点は、歴史的に、完全に裏付けられた。彼は労働によって大衆を革命化し、資本主義の矛盾を暴露しようとしたのである。もっとも、科学研究上の「副産物」として、将来の社会主義社会の機能についても若干の天才的な考察を残している。とはいえ、社会主義経済における情報流通、計画化手法あるいは価格設定の実際的方法がどのようになるかについて、マルクスはけっしてかかずらうことはなかった。

権力をとった社会主義の経済学者は、もちろん、マルクスと同じ態度をとれない。もはや「野党」ではなく、「与党」なのである。自己のシステムをより効率的にすることを考えなければならないのである。権力に對抗している革命勢力にとっては、銀行制度をどのように組織すべきかという問題や、企業間の情報流通はいかにあるべきかという問題は、資本家内部の問題と片付けておけばよい。しかし、権力に就いた革命勢力にとっては、これらの問題が第一等の重要問題となる。

社会主義国の経済学者は、これまで、これらの問題に十分な回答を与えてこなかった。実際におこなわれていることの正当化に、専ら努めてきたのである。今日においても、このようなまさに非科学的態度が完全に克服されてはいない。既述したように、経済様式には様々なヴァリエーションがある。しかしながら、奇妙なことに——公刊された文献



でみる限り——どの社会主義国の経済学者も自己の具体的な経済システムを称賛している。他国については、如才なく黙りを決め込むのがふつうである。もっとも、たまたま評価する場合には、どちらかというところと批判するだけで、自己の具体的システムの長所を他国の短所と対照させて強調するのである。

社会の発展はすばらしい実験室を、つまり具体的経済システムの多様なヴァリアントを創り出している。科学の原理は、客観的にこれらの比較がおこなわれることを要求している。しかし、これとは反対に、われわれの誰もが自分の試験管を覗き込むだけで、けっして他の試験管や顕微鏡を覗こうとはしないのである。

私の感ずるところによれば、経済科学は実践の要請からはるかに立ち遅れている。諸改革は厳密に証明された科学的理論にもとづいて遂行されてきたのではなく、むしろ種々の不都合や困難の圧力におされ、やむなく改革実行者の常識と実践的経験に依拠しておこなわれてきたのである。

改革を最初に発想した人々のなかに大学教授や科学研究員がいたり、あるいは彼らが実際の改革の準備委員会に参加し指導的な役割を果たすことがあっても、そのことによってこの命題の真实性は損われない。彼らの貴重な貢献は、その学識・広い視野・論理性によるものであって、高度な科学的水準に裏付けられ証明された理論によるものではない。

こうしたギャップを埋めることを目指す理論、経済科学の分野を、これから「経済システム論」と呼ぶことにしよう。

### 経済システム論の対象

「システム」は極めて一般的な概念であり、他の多くの科学分野——物理学・生物学・工学・社会学等——でも、

同様に、この概念が使用されている。ここ数十年の間に、数学の特殊な分野として全てのシステムを共通の数学的記述によって処理する——極めて抽象度の高い——いわゆる数理システム論が登場してきた。この数理システム論と密接に結びついている数学の二分野が、制御理論とサイバネティクス<sup>(1)</sup>であり、これらはシステムの制御とそれに役立つ情報を扱うものである。

(1) 参考文献のうち、「10」の論文集、あるいはオートマタ理論の対象領域では「6」のソ連の教科書、さらに「4」の研究を参照のこと。

ここでは、「システム」概念を、数理システム論・制御理論・サイバネティクスで理解されているのと同じ意味で、使用することにしよう。一般的定義は以下のようになる。

システムとは、一定の行動の規則性にしたがって機能し、かつ相互に関連し、あらゆる要素の集合である。システムの構造を叙述するためには、構成要素、個別要素の行動の規則性、および要素間の結合関係を規定すればよい。

台所に積み上げられた皿はシステムを構成しない。皿は主婦がそこに置いたままの状態にある。もちろん、それだけの皿が互いに触れ合うようにすることは可能だが、それらの間には反復するような特徴的な関係・フローが存在しない。したがって、これは特徴的な構造をもたない集合ということになる。

これにたいして、太陽系はまさにシステムである。その要素は、太陽、惑星、惑星の衛星である。これら全ての要素には特徴的な運動・行動の規則性があり、今日では天文学者はこれを数学的公式によって極めて精確に記述することができる。これらの要素の間には、重力・輻射等の多様な関係が存在する。

人体組織もシステムである。その要素は細胞（あるいは細胞を構成する核・細胞壁等の部分）である。細胞の機能は規則性によって特徴づけられる。細胞は、物質のフロー、電気インパルス、化学的反作用によって、相互に関係し合っている。



全ての事例が示しているように、システムでは常に「部分」と「全体」、その相互作用を析出しうる（O・ランゲは彼の經濟サイバネティックスの研究書にまさにこの「全体と部分」という題名をつけている）。

さて、いまま少し、われわれの対象である經濟システム論に論を進めよう。現実の全ての經濟は、以上に定義した意味において、システムを構成している。その要素は、生産單位（例えば企業）、消費單位（家計）、種々の管理・情報機關（例えば、計画庁、各省、銀行、統計局、市場研究所）である。個々の要素の活動は、常に、一定の規則性にしたがっておこなわれている。これは何ら厳密な決定性を意味しておらず、何らかの確率的規則性によって一定のインパルスに反応することのみを意味している。例えば、家計を特徴づけているのは一定の消費習慣であって、これは家計構成員の所得・年齢・社会的地位、価格、流行、文化的影響等々の多くの要因に依存している。

經濟システムの諸要素間には、多様な關係が維持されている。その一部は、生産物がある企業から別の企業あるいは消費者へ移動させるような物質フローであり、また一部は、經濟要素間を往復する価格や命令、指令や提案、報告や計画のような情報フローである。

經濟システム論は、別種のシステムを扱う科学とは、明瞭に区別される。その対象は、社会的生産と消費のシステムであり、生産と消費を規制するメカニズムである。

ここで、「經濟システム論」は古い科学である經濟科学の新しい流行りの名称ではないか、という疑問が生じよう。否である。經濟システム論は經濟科学のひとつの分野・領域にすぎず、經濟科学全体を包括するものではない。經濟科学のいまひとつ別の分野は、マクロ經濟学であって、これは國民經濟全体について總計された集計量とそれらの關係を対象とする（例えば、國民所得總計、投資總計、および消費總計の關係を対象とする）。先の表現を用いれば、これは經濟の全体を対象とする。經濟科学のさらに別の分野は、ミクロ經濟学であって、これは企業・市場・消費者をそれぞれ個別的に分析する。ここでの検討対象は、經濟の何らかの部分である。この双方の分析視角、つまり經濟科

学のこの二つの伝統的分野には、それなりの存在理由がある。とはいえ、既述したように、全体と部分との関係を扱おうとする経済システム論は、この両者から区別されるのである。

経済システム論が経済科学の他の主要な分野から区別されるいまひとつの事実を示しておこう。われわれの理論のひとつの重要な問題関心領域は、経済の物質的構造の研究であり、生産と消費の間の生産的・技術的連関の描写である。周知のように、例えば、経済部門間の投入—産出関係を描いたレオンチェフ・モデルは、経済の描写とその計画化に誠に有用な手段を提供している。しかしながら、経済システム論の関心はここにあるのではなく、次のような問題、つまりいかにして物質的過程の制御がおこなわれるか、いかなる情報がこの目的に役立つか、経済組織の決定過程の特徴はどのようなものであるか、等々の問題にあるのである。レオンチェフ・モデルは経済の「肉体」を描いているのであり、他方経済システム論の主要関心は「精神」、「脳」、「神経系統」に向けられるのである。

例証として、経済システム論が回答すべき課題のうちから若干のものを指摘しておこう。

——経済システムはいかなる要素から構成されているか。生産と消費の基礎単位である企業と家計のほかに、システムにはどのような組織・機関が機能しているか。

——経済システムの要素はどのように動機づけられているか。

——経済システム要素における諸決定が、いかなる要因に影響を及ぼすのか。決定の準備過程とそれに続く意思決定がどのようなものであり、意思決定に特有な「アルゴリズム」がどのようなものであるか。

——経済システムの要素間にどのような情報が流れているか。システムの情報構造を規定する情報の分類・典型化。

——システムをいかなるサブ制御システムに分割しうるか（例えば、市場、国民経済計画化はサブ・システムとして別々に機能する）。

——システムにはいかなる垂直的關係、支配—従属關係、ヒエラルヒー的制御が構築されているか。



——システムの調整の機能特性はいかなるものか。すなわち、要素間の相互調整やシステム外の環境変化への調整はいかになされるか。

——システムの選択淘汰の機能特性はいかなるものか。すなわち、システムの種々の要素はどのようにして生まれ成長し、衰退し、死滅するののか。

経済システム論のこれらの（および他の類似の）問題にたいして、何よりもまず、経験と現実の観察にもとづいて回答しなければならぬ。これを基礎にして数学的モデルを作成し、かつ具体的経済システムの各々のより大きなグループに共通する特徴的な法則を確定しなければならない。

### 経済システム論の歴史における一般均衡論の地位

経済科学は、その全体をみてみれば、すでに多くの価値ある普遍的な作品を創り出してきた。しかし、いま詳細に検討している経済システム論のような、狭い分野では、秀れた作品は未だ極めて少ない。とりわけ、厳密な閉じた論理をもつ数学的経済システム・モデルの作成に関しては、極めて貧困な状態にある。実際、問題の処理において、科学的な方法と厳密な公理論的取扱いの要請を満たしている唯一の理論的潮流は、一般均衡論である。それゆえ、経済システム論の発展に興味をもつものにとって、この理論的潮流は特別の注意と慎重な研究に値するのである。

一般均衡論の開拓者はL・ワルラスである。彼の際立って重要な著作が公刊されてからすでに一〇〇年がすぎた。<sup>(2)</sup> 今世紀の五〇年代において、何よりもまずアローとデブリューの研究<sup>(3)</sup>によって、この理論の新しいルネサンスが始まった。アロー、デブリューおよびそれに続く主としてアメリカの数理経済学者は、現代的な数学手法（集合論、不動点定理等）を用いて、当時ワルラスが完全に証明せずに不明瞭のまま残した諸定理に、反論の余地のない論理的な証

明を与えたのである。その理論はいわゆる公理的な形式で叙述されている。すなわち、これは極めて一般的な仮説が前提されていることを意味している。これらの諸仮説の正当性は、公理とみなされる限り、証明されることはなく、したがってそれらが数学的にうまく定式化され明瞭であること、ならびに諸公理の間に矛盾がないことのみが要請されるのである。こうして、これらの公理がいったん与えられるならば、数学的証明方法を用いた厳密な演繹法によって、諸定理が導かれる。諸定理が論理的に真であることは、所与の理論的構造内で出発公理が許容されるならば、数学的に厳密に証明される。

(2) 文献〔11〕を参照。

(3) 文献〔1〕、〔2〕および〔5〕を参照。

アローとデブリューの最初のパイオニア的作品に続いて、数百にのぼる研究が類似の問題領域に登場した。基本的には、それらは同じ思考領域に属するものであるが、問題の処理を洗練したり、各々の仮説をより強いものにしたり、ワルラス・アロー・デブリューの原定理をより一般的なケースで拡張したりするものである。

一般均衡論は、当然、経済システム論の対象領域に含められよう。そのモデルにおいては、経済システムは生産者（企業）と消費者（家計）の要素から構成される。個別の要素はそれぞれ特徴的な規則性にしたがって行動する。すなわち、生産者は利潤関数を最大化し、他方消費者は効用関数を最大化する。要素は実物フローによって結び合っている。すなわち、生産者が互いに出荷し合ったり、消費者へ出荷する生産物や物質的サービスがそれである。情報フローもまた存在する。基本的な情報は価格である。つまり、システムの生産と消費の活動は価格によって規制されている。

一般均衡論のモデルを用いて解決しようとする主たる課題は二つであり、諸定理はこの課題に関係している。第一の問題群は、均衡条件である（この学派の名称はここに由来する）。すなわち、生産者の供給＝生産者の出荷と、利



用者（生産的消費者と消費者）の需要と生産物の利用とが、均等になる条件がどのようなものであるか。さらには、この均衡が安定である、つまり均衡状態からの偏倚のうちに均衡状態に戻るためには、いかなる条件が必要か、というものである。第二の問題群は、最適条件である。これに関しては、現代の一般均衡論学派は一九世紀に用いられていたものより広くて制約の少ない特殊な最適規準を採用している。いわゆるパレート最適がそれである。システムがパレート最適の状態にあるとは、どの消費者をも損なうことなく、少なくとも一人の消費者をより満足させる別の状態が存在しないこと、をいう。実際、もしこの後者のケースが維持されておれば、この状態からシステムを偏倚させることが確かに有益になる。つまり、これによって誰も傷つくことなく、誰かが益を得る。システムのパレート最適状態は唯ひとつではなく、多く存在する。つまり、パレート最適状態の全体集合がある。一般均衡論が解決しようとするのは、システムがパレート最適状態をとる条件である。

これと同時に、制御メカニズム（実際問題としては価格システム）に関する問題が生じてくる。つまり、経済システムを均衡状態ないしはパレート最適状態へと「調整する」価格システムはいかなる機能特性をもっているか、という問題である。

明らかに、一般均衡論は経済科学の知的な最高作品のひとつであり、言葉の厳密な意味において、経済システム論のこれまでの歴史の最も重要な諸章を構成するものである。経済システム論に取り組もうとする者は、これを簡単に表面的な批判で片付けてはならず、十全な科学的客観性をもって評価しなければならぬ。すでに本章の初めに明らかにしたように、経済科学の責務は、高水準で実際に使用可能な経済システム論の構築であり、まさにこれに関連する諸課題が歴史そのものによって課せられているのであり、またこの歴史的要請を唱えている党・政治家・指導的経済政策立案者がそれを課しているのである。まさにこの事実が、一般均衡論の批判に大きな意義を与えているのである。

## 一般均衡論批判の一般的視角

一般均衡論の批判は非常に複雑な課題である。私は、*Anti-Equilibrium*<sup>(4)</sup>という題名の新しい著書において、この批判をおこなった。この短い講演で必要な批判の全てを披露することはできない。ここでは若干のコメントに限定しなければならない。

(4) 文献〔8〕を参照。

批判に入る前に、前もって二つの視角を区別しなければならない。

批判のひとつの一般的視角は、一般均衡論をどのように解釈すべきか、である。つまり、それを経済の現実を説明する記述的理論として解釈するか、それとも経済システムがいかに構築されるべきかを指示する規範的理論として解釈するか、である。多くの人々は、一般均衡論が十分に現実的でないことを、非難するだろう。確かにそれは事実であるが、現実がどうかであるかを描いたものではなく、どうあるべきかを描いたものである、と答えることもできよう。

必要なことはこれらの解釈の双方の面に批判を加えることであって、この二つを切り離すことはできない。記述的分析は第一義的なものである。果して、一般均衡論は現実の描写・説明としては適切なものであろうか。もしそうでないならば、つまりもし理論的処理や数学的モデル化に不可欠な単純化・抽象化以上に非現実的な仮説で操作されているならば、規範的利用には余り期待がもてない。規範的理論は、それが実行可能である場合にのみ、真に受け取ることができるからである。

人体組織では、多くの重要な器官は対になっている。つまり、われわれには、二個の腎臓、二個の肺臓、二個の眼、



二個の耳、二本の足、二本の手、がある。このことは「手術の安全」にも役立っている。ところで、次のような規範的理論を提示する学者がいたとすれば、どのように考えたらいだらうか。

「人体組織は全てについて一对の器官を受容しうると仮定しよう。とすれば、われわれは、将来において、二個の心臓をもつことにならう」。前半の導入的仮説は、記述の意味において絶対的に非現実的である（少なくとも現在の科学水準を前提すれば）。したがって、規範的提案それ自身も、「手術の安全」の観点からは論理的であるとしても、完全に非現実的である。人体組織の機能には生物学的法則性があり、それへの介入には自然が賦与した限界があるので、その限界を気ままに超えることはできない。同様に、社会や経済システムにも客観的な法則性があり、それに何らかの指示を与えようとするならば、これを無視してはならない。介入にも社会の意識的形成にも限界があり、記述的説明的な論理にもとづいてこれらを認識することなしには、社会有機体への介入は成功しないだろう。

もちろん、ある場合には現実には十全な知識がなくても、積極的な介入が成功的事であることを認めなければならない。とはいえ、これを人間行動の一般規則とみなすことはできない。人間の心臓の例に戻ると、心臓手術が可能になるのは、医学が心臓の機能についてすでに十全な知識をもっており、極めて慎重に試された記述的理論によってそれに行いたいする処置が下せる場合である。心臓移植後に生じる典型的な併発症状は、未だ免疫反応メカニズムがよく認識されておらず、これについての完成した記述的理論がないからである。それゆえ、多くのケースでは、組織が外からきた心臓を拒絶するのである。

マルクスは、「世界を認識し説明するだけでは十分ではない。さらにそれを変革しなければならない」ことを、強調した。この忠告は今日もなお有効である。もっとも、これを倒置した方が、適時的であるかもしれない。すなわち、「世界を変革するだけでは十分でない。賢く効率的に、できるだけ小さな犠牲で変革するために、さらにそれを認識し理解し説明しなければならない」と。

「記述的理論vs規範的理論」の問題に続いて、一般均衡論批判のいまひとつの視角を明確にしなければならぬ。つまり、一般均衡論を資本主義経済のモデルとしてのみ捉えるべきか否か、またこれを正しく描写しているか否かを批判すべきなのかどうか。それとも、高度の一般性をもったもので、経済システムのひとつの一般理論のモデルとみなしうるのかどうか、である。

ワルラスがその理論を定式化した時には、一九世紀資本主義経済の原子的市場以外の何もものをも考えていなかったことは、疑いのないところである。しかし、この理論の多くの支持者達はこれを超えて進んでいるのであり、ワルラス・タイプの理論構成を社会主義にも適用している。その最初の試みをおこなったイタリアの経済学者E・パローネは、「集権的社会」の市場もワルラス方程式にもとづいて機能しうることを、示したのである。<sup>(5)</sup>のちになって、O・ランゲは、すでに社会主義にかんする古典的著作になった研究において、パローネの思考過程をさらに続けて展開した。<sup>(6)</sup>彼が示したことは、社会主義計画経済の中央計画局がワルラスの世界の原子的市場と同じ機能を遂行しうることである。すなわち、需要—供給の超過シグナルにしたがって、試行錯誤の方法によって均衡価格を探り出し、これを用いて経済システムの機能を「制御する」のである。

(5) 文献〔3〕を参照。

(6) 文献〔9〕を参照。

以上のことを前提して、初めて、一般均衡モデルが分業にもとづく近代の商品生産経済システム（所有と権力の形態を捨象して）の一般的かつ共通のモデルとして適切なものか否か、の問題を取り上げることができるのである。



## 諸仮説——モデルの批判

批判の要素は四つの問題領域に分類できる。

一、モデルの静態性。一般均衡論は以下の仮説から出発する。

——時間的に不変な生産物の一定の集合が与えられている。これはある恒常的な「生産物リスト」があるとも解釈される。つまり、生産者と消費者はこのリストにある生産物のみを、生産し消費する。

——時間的に不変な生産技術の一定の集合が与えられている。この集合に入っている技術だけが生産プログラム決定に際して考慮されうる。

——消費者は、消費の代替集合にたいして、完全な選好順序をもっている。この点については第二の批判のところを再度触れるが、ここではこの仮説の時間的側面についてのみ言及しておこう。つまり、これによれば、消費者の嗜好および選好は時間的に不変となり、かつ経済システムの機能とは無関係に、外部から与えられる。

上の「定常性」仮説、つまり一定の経済現象の時間的不変性の仮説は、すでにモデル構築に際して、問題検討領域から予め生活の基本問題である変化を除外しているのである。一般均衡論学派が定立する問題は、所与の資源を所与の消費者の嗜好に最もよく対応させていかに分配しうるか、である。

現実の経済システムには連続的变化が特徴的である。古い生産物は消え、新しいものがそしてまた新しいものが現われる。トランジスタの時代に真空管ラジオを、テープレコーダーの時代に蓄音機を、またジェット機の時代に複葉機を、どこでみつけることができようか。

生産物の実際のリストや技術が変化すれば、嗜好や欲求も変化する。嗜好や欲求や「選好順序」は外から与えられ、

かつすべての時代について一度に定められるものではなく、それ自身が社会的産物であって、一部は連続的に更新されその構成において変化する生産に依存しているのであり、また一部はその他の要因に依存しているのである。

一般均衡論はこの連続的变化を生じさせる社会的メカニズムを説明できない。しかるに、社会主義諸国にとっては、こうした領域においてその具体的経済システムの機能をもつては十分満足させえないような多くの困難があるので、このことの理解がとくに重要なのである。

二、最適性。一般均衡論は、経済の全ての要素全ての「細胞」が最適化行動をとる、と仮定している。したがって、その行動は、ある関数の条件付極値・最大の達成を追求する、という形式で叙述される。企業は利潤関数を、他方消費者は効用関数を最大化するのである。

まず、企業をみてみよう。いま、経験的な意味において、資本主義企業の利害関心が一義的に利潤（そして利潤のみ）の最大化にあるとするのが正しいか否か、を議論しないでおこう。また、規範的な意味においても、利潤の増加を唯一の最大化指標にとるのが適切か否か（利潤が株式所有者と部分的に国家に分配される資本主義経済であれ、利潤の主たる部分が国庫・企業管理者・企業共同体に分配される社会主義経済であれ）、についても議論しないでおこう。「利潤最大化」仮説のうちの前者の部分ではなく、第二の部分つまり企業は最大化行動をとるか否か、を問題にしたい。

われわれの見解によれば、「最大化」や「最適化」は、複雑な組織の現実行動の描写には適さない。資本主義企業であれ社会主義企業であれ、企業は多かれ少なかれ相互に対立する集団の集り・「連合」であり、利害が相互にぶつかりあう場である。衝突は避けられないものであるが、企業が最終的には機能し生産しているという事実は、その時々内外の力関係のなかで、全ての人に許容しうる解決や何らかの妥協がとられていることを示している。企業の動因は複合的なもので、多種の原動力が働いている。とはいえ、最終的には、何らかの共通の源泉をもっている。



右のように述べたからといって、それによって社会主義企業と資本主義企業との相違を取り去ろうとしているわけではない。これとは反対に、われわれが努力していることは、この違いの描写により適切で正確な概念的装置を与えることである。「資本主義企業は利潤を最大化し」、「社会主義企業は計画達成および超過達成への貢献を最大化する」と表現する人は、何も言っていないに等しい。資本主義企業は多くの「目標」、例えば拡張や市場支配の目標があり、企業内では労働者がより高い賃金を目標にし、このことも結局は企業全体の行動（価格等）に影響する。別のケースである社会主義企業の多くのところ（例えばハンガリーの企業）では、利潤関心が重要な役割を担っており、超過達成しなければならぬような短期計画などはない。企業行動の描写はより複雑かつ複合的なものであり、恣意的に「最大化行動をとるもの」と片付けることはできないのである。

われわれが企業の集合的行動モデルとして「最大化」や「最適化」を採用しないことは、そこに何らの規則性をみ出さないことを意味してはいない。企業行動については、その「反応関数」を描くことができる。反応関数の独立変数は、計画指令に始って社会的期待にいたるまでの、価格に始って顧客からくる注文にいたるまでの、企業に受容される諸インパルス・社会的影響・情報である。従属変数は、生産活動・企業の産出物・採用技術である。資本主義企業の反応関数と社会主義企業の反応関数は、別のインパルスに感応的であったり、同じインパルスに別様に反応する点で異なっている。もっとも、同じ社会主義企業でも、ブルガリア、ハンガリー、ユーゴスラヴィアの企業反応関数も、相互に異なっている。

企業行動がある確率的反応関数で描写されると主張することは、強い仮説を設定することになる（もっとも、経済システム論が経済システムをモデル化する場合には、この種の仮説を採用しなければならない）。しかし、この仮説は、企業の反応関数が最適化アルゴリズムという特殊な形状をもつと主張するよりは、ずっと制約の少ない仮説である。これに比べれば、最適化行動仮説は、はるかに狭い、そして非現実的な仮説なのである。

消費者行動の描写についても、同じように批判できよう。消費者が恒常的な完全選好順序をもつ（ないしはこれと理論的には同等な効用関数の保持とその最大化）という仮説は、まずもって、時間的に継起する諸決定において消費者が厳密に一貫した態度をとること、を意味している。これを表現しているのは、消費者選好理論のいわゆる推移律の公準である。すなわち、消費者がいったんBよりAを選好すると、それ以後は決して逆の選好をおこなわない、つまりAに代えてBを選択することはない（価格の変化がBにとって有利になつていないことを前提して）、とされる。

しかし、現実にはこうなっていない。消費者は動揺もするし、間違いもする。消費者が本当に賢く振舞うとすれば、それはこの理論の規準である「合理性の原理」に従い、推移律の公準を順守しているからではなく、間違いを改めようとするからである。だから、やはりBの方が良いと判断すれば、次の機会にはこれを選択するのである。

もっとも本当の問題は、第一点で述べたようにまさに時間的変化に関連している。基本的に重要な諸決定の全体の連鎖においては、常に同一の決定問題が生じることはない。AかBかの選好行動が一貫しているものかどうか、という問題さえ提起されないだろう。なぜなら、今日はAかBかの選好であったものが、明日にはCかDかの選好になり、数年後にはYかZかの選好になるからである。

選好順序理論が「真であるか否か」の問題を設定しても、意味がない。少なくとも現実の決定連鎖の大部分について、それが実証的に検証できないことが、つまり「空」理論であることが、真の問題である。したがって、この理論の採用は何ら実質的な理論的成果をもたらさず、高々空虚な論理の遊びに終ろう。

それゆえ、消費者が「最適化」行動をとるか否か、個々の決定が相互に一貫しているか否かの問題を設定することも、意味がない。この代わりに検討すべきことは、消費者の決定が何に依存しているかである。消費者の場合についても、実証的な観察にもとづいて、確率的反応関数を描く必要がある。つまり、いかなる要因が各々の国における各



各の社会階層の消費構造を構築しているのか、価格や所得がどの程度これに影響を与え、さらにその他の要因（模倣、文化的作用、工業化等々）がどの程度のものであるのか、を描き出す必要がある。<sup>(7)</sup>

(7) この批判は、ホッホ・ロベルトが一九六〇～六二年に展開したものの「7」に関連している。

三、凸性。一般均衡論モデルの大部分は、有効な生産プログラムの集合が凸であることを仮定している。このことが正確に何を意味しているかの詳細な議論には、ここでは立ち入らない。ここでは一つだけ問題をとりあげたい。それは、凸性の仮説がいわゆる「規模の経済」、つまりより大きな経営規模から生じる節約を、排除していることである。

現実の経済システムでは、収穫逓減も、収穫一定も、収穫逓増も観察できる。どの現象が「より重要である」か、「より頻繁に生じる」か、を議論しても意味がない。これは部分的には決定問題の性格に依存している。所与の固定資本と生産能力を前提し、ある生産水準を選択すると、通常一定の臨界点を越えたところから収穫逓減の現象が現われる。つまりそこから限界費用が増加するのである。所与の技術のもとでは、増加しえない資源（例えば自然資源）の一定量の産出は、長期的には減少するだろう。同時に、別種の現象も極めて重要である。例えば、ひとつの工場ないしは全く新しい工業部門を建設するような長期の決定問題のケースでは、設備規模の拡大は相対的な節約を伴う。この節約がどの程度のものになるかはその部門の性格に依存しており、例えば繊維工業ではとるに足らないものであるが、化学工業・自動車工業・金属工業では莫大なものになりうる。

「規模の経済」は、技術・企業経営上の現象である。とはいえ、これこそ集中化のような重要な社会現象を解く鍵であり、一定部門における企業数の減少と寡占の形成がこれとともに生じるのである。

今日でも、分散した原子的組織、ないしはそれに近い状態が特徴的な部門も存在する。経済システム論がこのようなケースをも対象とすることは、妥当なことである。ともかく、一般均衡論の世界では「規模の経済」が無視され、



それゆえ集中化という基本的な重要な現象類が見落されることが、一般均衡論の重大な欠陥である。

四、不確実性、情報構造。一般均衡論はふつう以下のような仮説を採用する。

a 経済的意思決定者は、正確に、自己の決定選択肢を知っており、全ての有効な決定の諸結果や自己の嗜好についても正確に知っている。これらの正確な情報の知識にもとづいて、(最適な) 決定をおこなう。

b 「流入する」全ての情報が決定を一義的に規定する。決定問題は、一義的に解かれる数学問題として、定式化しうる。

c 決定はその通りの仕方で行なわれる。

これら全てを総括すると、一般均衡論の世界には不確実性が存在しないことになる。残念ながら、現実の世界には存在するのである。

a への補遺 意思決定者の知識は、自己の可能性についても、決定選択肢の予想される結果についても、極めて不確定である。さらに、自己の関心、嗜好、欲望についても、明瞭な観念をもっていないことが多い。

b への補遺 決定は、決定論的なものではなく、「流入する」情報に確率的にのみ依存する。所与の意思決定者に流入する一定のインパルスにたいして、一種類の反応ではなく、種々の反応の全体集合が対応しうるのである。この反応集合の種々の要素が一樣の確率で実現されるものでないことは、事実である。確率の高い反応と低い反応がある。それゆえにこそ、われわれは確率的反応関数について言及しているのである。反応関数が確率的性格をもつという主張は、決定論的性格をもつという主張よりも、はるかに非制約的なものである。例えば、ある商品の価格が下った場合、あるものは消費をより大きく増やし、他のものはより少なく増やすというように、反応が分かれる。これまでの消費量を全く変えないものもあれば、その商品が余りにも「共通財」になりすぎたので消費を減らすような俗物もいよう。これはまさに特徴的な反応分布であって、もちろんこの確率分布のなかには「稠密な領域」(われわれの事例

では一定の消費増大) がありうるが、それゆえにこそ反応は一義的ではないのである。

c への補遺 決定はその通りに正確に実行されるのではなく、その実現は意図より乖離しうる。

経済システムに支配的な不確実性は、部分的には、外的世界つまりシステム外の将来における環境変化を事前に正確に予測しえず、多少とも信頼しうる期待や予見に頼れるにすぎないことによる。また、ある意思決定者にとって他の意思決定者が次の瞬間に何を為すかを正確に知りえないのに、実際には全ての人が全ての人と依存しあっている、といういまひとつの説明もできよう。

不確実性の結果として、経済システムには次のような現象が生じる。

——情報収集の役割が次第に大きくなる。これは外的世界の情報収集についても、意思決定者の期待される行動の情報収集についても、いえることである。今日では、情報収集とその加工に従事する人々の数は、莫大なものになっている。この活動面の技術も急速に進歩しており、電話・テレックス、パンチ・カード機械や最も重要な新鋭機器である電子計算機を想い浮べることができよう。情報収集・加工、並びにそれにもとづく情報制御を専門的におこなっている機関も、多くある。一般均衡論の世界にはこうした組織はなく、ただ生産企業と家計が存在するだけである。

——相互に独立している意思決定者は互いの決定を調和させよう。他が何を決定したかを知るのに市場で待つ必要は全くなく、事前にこれらを調和させることができる。もちろん、私的所有はこうした調和を妨げるのであり、社会的所有のもとのみ実行しうる。

——情報フローは重層化されている。意思決定者は、同一の事象について、時間的に継起する(事前・事後の)情報や、異なる情報源からの情報など、重層的な情報を欲しがらる。つまり、ひとつの(それ自身不確実な)情報を、他の(同様に不確実な)情報と照合するのである。これは、通信機器やこれに関連する数学的情報理論という「冗長度」の現象と類似のものである。通信回路に「ノイズ」があり、かつそのもとで受信者に確実に用件を伝達する場合には、



ノイズが全くない場合に比べて、より多くの情報を伝達しなければならない。

——情報フローが重層化されているだけでなく、全体の制御システムも重層化されている。並行的に機能し、相互に補充し合い、相互に誤りを修正し合うサブ・システムが発展し、これが合わさってシステムの機能を誘導している。いくつかの企業の単純な活動は、例えば在庫管理のような簡単な信号体系で誘導される。つまり、在庫が増加すれば生産を減らし、在庫が減少すれば生産を増やすのである。同時に、さらに高次の別の活動は、はるかに複雑で高次の信号体系・制御によって作動しており、例えば社会主義経済の基本投資は計画庁の決定によって配分されている。

上述したことをまとめていえば、現代の経済はすでに計、画、化、なしてはすまされないような複雑なシステムに変化している、ということである。社会主義のひとつの重要な歴史的使命は、計画化の発展のための有利な条件を創出することである。つまり、営業の秘密を廃止し、私的所有がもたらす情報収集の障害を取り除き、行動の事前的調和を容易にし、より意識的な中央制御の道を拓くのである。

一般均衡論の諸定理が証明しているところによれば、経済は極めて簡単な制御・信号体系（価格体系）の誘導によって機能する。それによれば、原子化された市場経済が、極端に情報節約的なシステムになる。もっとも、このように証明しうるのは、多くの強い制約的（部分的には非現実的）仮説を採用しているからであり、不確実性を無視していることもけっして小さなものではない。逆に、不確実性の存在を認めるならば、価格信号に専ら依拠することが節約に通じるのではなく、情報をけちることに通じるのである。信頼しうる制御には、情報と制御の重層化が必要なのである。

ここで、記述的解釈と規範的解釈にかんする前節での事例をとりあげてみよう。記述的、経済システム論が確定すべきことは、現代の極めて複雑な経済システムが単純な（専ら価格信号による）信号体系によっては機能しえないことである。このことが確定されれば、一般均衡論から引き出された規範的見解・助言の不合理性も明らかになる。経済



システムに推奨すべきことは、「むやみな情報節約」ではなく、制御・情報システムの合理的で安全な重層化である。このことは、実践上の言語に翻訳すれば、長期の計画化・短期の計画化・企業の利害関心の調和・価格信号にもとづく市場機能の結合とそれらの同時的作動を必要とする。

### 均衡と「不均衡」

すでに指摘したように、一般均衡論の諸定理は、均衡条件と最適条件を与える二つの問題群に分けられる。ここでは専ら均衡に関連した問題を扱っている。

ワルラス学派の定常均衡概念は、以下のように定義される。このシステムは、その構成員の誰一人として地位の移動にも行動の変化にも関心を示さない状態である。もしそれらが変化すれば、均衡状態より悪くなるというわけである。

ここで、規範的な接近を試みよう。ブダペストで流行っている文句に、「これでいいのか」というのがある。事態が変化すれば悪くなるだけと気づかかって、その構成員が一点にとどまることが、そもそも経済システムにとって良いことだろうか。

変化・発展の条件は、すべての構成員が相対的な充足状態にあることではない。反対に、未充足、不安、緊張、野望がそれを促すのである。均衡にあることが望ましいのではなく、意図とその後の実現、野望と成功が相互に乖離することが、望ましいのである。私見によれば、均衡よりも、不均衡の方が望ましい。

ここで、規範的視角から現実経済の描写に目を移すと、均衡状態よりもそれからの持続的な乖離が典型的状態になっていることがわかる。すなわち、個々の部門あるいは場合によっては経済全体に、過剰飽和状態や遊休の未利用資

源が生じているか、さもなくばそれとは反対の不足現象が生じているのである。これら二つの不均衡状態には、利点もあれば欠点もある。「余剰経済」では遊休資源が存在することそれ自身が、つまり買い手の関心を誘う広告宣伝の氾濫が、損失をもたらす。もつとも、同時に、新製品の開発や新しい欲求の創出が市場制圧の最も効果的な方法であることが立証されるので、疑いなくこの状態は実際の技術革新にも大きな刺激誘因を与えよう。「不足経済」は、一方では、資源と生産能力の最大限の利用、いわば過度な利用をもたらす。宣伝の必要はなく、それなしで市場に捌けるのである。他方では、陳腐な旧製品でも簡単に売れるので、新製品の導入やこれに伴う過重負担の引受けへの強い刺激誘因はない。買い手の品質要求への関心が働かないのである。

あれこれの持続的状態の形成にどのような経済政策が採られるかの分析は、本論文の枠を超える問題である。ここでは、その問題の重要性を指摘することによって、ワルラス学派批判の簡単な総括としたい。経済システムの動態的不均衡の描写・説明・諸結果の分析が真に当を得た課題だとすれば、定常均衡の諸条件の術学的検討は不毛なものであろう。

### 一般均衡論を超えて

社会科学理論と政治の関係を語る場合、三つの問題を区別しなければならない。

一、その理論自身の政治的内容がどうかであるか。そのような内容をもっているのか、それともその解説者がそれを発見したと信じているだけなのか。ともかく、この問題を研究する場合には、その理論が生まれ育った環境とは独立に、その理論自身を厳密に研究することに努めねばならない。

二、その理論にはどのような政治的解釈が可能であるか。ここでは、もはやその理論のイデオロギー的役割に目を



向けられる。

三、最後に、その理論の創造者と継承者を駆り立てる政治的目的はどのようなものであるか。これは、この理論の発生史とその研究者の行動の政治的・社会的・学術的検討へと、導こう。

第一の問題に答えると、私見によれば、一般均衡論は政治的には無関心かつ不毛な理論である。厳密に公理化された形式は、何らかの一義的な政治的解釈を含むものではない。その理論の公理、つまり基本仮説は良いこともあれば悪いこともあるが、ともかく政治的には無関心である。その公理が歴史的に運用可能であり有用であれば、ギリシアでも、スウェーデンでも、アルバニアでも、ユーゴスラヴィアでも、受け入れることができよう。

第二の問題に答えると、一般均衡論には多種の政治的解釈が可能である。かの厳密に集権化された特別の「市場社会主義」(O・ランゲ)のイデオロギーでもありうる。一般均衡論と極めて類似したモデルによって、ソ連の経済学文献にも公表されているように、厳密に集権化されかつ電子計算機によって計画化された社会主義経済の妥当性が示されよう。もっとも、その同じモデルは、全く別の解釈によって完全に分権化された「自由市場的」資本主義の自由経済イデオロギーとしても役立つのである(リュプケの研究を参照)。これら双方の解釈が一般均衡論に正当に依拠しているという事情は、理論の政治的不毛性についての第一の問題にたいする回答を、支持するものになっている。

第三の問題に答えると、理論の創造者とその適用者の政治的動機は極めて異質なものである。限界効用理論、限界主義、一般均衡論が、イギリス古典派経済学者とマルクスの反対者として現われたことは、歴史的事実である。これらの潮流の代表者達が、一般均衡論の思考を資本主義擁護と反社会主義の解釈と結びつけ、例えば完全競争の理論を社会主義的計画化に反対する議論として利用しているのである。

また別の者は、別の政治的立場から、同じ思考体系を利用している。それは、資本主義経済の「穏健な」改革の正



当化のためであったり（いわゆる「厚生経済学」の枠内で）、社会主義的諸概念を明示的に立証するためであったりする（O・ランゲや若干のソ連の数理経済学者）。

一般均衡論は、必ずしも、反社会主義と断定することはできない（その反社会主義の思想がその理論の出生と発展において果たした役割を別にして）。その理論の公理や問題仮説は、政治的観点のみからみれば、まさにマルクス主義者にとっても、非マルクス主義者にとっても、受け入れることが可能である。

一般均衡論を棄却しなければならないのは、政治的理由からではなく、有用でないからである。これは、運用不能な経済システム論である。

これまで、社会主義国で均衡論批判に従事してきた人々は、主として、学説史やブルジョア経済学批判を専門的におこなってきたマルクス経済学者であって、社会主義経済や経済システム論の構築に関心をもってきた人々ではなかった。このことによつて、批判者の注意は、専ら、その理論の出生ルーツを暴き、そのブルジョアの資本主義擁護の解積を強調することに、向けられた。こうした研究は必要であつたし、今もなお必要ではあるが、それだけでは十分でない。あれこれの経済学者がワルラス・モデルを資本主義の擁護に利用したことを明確にしたとしても、そこから社会主義が学ぶべきことは何も無い。したがつて、政治的批判では十分とはいえない。権力にある社会主義の継承者にとつて必要なのは建設的理論であり、ワルラス学派を超える理論である。一般均衡論の諸仮説・概念体系・定理の慎重で客観的かつ十全な検討を経ることによつて、これよりも運用可能で、経済システムの機能をよりよく描写し、より現実的な結論を引き出しうるような適切なシステム理論が、必要とされているのである。この課題は、全ての世代の経済学者のたゆまぬ創造的な研究を、要求するものとなるらう。

#### 参考文献

[一] Arrow, K. J., "An Extension of the Basic Theorem of Classical Welfare Economics," in Neumann J. (ed.),

- Proceedings of the Second Berkeley Symposium on Mathematical Statistics and Probability*, Berkeley-Los Angeles, 1951, University of California Press.
- [2] Arrow, K. J.-Debreu, G., "Existence of an Equilibrium for a Competitive Economy," *Econometrica*, vol. 22 (1954), pp. 265-290.
- [3] Barone, E., "The Ministry of Production in the Collectivist State," in Hayek, F. A. (ed.), *Collectivist Economic Planning*, London, 1935, Routledge. (迫間真治郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社、一九五〇年)
- [4] Bertalanfy, L. von, "General Systems Theory: A Critical Review," *General Systems*, vol. 7 (1962), pp. 1-22.
- [5] Debreu, G., *Theory of Value*, New York, 1959, Wiley. (丸山徹訳『価値の理論』東洋経済新報社、一九七七年)
- [6] Gluschkow, W. M., *Theorie der abstrakten Automaten*, Berlin, 1963, Deutscher Verlag der Wissenschaften.
- [7] Hoch, R., Az indifferencia-felületekről szóló tanítás elméleti alapjainak bírálata (Critique of the Theoretical Foundations of the Theory of Indifference Surfaces). Published in the volume: Früss, I. (ed.), *A Magyar Tudományos Akadémia Közgazdaságtudományi Intézetének Évkönyve*, III—1960—1961 (Year-Book of the Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences), Budapest, 1962, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó.
- [8] Kornai, J., *Anti-Equilibrium*, Budapest, 1971, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó. (岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社、一九七五年)
- [9] Lange, O., "On the Economic Theory of Socialism," in Lipincott, B. (ed.), *On the Economic Theory of Socialism*, Minneapolis, 1938, University of Minnesota Press. (土屋清記『計画経済理論』社会思想社、一九五一年所収)
- [10] Mesarovic, M. D. (ed.), *Virtus on General Systems Theory*, New York, 1964, Wiley. (1 柴信雄他訳『一般システム理論の研究』日本能率協会、一九七一年)
- [11] Walras, L., *Element of Pure Economics or the Theory of Social Wealth*, Homewood, 1954, Irvin. (手塚寿郎訳『純粹経済学要論』岩波書店、一九五三年)





## II 市場における圧力と吸引

ここでの主題は、市場均衡の欠如である。まず初めに、消費財・サービスの市場を考えてみよう。所望する商品を探し苦労しているときに、店頭では「不足財」の応答をうけることが頻繁である。多種の製品が、長期にわたって、店頭から完全になくなることもある。他方、その他の商品については、選択ができない。つまり、衣料・靴・陶器を入手することはできるが、所望するサイズ・色・形態の面での選択の余地がない。さらに、他の製品・サービスについては定期的に供給されているものの、その量が十分でなく、したがって買い手が行列をつくることもある。住宅、電話、自動車、外国旅行用外貨のために、数カ月、場合によっては数年も待たなければならぬ。

生産手段、とりわけ投資財市場においても、同様の現象がみられる。建設業の建設能力と基礎建設資材が、絶えず不足している。多くの領域で、次から次へと材料不足や部品不足が生じている。生産目的に向けられる外貨も十分ではない。そして、最後に、労働力も不足している。

われわれが目じりたいのは、散発的かつ一時的な均衡攪乱ではなく、多くの市場で持続的に不足が生じていることである。

この不足現象に慣れてしまい、この現実を生活の自然な姿と考える人もいる。戦中ないしは戦後に生まれ、未だ外国に行ったことのない若い人々は、牧畜業が盛んなこのハンガリーで、仔牛肉を肉屋で買えないことを、当然のことのように考えている。仔牛肉を食べたい人は、病院へ入院するか、高いレストランへ行かなければならない。

不足現象について何らかの思いをめぐらしている人々の多くは、一面的な説明や全く歪曲された説明をおこなっている。不足現象をわが国の経済的後進性から説明するのは、まだ良い方である。率直なところ、政治的「説明」にも、出くわすことがある。体制敵対者は悪意をもって、他方体制擁護者は心配気に、社会主義経済運営には商品不足が不可避である、と認めている。「欲求を呼び起し、生産を刺激するから、不足はいいことである」<sup>(1)</sup>と不足を「イデオロギー化した」経済政策立案者や経済学者は、こうした見解〔商品不足の不可避性〕を普及する役割を果しているにすぎない。

(1) スターリンは次のように述べている。「わがソ連邦では、大衆の消費（購買力）は持続的に増大しており、かつ生産の増加をも上廻り生産を刺激している」。さらに、スターリンは、経済発展の積極的な要素として、次のことを強調している。「国内市場の拡大は産業の発展を上廻り、間断のない生産拡大へと産業を駆り立てよう」（ソ連邦共産党第一六回大会中央委員会報告）。これ以後、経済学の文献に、度々こうした見解が現われた。

諸現象のなかには、素人によっては全く気づかれず、科学者による発見を待つべきものもある。商品不足については、事情が異なる。つまり、主婦や工場の資材調達担当者の素人が毎日それを体験しているのにたいし、経済科学はそれに無関心でいる。高々二〜三の著作がこれを扱っているにすぎず、まさにこれからは均衡の欠如ないし不均衡の理論を彫琢していかなければならないのである。

(2) 均衡の欠如の問題については、ハンガリーの経済改革を主導した一九五四〜五八年の論文や研究が、とくに強調している。経済体制を比較した文献では、しばしば「売り手市場」と「買い手市場」の対照がおこなわれている。ケインズとケインジアン<sup>(2)</sup>の文献では、投資と雇用の分野で生じるある種の不均衡が扱われている。本論文とは異なる視点からではあるが、同じように不均衡の問題を扱ったものに J. K. Galbraith [3] や P. Streeten [13] があつた。



## 諸概念の明瞭化

われわれの分析を進めるために、若干の新しい概念を導入するのが適切であろう。市場を記述する慣習的概念（有効需要、均衡価格、超過需要・超過供給等々）の定式化に際しては、ある特殊な経済様式が経済学者の念頭におかれている。すなわち、それは価格が唯一ないし主要な情報として作用する分権化された商品交換である。この特殊な概念体系は、例えば中央指令で制御される生産物分配のような別の経済様式の記述には、有効なものではない。それゆえ、最も異なるタイプの市場や制御メカニズムを記述しうるような、より一般的妥当性をもつ概念体系を導入してみたい。

まず初めに、ひとつの事例として、家計の調達を取り上げてみよう。家計はいくつかの大きな費目（例えば家具、自動車、外国旅行）への支出については長い時間をかけて事前に計画を立てるが、その他の支出（例えば日用食品の購入）についてはルーティン的におこなっている。もっとも、後者の場合でも、主婦は何を買いたいかを、事前に観念しよう。われわれの分析では、意思決定過程の初めに現われる本源的観念を、その過程の終りに現われる最終決定から区別しよう。前者を要求水準ないし計画と呼び、後者を決定と呼ぼう。

(3) 要求水準 (aspiration level) 概念は、数理心理学者 K. Lewin によって導入されたもので、その後多くの社会学者や経済学者がこれを移入した。

家計の調達の要求水準は、インタビューの方法やアンケートによって、確定されよう。消費者にたいして、「(1) 次に予想される所得とこれまで蓄えた貯蓄がわかっており、(2) 現行の有効価格もわかっており、(3) 市場では所望するものを全て入手でき、供給サイドから購入が制限されることはない」と仮定します。この場合、あなたは次期にお



金をどのように支出するつもりですか」と、質問する。回答はその家計の調達<sup>(1)</sup>の要求水準を与えてくれる。適当な数の家族について同じインタビューをすることによって、統計的標本抽出のルールにしたがって、家計の調達の要求水準にかんする一般的な結論を下すことができる。

(4) ここでは、「購入」の要求水準ではなく、「調達」(Procurement)のそれについて述べているのである。後者はより一般的な概念であつて、前者は調達の特殊形態である。「調達の要求水準」という概念は、高度に集権化された計画経済の資料調達担当者のケースにも、適用可能である。ここでは、調達の金銭的側面(購入)的<sup>(2)</sup>性格が完全に後景に退き、行政的な資料割当てが主たる役割を演ずるのである。

(5) 単純化のために、要求水準やこれに関連するその他の概念を、決定論的形式で叙述している。もちろん、現実には計画や要求には多くの不確実性があり、したがって確率論的定式化で叙述すればより正確なものとならう。

いま、 $n$ 個の家計と $m$ 種の代替的支出があるとしよう(代替的支出のなかには、現金での保蔵・二%の銀行預金・三%の銀行預金等の消費者貯蓄の異なる形態をも含めておこう)。 $i$ 番目の家計の調達要求水準は、 $m$ 個の要素をもつベクトルによって記述される。これを $q_i$ で表わそう。経済全体について総計すれば、全消費者の要求水準を得る。つまり、

$$q = \sum_{i=1}^n q_i$$

事後的な観察にもとづいて、当該期間における $m$ 種の代替的支出項目ごとの実際の調達量を、確定することができ。  $i$ 番目の家計についてこれを $r_i$ で表わし、総計したものを $r$ で表わす。

二つのベクトル間の差は、計画と実績の乖離を示す。主婦は、全ての肉類が入手しうるものと考え、ステーキ・仔牛肉・(牛や豚の)骨髄に支出する予定定<sup>(3)</sup>ていたが、これらの肉類が店頭になかったので、その代わりに豚ロース肉と薫製肉を買ったとしよう。前者「の肉類」については、差 $(q_i - r_i)$ は正となり、後者「の肉類」については負とな

る。このわれわれの事例のように、商品不足によって余儀なく生じた事態を、強制代替と呼ぼう<sup>(6)</sup>。正の乖離は消費者の未充足を表わしており、商品不足のために実現できなかった要求を表わしている。ここで、次のような記号を導入しよう。

$$t_{ij} = \begin{cases} q_{ij} - r_{ij}, & \text{if } q_{ij} - r_{ij} > 0 \\ 0, & \text{if } q_{ij} - r_{ij} \leq 0 \end{cases} \quad (1)$$

ベクトル  $t_i$  は、 $i$  番目家計の調達要求の緊張度を与える。

(6) 計画と実績の乖離は、別の要因によっても惹起される。買手が単純に気を変えたり、新しい情報を入手したりする場合である。本論文では、この種の乖離を扱わない。

生産物生産の側面についても、同様の概念を対称的に構築することができる。简单化のために、中間商業を捨象し、生産企業を対象としよう。先に家計の構成員におこなったように、今度は企業長にインタヴューしなければならぬ。すなわち、「(1) 企業の生産能力が定まっております(短期の決定についてだけ質問するので、投資による生産能力の増加を無視する)、(2) 現行の有効価格および企業の種々の製品需要の相対比もわかっており、(3) 需要サイドから販売総量が制限されることはない、と仮定します。この場合、あなたは次期にどれだけのものを生産ないし販売するつもりですか」と、質問する。回答はその企業の生産・販売の要求を与えてくれる。適当な数の企業について同じインタヴューをすることによって、生産者の要求水準にかんする一般的な結論を下すことができる。

いま、 $N$  個の企業と  $m$  個の生産物があるとしよう。 $h$  番目の企業の要求水準は、 $m$  個の要素をもつベクトルによって記述される。これを  $x_h$  で表わそう。経済全体について総計すれば、全生産者の要求水準を得る。つまり、

$$x = \sum_{h=1}^N x_h$$



事後的な観察にもとづいて、当該期間における実際の生産量を確定することができる。 $h$ 番目の企業についてこれを  $u_h$  で表わし、総計したものを  $U$  で表わす。

生産者の要求の未充足についても、消費者と同様に測定しよう。

$$z_{hk} = \begin{cases} x_{hk} - y_{hk} & \text{if } x_{hk} - y_{hk} > 0 \\ 0, & \text{if } x_{hk} - y_{hk} \leq 0 \end{cases} \quad (2)$$

ベクトル  $z_h$  は、 $h$ 番目企業の生産・販売要求の緊張度を与える。

生産物市場に圧力が働くのは、生産・販売要求の緊張度がかなり高く、これに比べて調達要求の緊張度が取るに足らない場合である（圧力は生産者によって感知されるもので、これは生産のボトルネックによってではなく、不十分な需要によって惹起されるのである）。生産物市場に吸引が働くのは、調達要求の緊張度がかなり高く、これに比べて生産・販売要求の緊張度が取るに足らない場合である。国民経済全体に全般的圧力が支配するのは、多くの主要生産物市場に圧力が働き、吸引が散発的にのみ生じる場合である。同様な仕方でも、全般的吸引状態を定義することができる。

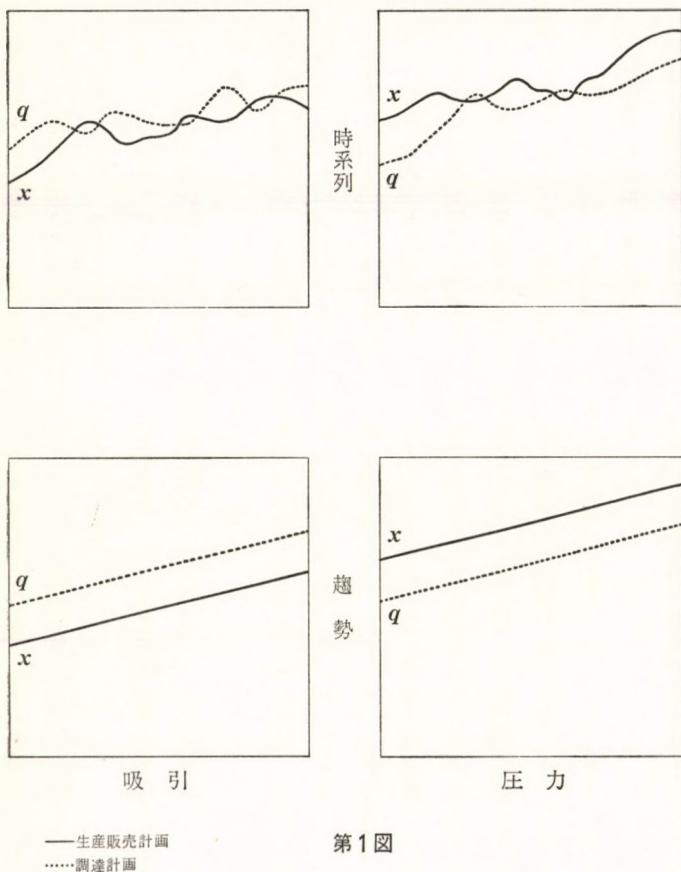
圧力と吸引を測るひとつの可能な指標を、次のように定式化することができる。すなわち、

$$S = \frac{t/\pi}{r/\pi}, \quad P = \frac{z/\pi}{y/\pi} \quad (3)$$

ここで  $S$  は吸引度、 $P$  は圧力度、 $\pi$  は現行価格ベクトルである。これに従えば、吸引度は充足されない調達要求と実際の調達の商（ともに現行価格で総計される）となる。圧力度も、同様に解釈できよう。

「圧力・吸引」の概念は、冶金工学の辞書から借用してきたものである。もし銑鉄生産能力が製鋼工場のそれを下廻り、かつ後者の生産能力が圧延機の要求を下廻るならば、製鋼設備は粗鋼を渴望吸引し、圧延機は鉄鋼を吸引する。





第1図

他方、事態が逆になれば、つまり製鉄能力が製鋼設備の要求を上廻り、製鋼設備の生産能力が圧延機の必要を上廻るならば、製鉄設備は粗鋼に、製鋼設備は鉄鋼にというように、利用者に向って圧力をかける。

「圧力・吸引」の対概念は、「買い手市場・売り手市場」の対概念と、(同じではないが)関連している。

圧力と吸引でわれわれが考えていることは、均衡からの瞬間的、一時的な変動ではない。つまり、その中心線が均衡を示すような変動を考えているのではない。ここでは、均衡状態からの持続的な、一方の乖離にみられる二つの型を、叙述したのである。このことを図示してみよう(第1図)。

図から明かなように、圧力の場合も、吸引の場合も、時系列の実際値だけでなく、趨勢においても、 $q$ と $x$ が相互に乖離している。調達計画と販売計画の実際値が異なっても、二つの趨勢線が一致すれば、動態均衡について語ることができよう。

圧力の場合、調達計画と実際の調達は多かれ少なかれ一致する。それゆえ、実際の調達のデータ(流通統計や家計統計)を観察することによって、要求や計画についての結論を下すことができる。これはいわゆる需要関数の推定時におこなわれることである。吸引状態の場合は事情が異なる。ここでは、実際の購入は当初の計画を反映しておらず、強制代替によって歪められた実績を反映しているにすぎない。吸引経済では通常の方法(流通統計ないし家計統計にもとづく)によって需要関数を推計してみても、買い手の真の要求についての正確な像を得ることはできない。

以上の思考過程は、測定問題への注意を喚起しているだけでなく、市場均衡の欠如を記述するためになせ新しい概念が必要であるかを、十分に明らかにしている。通常の「需要」概念は $q$ と $r$ 、つまり当初計画と実績が混在したものである。しかし未充足と緊張を特徴づけるためには、これらのカテゴリーをはっきりと区別しなければならぬ。同じ問題は通常の「供給」概念についてもいえる。

計画や要求を観察するのが簡単でないことは事実であるが、解決可能である。いかに困難なこととはいえ、単純に計画を実績と混同したり、実際の購入―販売の観察だけで満足しているようでは、その困難を克服できないだろう。

(7) 例えば、アメリカの Michigan Survey Center が買い手の購入計画について定期的におこなっているアンケート調査は、興味深いものである(Katona [5]をみよ)。アメリカの生産動態を測るいわゆる McGraw-Hill Index の収集に際して

は、多数の企業経営者に質問調査される。これらの回答のなから、生産・販売要求についての結論を下すことができる。これまで導入した概念体系を、確定的なものとみなしてはいけない。多数の観察や測定の後、概念規定をより正確にしたり、新しいよりよい測定指標を導入することが、必ず必要になってくるだろう。とはいえ、ここに提案した概念体系が、不均衡の測定やその体系的観察の出発的枠組みとなりうることを願うものである。

### 圧力と吸引の効果

以下では、持続的全般的な圧力や吸引が種々の経済過程に及ぼす影響を、叙述することに努めよう。それらの影響は重層的で相互に関連しあっているが、分析を簡単にするためにそれらを四つのグループに分ける。

#### 資源の利用

まず初めに、簡単な事例である住宅事情を取り上げよう。住宅市場に圧力がある場合には、常に「買い手や」賃借者を待っている空住宅が存在する。吸引の場合にはこういうことは考えられない。買い手は順番を待たなければならず、新しい住宅が完成する前から多くの申込者が待っている。

この事態を、いまし体系的にみてみよう。

——吸引の場合、圧力の場合に比べて、企業の固定資産利用度が高く、常に一週の回転数は多く、生産予備能力は小さくてすむ。

——一般に、圧力状態には失業が伴い、他方の吸引状態には労働力不足が生じる。

——圧力の場合には生産や商業におけるストックは大きく、吸引の場合には小さい。



したがって、吸引状態においては、圧力の場合に比べて、一般に資源はより完全に利用される。しかし、上述したものと反対に作用する諸傾向も存在することを、付言しておかなければならない。以下で論じるように、吸引状態では様々な摩擦が発生し、その結果として資源の節約的利用を妨げるのである。

## 品質

生産物の品質向上は、複雑な過程である。この最も重要な契機は、共通した用途をもつが旧来の生産物とは本質的に異なる革命的新生生産物の導入である。テレビ、ナイロン、トランジスタ、ゼロックス複写機は、その登場当時において、このような革命的新生生産物であった。この革命的新生生産物（初めは幼稚な形態）が現われてから、漸次的な発展が始まる。これはもはや革命ではなく、改良の過程である。「革命的」発展においても、漸次的発展においても、実際の導入を主導したパイオニア企業を、すでに導入された革新を取り入れるだけの追随企業と区分することができ。最後に、「品質」概念には、製品の信頼性を含めることができよう。革命的方法によれ、漸次的方法によれ、全ての製品には一定時点の一定製造条件のもとで、ある品質パラメータがある。各々の企業の総生産物のうちで、どれだけのものがこれらの品質パラメータを満足しているかや、どれだけのものに多少の欠陥やパラメータからの乖離がみられるかは、重要な問題である。以下で「品質」を問題にする場合には、一般にここで取り上げた現象の全てを合わせたものを考えよう。

品質向上には多種の要因が作用している。つまり、一国の一般的な経済的・文化的発展水準、研究作業にたいする物質的援助、軍事的必要から生じる技術・発展効果等々が、それである。ここでこれらの要因の重要度を論じるまでもなく、確実にいえることは、市場状態が最も重要な要因だということである。つまり、圧力があるか、それとも吸引があるか、である。例えば、過去の最も重要な非軍事的発明の歴史が示しているように、若干の例外を除き、全ての

重要な革命的新生産物の最初の工業生産が「圧力」経済でおこなわれてきたことを考えてみればよい。「吸引」経済（とりわけ経済的に発達したところ）でも、秀れた研究者・発明家や、産業への「新生産物の」導入を担うことができる専門技術者・熟練労働者が存在してきた。この問題の主たる原因は、技術水準ではなく、経済環境に求められよう。つまり、「吸引経済では」新生産物の導入に付随する余分な努力・費用・危険を負担するに足るインセンティブが、不足しているのである。圧力の場合には、生産者は販路問題と闘っており、全ての生産者を合わせた生産・販売要求は、常に、販売機会全体よりも大きい。このような環境下では、生産企業はどのような展望をもちうるであろうか。価格割引きによって、一時的に販売を伸ばすことができるが、利潤を圧迫しよう。ある場合には、広告会社も助力しよう。しかし、競争相手から買い手を奪いとり、少なくとも自分のところについて、要求と実績との格差を縮めるための最良の方法は、品質の改善であり、これまで製造されていない新生産物の導入およびこれに伴う新しい欲求の創造・新しい市場の創出である。生産・販売要求の緊張は、品質改善と生産の革命的革新の基本的に重要な原動力である。

余りに単純化した比較をおこなうつもりはない。吸引経済にも、品質改善、製品アソートメントの革新、技術的發展に寄与する多くの要因がある。消費の分野では、生活水準の上昇によって、より近代的で良質の生産物に、とりわけすでに外国で普及している製品にたいする要求が生じてくる。技術者および労働者の職業専門上の内的関心や新技術にたいする興味も、品質改善に役立つ。品質規準の行政的規制や発明・発見の物質的報奨も、そのような方向へ産業を駆り立てよう。最後に、不足そのものも、革新を促進しよう。

しかし、この最後の指摘した連関を、過大評価してはならない。技術進歩を論じる場合には、生産物の革新を、生産過程の革新から区別するのがふつうである（生産物革新 vs 生産革新）。吸引が生産物革新に不利なことは多くの人が認めるところである。しかし、限られた資源・資材・労働力の節約のために、生産過程の革新を促すことが指摘



される。しかし、この命題は大多数のケースについて、正しくない。つまり、現実には生産過程の革新は、生産物の革新(新しい機械・装置・資材の導入)と密接に結びついている。こうした新しい生産手段の大部分は、利用者によってではなく、生産者によって開発され導入されたものである。合成繊維を開発したのは、繊維工業ではなく、化学工業である。Xerox複写機が開発されたのは、複写を利用する事務所や図書館においてではなく、Xerox機械の製造工場においてである。カメラ内部で現像する方法は、写真サービス業においてではなく、カメラ製造のなかから生まれた。技術進歩の基本問題は、製品アソートメントの革新にたいする製品産出企業のインセンティブであって、資源の効率的結合にたいする製品利用企業のインセンティブではない。後者の役割も重要ではあるが、第二義的な重要性をもつものではない。

圧力経済に戻って、客観的にみてみれば、品質改善と並んで品質悪化も生じることを指摘しておかなければならない。例えば、販路問題と闘っている生産者のなかには、生産物の耐久性を低下させ、これによって買い手に頻繁な買い替えを迫り、市場を拡大しようと試みるものもいよう。

とはいえ、双方の部面について基本的傾向と対立する第二義的現象を勘案すれば、総括的に次のようにいうことができる。吸引は、生産物の品質の革新と製品開発を緩慢にし、圧力はそれを促進する。

## 適 応

品質の問題に密接に関連しているのが、生産と消費の相互調整ないし相互適応である。

まず初めに、短期の適応を検討しよう。吸引は、消費財市場の主婦であれ、生産手段市場の生産企業であれ、買い手を無防備な状態に置く。このことがサービスの「基調」に影響を与える。すなわち、売り手は買い手を無慮かつ無遠慮に扱ってもよいと考えるようになる。もっとも、このことが最悪なのではない。生産者には絶えず頑固に買い



手の要求を無視しうる方法がある。吸引は、消費者や製品利用者に、所与の供給の受容つまり強制代替を強いるのである。住宅不足が存在する限り、文句ない品質の住宅建設を、建設業に強いることは不可能である。修理・設備サービスのために順番待ちがある限り、抜かりのない仕事を強いることは不可能である。

同一の消費、すなわち同じベクトル $\vec{r}_i$ をもつ二人の消費者を比較してみよう。一人の消費者については $\vec{r}_i = \vec{r}_i$ 、つまり消費者は所望していた通りのものを買ひ、いま一人の消費者については $\vec{r}_i = \vec{r}_i$ 、つまり消費者は多くの生産物について当初の要求を充足することができなかったとしよう。実際のところ実質消費水準が同じであるにもかかわらず、最初の消費者は満足し、後の消費者は満足していない。購入過程での怒り、強制代替による悪感情、所望した通りのものが買えなかったという意識が、消費の楽しみを削減する。吸引の政治的波及効果を考慮しなければならぬ。すなわち、吸引環境下での生活水準の上昇が、消費者の緊張と要求の未充足が、持続的随伴現象として存在しているので、住民の充足度としては割引きされて、「回収」されることである。

圧力状態では主従関係が逆転する。売り手は買い手を丁重に扱い、実際に買い手の要求を満たすように強いられる。しかし、「消費者主権」が達成されたかのように圧力状態を特徴づけるのは、正確でないだろう。これは短期についてのみ真であり、長期の適応は異なる仕方で生じる。実際、全ての時代に適用する消費者選好など存在しない。嗜好や欲求は継続的に修正されるし、技術進歩や生産革新の影響もうける。「消費者選好」は人間の自然的特質ではなく、社会的産物であって、時代の製品アソートメントの影響をうけて形成されるものである。人間というものは常に遠くのものを見たいと望んでいたが、これが有効な要求になったのは、入手可能な価格でテレビ装置が工業生産されるようになってからである。前項で指摘したように、圧力状態は生産物の革新過程に強力なインセンティブを与えるしたがって、結局のところ、(長期についてみれば)圧力状態においても、生産と消費の相互適応で第一義的役割を果たすのは、生産である。しかし、技術進歩や欲求形成の観点からは、吸引の場合に比べるとより進んだ形で、生産が

おこなわれるのである。生産者は、商品不足が惹起した強制代替によって買い手に製品購入を迫るのではなく、買い手に魅力のある新しい生産物や新しい品質の創出に努めるのである。

実際のところ、絶え間ない新製品の洪水や、繰り返し生じてくる欲求とその充足が人間性の発展に資するの否かは、倫理的観点あるいは経済理念の見地からみて議論の余地があろう。これについて見解を述べるのが本稿の課題ではない。ただ確かにいえることは、われわれの時代の吸引社会においても、新しい欲求が生まれることである（圧力経済の消費習慣の模倣にすぎないとしても）。新製品が世界のどこかで新しい欲求を創出し、そのニュースが伝播すれば、遅かれ早かれその同じ欲求がその他の国でも生じてこよう。そしてまた確かにいえることは、倫理的観点からそれが望ましかろうと望ましくなろうと、吸引状態に比べて、圧力状態における生産物革新や品質向上の過程がより速く進行し、消費者の観点からは適応がより有利かつ快適におこなわれ、摩擦からもより解放されていることである。

### 情報活動

生産と消費、売り手に買い手を繋ぐのは、情報フローである。情報活動の大部分が生産者によって担われるのは、ある程度不可避的なことといえよう。なぜなら、各々の生産者は多数の買い手を相手にするので、より少ない労働でこれを成しうるために情報を集中化しなければならないからである。しかし、この自然的分業は、吸引が働いているか、圧力が働いているかによって、変化しうる。圧力の場合には、売り手は買い手にセールスマンを派遣したり、広告を氾濫させるなど、圧倒的な情報活動を展開する。それらの情報には客観的なものと買い手を欺くものが、混ざっている。広告の氾濫は洪水に膨れあがり、社会的観点からみた資源の浪費を意味しよう、（真に要望される情報水準をはるかに上廻ることもある）。

吸引の場合には、買い手に過大な情報活動の負担がかかる。買い手は、所望する商品がみつかるまで、店から店へ



と渡り歩き、何度も立ち戻って検討することを余儀なくされる。「買い手としての」企業は、必要な資材や部品が入手できるように、何度も供給者に人を派遣し、要請・懇願するのである。情報活動のなかには、吸引環境下でみられる行政的な生産物割当を、をも含める必要がある。この場合には市場ではなく配給機関ないし物財管理局が、不足資材や入手困難な消費財を分配する。圧力環境下では誇大広告が社会的浪費を惹き起こすとすれば、吸引環境下では生産物管理の行政費用が同じ効果をもたらそう。

さて、四つのグループに分けた吸引と圧力の諸影響を検討し終えたので、規範的結論を引き出してみよう。全ての点で圧力の方が好ましいとか、その逆に吸引の方が好ましいとかを、いうことはできない。これら不均衡の二つのタイプはそれぞれ長所と短所をもっている。つまり、残念なことに、それらは「一対の産物」のように、相互に密接に結びついているのである。圧力の場合には、未利用の資源や膨張した広告活動を考慮しなければならないが、技術進歩と品質改善の強力なインセンティブや、買い手への配慮がある。吸引の場合には、資源の利用はより完全で広告の氾濫もないが、品質改善・生産物革新の強力なインセンティブに欠け、生産者にたいして買い手が無防備な状態における。この選択は簡単ではなく、全ての国について、どんな環境のもとでも通用する選択規準は、存在しないだろう。

吸引を正当化するような歴史的事態も存在する。非常に貧しい国では、何よりもまず、資源を最大限に利用することによって、全ての人々に何がしかを与えなければならぬ。そして、この間は、差別化された欲求の充足が無視されよう。このような国は、その発展水準のもとでは、発明や新製品導入のパイオニア的役割を果たすことなく、「圧力状態」の国からそれらを移入することで満足するであろう。

戦争経済（あるいは迫りくる戦争に準備する経済）では、必然的に、吸引状態が現われる。ここでも資源の最大限利用が日程に上り、「市民的」要求は無視され、他方非経済的インセンティブが防衛技術要求を十分に満たすものとなる。



筆者の見解によれば、比較的平和な国際関係のもとで、住民の差別化された欲求充足や技術進歩が顕在化してくるような中程度の経済発展ないしそれ以上の水準では、圧力の長所と吸引の短所がともに際立ってくる。極端な圧力は必要でないが、「敵密」な均衡や吸引そのものよりある程度の——余り強くない——圧力の方が、好ましい。圧力の利益を守るために、「吸引の」不利益を引き受ける必要があろう。なぜなら、注意深い計画化や適切な国家介入によって、不利な影響を狭い領域に押し込めることができるからである。

(8) 同じ考えがマルクスにもみられる。彼は、「もし再生産の資本主義的形態が廃止されてしまふならば」どのように経済を組織するか、という問題を提起している。マルクスは、ある年の固定資本減耗が大きく、次の年のそれが小さくなることとが、継続的に生じることと言及している。それらを調節するためには、「生産手段の総生産は、一方の場合には増加し、他方の場合には減少することにならざるをえないであろう。このことから救われるためには、継続的な相対的過剰生産によるよりほかはない。すなわち、一方では固定資本が直接に必要なよりもいくらかより多く生産されることによつて、他方では、そしてことに、年間の直接必要量を超過する原料などの在庫によつて（特に生活手段についてはそう言える）。この種の過剰生産は、社会がそれ自身の再生産の对象的手段を調整するのと同じことである」（マルクス〔9〕、邦訳第二四卷五七八頁）。みられるように、マルクスは単なる予備について述べているのではなく、継続的な相対的過剰生産について述べているのである。

果して、社会主義の環境下で、圧力状態が実現できるであろうか。筆者の確信するところ、イエスである。この問題に答えるために、吸引状態と圧力状態の双方の創出要因を、手短かに分析しておこう。これまで、均衡欠如の二種類の帰結を検討してきたが、ここでその原因の検討に移ろう（これからみるように、「原因」と「結果」を常に明確に区別することはできないが、つまり、複雑な相互影響を通して、一度に原因と結果が生じてくる現象が多いのであるが）。

## 吸引の創出要因

一般的な吸引状態は、非社会主義国にも現象する。例えば、それは資本主義戦時経済の通常の随伴現象であるし、アジア・アフリカの非社会主義の発展途上国にもみられる現象である。このことは、吸引が社会主義的所有関係の帰結としてあるのではなく、一定の経済状態ないしは経済政策の帰結としてあることを示している。

しかし、本稿では、ハンガリーの経験にもとづいて、専ら社会主義経済に生じる吸引のみを扱うことにする。この問題の科学的検討は未だ端初的な段階にあることを、強調しておきたい。ここでは諸仮説を提示できるだけであるが、さらに今後それらの慎重な検証や、場合によっては修正も必要にならう。

以下では、相互に関連する四つの要因を、取り上げよう。

## 購買力の「疾走」と価格

消費財市場における吸引は、所与の（そのほとんどが国家によって定められる）価格のもとで、「余分な」購買力が生じることで説明できる。つまり、入手可能な商品フォンドより購買力が大きくなるのである。

この現象は、静態的な個別時点での孤立的分析によってではなく、動態的な発展過程の分析によって理解しうる。消費が伸張するとしよう。国家は価格を固定し、名目所得をも生産性上昇の枠内に収めようと努力しよう。しかし、これらの努力は完全な成功を収めない。一方では、購買力と商品フォンドの不均衡は、国家的措置や公的な価格変更の形態であれ、隠された価格上昇の形態であれ、価格を上方に押し上げる。他方では、賃金と所得が——就業者数も稼得者一人当りの所得も——自生的に再々「疾走し」、計画化された以上に上昇するのである。



これら二種類の努力——価格と購買力の掌握——のうち、前者の方が比較的首尾一貫して成功的に実行されてきた。それゆえ、全体の過程は、価格の点でも購買力の点でも抑制されたが、主として価格について抑圧されたインフレーションとみなされているのである。まさにわれわれの賦存条件下では、就業数や所得より、価格を手中に収める方が簡単なので、繰り返し「余分」な購買力が発生し、それに伴って超過需要つまり吸引が発生するのである。

価格体系の硬直性も、吸引形成へと向かわせるだろう。伸縮的な価格は短期の適応を促進しうる。つまり、不足財への需要を減少させ、不足が買い手に購入を強いる生産物を、買い手にとって魅力あるものにする。同時に、「伸縮的な価格は」不足財の生産増加と強制代替の結果として販売された商品の生産削減へと、生産者を刺激するだろう。しかし、どれほど相対価格が重要であるといっても、一般的な価格・賃金水準、つまり総購買力にたいする総商品フォンドの比率の方がより重要な役割を果している。

### 構造的な価格不均衡

圧力・吸引概念の導入に際して、対照例として、金属工業企業の工場間の垂直的不均衡に言及した。国民経済全体も、ある程度までは、単一の巨大な垂直統合企業として把握できよう。<sup>9)</sup> これまで形成されてきた産業構造においては、多くの領域で、「先行」段階の生産能力が、「後続」段階（その生産能力が完全に利用された場合）の要求よりも小さい、という場合がみられた。原材料生産が加工工業に追いつかず、またエネルギーがエネルギー利用に、道路網が自動車台数に、外貨獲得の輸出向生産が輸入要求に追いつかない、といった具合である。この種の構造的不均衡は、生産分野内部における吸引を惹起しよう。

(9) 「垂直統合企業としての国民経済」という概念は、次のように解釈できよう。国民経済の投入—産出関係を描いたレオ・ンチエフ・タイプの係数行列を、少なくとも大きな係数について三角行列に変換してみよう。もちろん完全な三角行列化



は不可能であるが、大きな係数については、ブロック三角行列構造を作ることによって、解決することができる。これは、小さい行番号のセクターから構成されるブロックは、大きい行番号のそれに向かつて生産物を出荷するが、逆にそこから投入財を得ることはない、ということの意味している（相互的な投入―産出関係はブロック内部でのみ生じる）。小さい番号のブロックないしセクターがここでは「先行段階」であり、大きい番号のそれが「後続段階」である。

### 量への執着

長期にわたって、企業は生産量を最大化するように、刺激され続けてきた。これを強制してきたのは、緊張した計画、これを倫理的に刺激する労働競争や生産プロパガンダ、これを物質的に刺激する報奨金であった。これ以上の展開を必要としないほど、この現象は周知されているところである。

工場内には、原料についても、生産能力についても、適正な内部予備が残されていなかった。国民経済計画化ではない、緊張した計画の場合で、どこかにトラブルが生じた時には、例えばどこかの企業の産出が遅れた時には、即座に次の利用者の投入が滞ってしまふ（原料不足、部品不足、電力不足、商品不足）。

「原因」分析に入る序論で述べたように量への執着は、吸引状態を惹起する原因でもあり結果でもある、という典型的な事例である。<sup>(10)</sup>

(10) 完全を期すために、量への執着を吸引惹起要因として挙げたが、ハンガリーでは、経済管理の改革以後、この要因は作  
用していない。

### 過度に緊張した投資計画

旧式工場の再建、新しい工場・病院・大学の設立、道路ないし鉄道停車場の建設、技術的に遅れた産業部門の一般

的な機械化など、約言すれば重要な投資には、常に長期の意思決定過程が先行する。提案によってこの過程が始まる。次に、種々の上級機関（計画庁・省庁）や投資銀行、場合によっては地域機関が、決定の準備過程に加わり、最後に最終決定が下される。「最終」決定は必ずしも最終的なものではなく、計画はその遂行の過程で頻繁に変更される。ここでは数年にわたる意思決定過程が問題になっているので、この過程の初期に定式化された当初計画や要求水準を、決定やそれ以後の実行と区別することが適切であろう。

ある時点 $t_0$ について検討しよう。その時点には、国民経済の種々の領域に、成熟度の異なる投資計画や決定が併存している。つまり、初期段階の慎重な提案に始まって、政府決定を通じて何度も修正され実施に移されるまでになった実際プログラムに至るまでのものが、併存している。これらを合計したものを、 $t_0$ 時点で有効な投資計画と呼ぼう。投資計画が当初の計画通りに過不足なく実現すれば、来たるべき $t_1, t_2, t_3, \dots$ 期には、一定の物財要求となつて現われるだろう。いま、種々の投資財（機械、設備、器具、建物）の数を $M$ とする。ここには、特殊な「投資財」として、輸入機械・設備の調達に使用される外貨も含めよう。 $t_0$ 時点で有効な投資計画によって生み出された $M$ 個の要素からなる物財要求ベクトルを、 $g(t_1), g(t_2), g(t_3), \dots$ と記そう。投資財生産部門は、これらの要求を充足させなければならぬ（そこには外貨を生み出す外国貿易も含められる）。最大限入手可能な投資財の量を、 $M$ 個の要素をもベクトル $h(t_1), h(t_2), h(t_3), \dots$ で記し、これを投資ポテンシャルと呼ぼう。

もし以下のような不等式が成り立つならば、投資計画が緊張しているという。つまり、

$$g(t) \geq h(t), \quad t = t_1, t_2, \dots \quad (4)$$

かつ、少なくともいくつかの重要な投資財について、

$$g_i(t) > h_i(t), \quad 1 \leq i \leq M \quad (5)$$

となる場合である。すなわち、投資計画から生じる物財要求が、投資財生産部門の生産能力つまり投資ポテンシャル



を上廻る場合である。

もちろん、投資財の実際の利用は、入手可能な量を超えるものではない。事後的には、(4)式の不等式の代わりに、等式ないし逆向きの不等式を得る。

$$g(t) \leq h(t) \quad (6)$$

ここで、 $g(t)$  は  $t$  期における投資財の実際(計画されたものではない)の利用量である。しかし、事前的には、不均衡が存在しうる、すなわち計画が過大な場合がありうる。この場合、一度に余りに多くの(大量の)投資活動が着手されることになり、多くの原料不足が現象し、建設業や輸入割当てへの順番待ちが生じる。この結果、投資の実行は、中断され、遅延する。こうして、投資財市場に緊張が生じるのである。

吸引を惹起する要因のうちで、過大な投資計画、すなわち投資市場の緊張が最も重要である。 $g(t)$  と  $h(t)$  の関係が、圧力—吸引の最も主要な規制因である。

投資の緊張は、既述した三つの要因にも、とりわけ第一の消費市場の緊張に影響を与える。一方では、種々の生産物や資源をめぐって、生産と消費が相互に競合する。新築住宅を待つ消費者と新しい工場を待つ生産企業は、ともに、建設業や建設材料工業からの要求充足を期待している。外貨は、外国の消費財の調達に向けられるか、あるいは、生産機械の調達に向けられる。さらに、投資の遅延は、購買力と商品フォンドとの間の不均衡へと直接的に作用する。投資活動に従事した人々には資金が支払われるが、投資による産出増はラッグを伴って経済循環に現われるにすぎない。

ここで、少しばかり脇道にそれよう。概念の明瞭化にかんする分析をおこなった時に強調したことは、これまでのものより一般性をもつ概念体系の構築に努めることであった。こうした努力の妥当性は、投資にかんする叙述によっても明らかになる。



何らかの機関（政府や計画庁あるいは企業）が投資決定をおこなう場合、これに関連する文書には自然的な測定単位で測られた指標が含まれている。この種のものとして、既定の時点まで何トンあるいは何個の生産物を生産しなければならぬとか、これこれの重要な機械を設置しなければならぬ等々の規定がある。こうした文書にもとづいて、投資活動が着手される。つまり、機械の調達や設置、工場の建設が始まる。いったん開始されれば、資金（ハンガリー・フォリント）不足という理由で、中断されることはない。中断されるとすれば、設計が遅れることか、機械製造が間に合わないとか、セメントが到着しない、建設企業が予定通りに仕事を始めない、外貨が不足し輸入注文が遅れるとかという理由であつて、資金が不足したために投資が遅延したり完全に中止されたことは、けつてなかつた。したがつて、社会主義経済の投資市場の緊張は、これまでの市場理論カテゴリーによつては、つまり貨幣で測定された需要と供給の対比によつては、叙述し尽すことができないのである。<sup>(11)</sup> 投資計画による「現実的」要求と、物理的に入手可能な投資の「現実的」ポテンシャルを対比しうるようなカテゴリーが、必要なものである。将来のハンガリー経済では貨幣的諸手段の影響力が増すであろう。しかし、現在や将来だけでなく、過去のハンガリー経済をも叙述しうる一般的に有効な概念体系が必要だという点は、変わらないであらう。そして、それらの概念的枠組のなかで、貨幣的指標によつて制御される経済メカニズムも、また実物的指標によつて制御される経済メカニズムも、分析しうるようにならう。

(11) 要求は希望観測的なものではなく、<sup>シグナル</sup> 確かな計画である。消費者の場合、計画の確かさの程度は、貨幣を支払う意思によつて測られる。しかし、集権的に承認を受ける社会主義経済の投資決定においては、別の「確かさの規準」を採用するのが妥当である。つまり、有効な決定としてその活動が規定された場合には、計画ないし要求が確かなものになるのである。

結局のところ、社会主義経済に生じている吸引は貨幣面の現象、つまり有効需要と供給との不均衡や購買力と所与の価格で供給される商品量との不均衡によつて、単純に説明することができない。この種の形態について特別の留保

なしに語れるのは、消費者市場についてだけである。生産手段市場では、買い手の手中に——簡単に表現すれば——「お金がありすぎる」ことが、主要な問題ではない。生産企業が、經常的生産の必要のために、あるいは生産能力の正常稼働ないし緊張稼働のために、入手しうる以上の原料・部品・機械・労働力を要求することである。同様に、承認された投資決定の実現のためには、一国の投資ポテンシャル以上の機械・建設活動・外貨が必要になることである。したがって、ここでは、貨幣面での不均衡に直面しているのではなく、計画や決定によって産み出された「現実的」要求と「現実的」可能性との乖離に直面しているのである。

### 圧力の創出要因

次に、圧力の分析に移ろう。一時的には、社会主義国においても、個々の市場に圧力を見い出すことができる。ユーゴスラヴィアでは、経済全体についても、圧力が支配したこともあった。しかし、本稿ではこれを扱うことはせず、発達した資本主義市場に有効な全般的圧力に専らわれわれの注意を向けることにしよう。いつの時代にもこれらの国に圧力が存在するわけではない。ここでは、全般的圧力が特徴的な時期を、対象としているのである。

この問題について、西側の経済学者と議論した際に、しばしば次のような見解に出くわした。すなわち、資本主義経済市場の典型的状態を、圧力あるいは不均衡として記述するのは正しくない、というものである。彼らの見解によれば、資本主義市場——趨勢についてみれば——には均衡が存在し、高々均衡状態からの部分的かつ一時的な変動ないし乖離が存在するにすぎない。

ここで語義上の議論に入るつもりはない。重要なことは、資本主義経済の典型的状態をどのように名付けるかではなく、その特徴を正確に記述することである。われわれは以下に述べる理由により、現在の資本主義経済市場の典型



的狀態や傾向を、均衡からの持続的かつ一方的な乖離・不均衡とみなす見解に固執する。

全ての科学——機械工学であれ、熱力学であれ、生物学であれ——は、均衡概念を対称的な状態として、つまり二つの相反する力の均等状態として把握している。しかしながら、資本主義市場の典型的状態は、非対称性である。これに関連した基本問題は、市場の「心理状態」である。すなわち、売買に伴う問題を請け負うのは、買い手かそれとも売り手か、である。また、誰が誰に「頭を下げる」のか、つまり買い手が売り手にか、それとも売り手が買い手にか、である。市場問題がこれら二者の間に半々に分けられていけば、均衡が存在しよう。しかし、売買問題が不均等に、つまり主として売り手の側にあることが、典型的状態になっている。売り手がセールスマンを買い手に派遣し、売り手が品質改善・新製品（時には見せかけの「斬新さ」・客観的情報（時には嘘の広告）によって、買い手を獲得しようとする。買い手は所望する商品を手しうるか否かを心配する必要はなく、逆に売り手の方が買い手のひいきを得られるかどうかを心配するのである。

資本主義経済には莫大な未利用資源が存在する。つまり、経常的生産の最低必要量以上に、ストック（英語文献では「スラック」と呼んでいる）が存在する。多くの著者が示しているように、経済のポテンシャルと実際の産出との間には、ギャップがある<sup>(12)</sup>。もし持続的不均衡状態を現実の事実として認識し、圧力状態を形成し再生産させる要因を分析することに努めれば、資本主義経済の動態をよりよく理解しえよう。以下では、相互に関連する四つの要因を、取り上げよう。

(12) 例えば、Okun[10]の論文を参照。「スラック」表示の観点から注目すべきは、質問表にもとづく企業の生産稼働率を示す McGraw-Hill Index である。これによれば、実際のアメリカ企業の稼働率は、企業家が望む水準を常に一〇～一五% 下廻っている。



前の吸引の議論と同様に、第一の要因として価格と賃金の比率を検討しなければならぬ。すでに大多数の資本主義国が数十年にわたって、遅いテンポであれ、速いテンポであれ、インフレーション過程を経験してきたことは、周知のところである。ここでは、この過程の歴史的出発点や、本源的に圧力状態がいかにして出現したかを、扱うつもりはない。そこで、インフレーション過程がすでに持続しており、そのなかで圧力が支配的になっている、と仮定しよう。ここから出発して、圧力状態が恒常的に維持されつつ、価格と所得の双方の上昇が、つまり貨幣価値の減少が生じうるのである。ここでは、貨幣所得の上昇が価格のそれを超えないことだけを、付け加えておけばよい。もちろん、価格と賃金の上昇は相互依存の関係にあるが、圧力的資本主義経済では、インフレーションが主導的役割を果している。このことや不完全雇用によって、恒常的な賃金・価格上昇にもかかわらず、住民の全消費を体现する購買力が、どの時点をとつても、消費に供される商品大量を汲み尽しえないのである。この不均衡は、企業間の貨幣・信用関係を通して、生産に波及する。結局のところ、有効な購入計画は、現実の生産物ストックや潜在的な生産可能性の背後にある販売計画から、立ち遅れることになる。この現象は、価格形成に作用する大企業の影響とも、関連している。今日の資本主義経済の多くの市場では、価格は極めて硬直的である。販売が困難にぶつかった場合には、価格引下げによって市場に適應する代わりに、むしろ企業は新製品を出そうとするのである。

### 不確実性と過剰生産能力

先に指摘したように、圧力状態では買い手が売り手を選ぶことができる。このことのために、全ての売り手は、買い手の信用が自分に向けられるものと想定しつつ、態勢を整える。このゆえに、余剰生産能力が生じ、それが逆に圧力を強める、つまり買い手の選択機会を拡げるのである。結局のところ、個々の売り手の観点からみれば、自分が買い手に選択される機会が減ることになる。

これと同じ考え方は、別様にも定式化できよう。市場には不確実性が支配している。全ての生産者は、販売の不確実性を減らすために、過剰生産能力をもつのである。このストックの大きさは、潜在的な買い手を失いたくないと考える個々の、確実性の予測に依存していよう。全社会的規模で見れば、個々の過剰生産能力を総計したものは、買い手全体にたいする安定供給に必要な量を、はるかに上廻るものである（このゆえに、計画経済はこの「極端な」ストックを大幅に削減しようという誘惑に駆られるのである）。「操業の安全」という観点からの極端な余剰生産能力の副作用として、重要かつ前進的な技術開発や品質改善等へのインセンティブが働くことは、また別の問題である。

### 新製品の登場

製品アソートメントの革新は、圧力の結果であるだけでなく、原因でもある。いま、所与の技術水準において市場が均衡しているとしよう。そこに新しい製品が登場すれば、新しい欲求も生まれよう。買い手は新製品に向かうようになるが、当座の間旧製品も生産されるし、少なくとも旧製品の生産に適した（恐らくは新製品に不適な）生産能力が存在しつづけるであろう。経済全体についてみれば、これが未利用の生産能力の発生を助長することになる。

### 利用されない投資ポテンシャル

吸引の場合と同様に、ここでも投資比率に最も重要な要因を見い出さなければならない。ケインズ学派は貯蓄と投資の均衡や不均衡を徹底して扱っているが、基本的には常に問題の貨幣的側面を念頭においている。われわれは実物領域に注意を向けてみたい。すなわち、投資計画から発生する実物的投資財（機械や建物等）への要求が、一国の実物的な投資ポテンシャル（機械や建物を生産する産業部門の生産能力）とどのように釣り合うであろうか。

圧力状態が生じるのは、投資計画による実物的投資財にたいする要求が、事前的に（つまり提案・決定・計画の段



階で、 $g(t) \leq h(t)$ ,  $t = t_1, t_2, \dots$  前に用いた記号で、

$$g(t) \leq h(t), \quad t = t_1, t_2, \dots \quad (7)$$

かつ、少なくともごくつかの重要な投資財について、

$$g(t) > h(t), \quad 1 \leq i \leq M \quad (8)$$

となる場合である。

みられるように、不等号は(4)式の吸引の場合(投資計画にもとづく要求が投資ポテンシャルより大きい)とは逆になっている。余りに低すぎる投資計画水準は、多様な要因によって説明されよう。分権化された投資の資金源となる貨幣蓄積の不足、過度に慎重な投資家、国あるいは銀行組織の極端に抑制的な投資金融政策、過少な国家投資を挙げることができよう。これら要因(多分これら以外のものも)は、しばしば複合的に作用するが、個別的にも現象しうる。結局のところ、圧力的経済では常に未利用の無駄な実物資本(投資に振り向けられる)が存在する。

ここで注意を喚起しておきたいことは、いまわれわれが検討している問題は貯蓄と投資の関係についてのケインジアンの問題ではなく、投資計画と投資ポテンシャルとの関係にかんするより一般的な問題だということである。

以上、圧力創出に寄与する四つの経済的要因を一瞥した。もちろん、これらの要因が常に一樣に作用するのではない。資本主義経済においても、時には、賃金・所得の増加が支配的なものになり、投資に向けられる金融枠の拡大がこれを補完しよう。景気後退を避けるために、多くの国ではケインズ理論の神髄をとって、投資計画を常時促進するような経済政策をますます採用している。こうして、インフレが加速され、経済が「過熱する」のである。これによって景気後退を回避したことは事実である。とはいえ、これによって市場圧力の拡張力も緩和され、あれこれの吸引状態の兆候も生じうるのである。これまで、西側の経済学者はこうした連関に十分な注意を払ってこなかった。つまり、市場の一般的不均衡の諸原因や諸結果を研究してこなかったのである。



## 吸引から圧力への移行

吸引と圧力の原因究明によって、読者は、それら双方ともが所有関係やシステムの政治的性格から必然的かつ自動的に派生してくるものでないことを、確信されたと思う。資本主義経済にも吸引がありうるし、社会主義経済にも圧力がありうるのである。

筆者が確信するところによれば、遅かれ早かれ、ハンガリーでは吸引状態から圧力状態への移行が、日程にのぼってこざるをえない。しかし、引き続き市場の吸引が存続しつづけるならば、経済管理改革も中途半端な結果しかもたらしえないだろう。企業が一連の官僚的束縛から解放され、利潤の増加に関心を示すようになったことは、事実である。しかし、吸引が支配する限り、適応における摩擦が存在し続け、生産者は引き続き消費者の上に立つことができ、品質改善や製品アソートメントの革新を真に迫られることはないだろう。即座に観察しうるように、新メカニズムによって好ましい結果がもたらされた産業部門（例えば、食品工業・軽工業・大量生産工業・消費関連の機械工業の一部）は、市場がますます飽和状態に近づき、遅かれ早かれ圧力状態が形成されるような部門である。同様の事態は輸出の生産に専念している企業にもみられる。つまり、ここでも「圧力」が存在し、生産者は販売問題に直面しており、市場を獲得するために斬新かつ良質の製品で競争することを強いられている。これにたいして、例えば建設業では、依然として強い吸引が貫徹しており、品質改良に多くを望めない。

多くの人々は、改革のさらなる展開にとつての基本問題は価格体系の伸縮化である、と考えている。それが有用であることは事実であるが、その意義を過大に評価してはならない。価格や実際利潤率が需給の全ての変動に地震計のように反応することで、市場への適応にたいする生産者の感応性が促進されるわけではない。これよりも重要なのは

大局的な諸比率であり、「例えば」販売が全般的に難しくなるといふようなものの方がより重要である。この場合、利潤率の格差となつて直接的に現象してこなくても、生産者は「消費者の」要求に適應するように迫られるのである。改革後の主要問題を独占企業の存立にあると考え、いつその発展のために「競争」が必要であるといふ見解にも、しばしば出会うところである。しかし、これも、「圧力」吸引問題に比べれば、第二義的なものである。いわゆる独占企業が支配しているのは、個々の生産物グループやサービスグループにすぎないのであつて、ひとつの産業部門、ないし亜部門内部を独占支配しているにすぎない。しかし、一般的な圧力の場合には、部門・亜部門間でも競争が存在する。鉄道輸送と航空輸送をそれぞれ大企業が独占している場合でも、これらの企業は旅客をめぐる相互に競争し、また道路輸送とも競争するのである。さらに、一般的な圧力の場合には、消費者は、貯えたお金を旅行に使うか、それとも娯楽あるいは家具の購入その他に使うかどうかを、決めることができる。輸送によって映画や家具を直接的に「代替」しえないが、少なくとも消費者は相互に競争関係にある運輸業・娯楽業・家具工業その他の部門のうちで、支出の一部分を自由に変更しうるのである。圧力の場合には——稀な例外を除き——全ての企業は、自己の分野で独占的である場合でも、その他の全ての企業と競争関係にある。これにたいして、吸引の場合には、最も原子化された部門の生産者（例えば修理サービスをおこなう小工業者）でさえも、独占者のように消費者を支配しうるのである。

圧力から吸引への移行は極めて簡単である。企業内部のストックを速かに消費し、緊張した生産計画に移行することができると。名目賃金を上昇させ、多くの投資に着手すればよい。この移行期間では、単なる移行によって一時的に成長率が加速されるといふ目覚ましい結果が、生じることにならう。

この逆の経路ははるかに難しい。いま、外国資源の利用（外国貿易を通した漸次的恩恵であれ、長期信用や援助であれ）を捨象し、国内資源のみを考慮すれば、「圧力」への移行には「四種類の措置を実施しなければならない。(1)投資計画の策定においては、投資ポテンシャルの最終的限界まで進むのではなく、建設業や機械工業では内部ストック



が保持されるようにしなくてはならない。(2)投資の一部については、即座に社会的生産に直結しない過剰生産能力の創出に、向けなければならない。(3)余分な購買力が漸次的に解消され、拡大・差別化された商品ストックが蓄積されるように、慎重に実質賃金と雇用を引き上げなければならない。(4)最後に、といつてもけつして軽視されてはならないことは、生産をより効率的にし、企業の発展が大方自己の成果に依存するようにし、適応や費用削減にたいする企業の関心を高めるために、経済管理改革をいっそう強固にしかつ発展させることである。一般的にいえることは、他の経済政策の問題とともに、圧力―吸引の経済政策問題は、経済システムの制度的問題つまり経済管理改革のさらなる発展と密接に結びついていることである。

右に挙げた措置のあれこれの追求は、一時的にせよ、産出・資本比率とか国民所得や実質賃金の上昇テンポのような――しばしば物神的に扱われてきたといわざるをえない――諸指標を、「悪化させる」ことになる。換言すれば、吸引から圧力への移行は犠牲を要するのである。とはいえ、こうした方向での経済政策の修正は、遅かれ早かれ、不可避なものとならう。この変更をいつの時点で始め、どのようなテンポで実行すべきかについて、断定することはできない。これは単なる経済問題ではなく、大きな政治的影響をも惹起しうるものである。この変更を性急におこなってはならないだろう。一五年間の計画策定の過程で、この問題が全く取り上げられてこなかったことも、こうした懸念の一因となっている。

性急に実践的措置をとることは正しくないが、問題の基本的な理論上の論争点を提示することは、時宜に適っている。そこで、本稿の最後のテーマである科学研究の課題に移らう。

## 科学研究の課題



本稿での不均衡にかんする議論は、多くの点で、一般均衡論や新古典派の価格理論とは異なっている。ここでは、先に触れたいくつかの問題について、要約的に取り上げてみよう。

### 概念体系

われわれは、これまで、伝統的理論よりも一般的な概念体系を展開してきた。例えば、通常の「需要」概念は、新しいより広義の「調達要求」概念の狭い特殊ケースになる。この概念は調達決定過程の当初に現われる購入計画を包括するものであり、したがって実際の購入に先立って、多くの要因（例えば不足）によって修正されるものである。「需要」の通常の解釈では、当初の計画と最終ないし「有効な」計画との区別がなされない。圧力条件下ではこれが一致することは、自明のことである。しかし、吸引を記述する際には、この区別が重要になる。

多くの理由により、「調達要求」という用語が適切であることがわかる。例えば、中央集権化された社会主義経済では、国営企業の投入必要量は中央指令によって左右される。この状況のもとでは、主としてあるいは専ら価格と所得の関数として考えられる「需要」は、「調達要求」の特殊ケースとなろう。

「調達要求」は希望観測的なものではなく、確かな計画である。例えば、社会主義経済における投資計画の「確かさ」は、投資を裏付ける有効な国家決定が存在するかを質問することによって、判断することができる。これにたいして、「需要」の伝統的解釈における「確かさ」の唯一の規準は、買い手の貨幣支払い意思である。

### 適応メカニズム

「圧力—吸引」と「超過供給—超過需要」の二組の対概念は、相互に関連し合っているとはいえず、同義のものではない。後者は伝統的理論による以下のような適応メカニズムと関連している（Arrow-Hurwicz [1] を参照）。一方には

所与の生産可能性を有する生産者がおり、他方には所与の選好を有する消費者がいる。生産と消費の相互調整は、不変の技術条件のもとでおこなわれる。所与の価格のもとで超過供給が生じれば価格は下降し、超過需要が生じれば価格は上昇する。このように、価格は、生産と消費を均衡状態に接近させるように調整する唯一の情報フィード・バックである。

本稿ではより複雑な適応メカニズムを叙述してきた。圧力状態の場合には、技術発展の最中に適応がおこなわれる。生産物の超過供給があれば、その価格は下降するだろうが、企業は新しい良質の製品を売り出すことによって事態を変えることに努力する、というより重要な適応反応が現われよう。また、消費者選好も客観的に所与とされるのではなく、経済過程の一部として、連続的な生産物革新に対応しつつ発展していくものである。

(13) ここで念頭においているのは、シュンペーターの「創造的破壊」にかんする重要な考えである。Shumpeter [1] 参照。吸引の場合にも、やはり二者の適応がおこなわれる。すなわち、強制代替を通して生じる調達可能性にたいする買手の反応と、主として非価格経路（例えば国家指令、割当て、行列の長さ、購入者の不満）を通して受け取られる需要情報にたいする売り手の反応である。

### 規範的立場

伝統的均衡理論と本稿で展開したものととの最も本質的な相違は、恐らく、その規範的立場にある。ほとんどの経済学者は、均衡が最も望ましい経済状態であることを、自明のことと考えている。筆者の立場はこれとは異なり、吸引より均衡がより望ましいとしても、均衡よりもさらに若干の圧力の方が好ましいと考えている。均衡の理論的定義は静止の状態、つまりシステムの構成員が攪乱を望まない経済状態ということになる。もし経済が永遠にこのような状態にあれば、たいへん不幸なことである。それは惰性となり、ある種の健全な攪乱よりも望ましいとはいえないので



ある。

筆者は本稿やこの問題をより詳細に扱っている *Anti-Equilibrium* が、この分野で必要とされる研究の端緒にすぎないものと考えていることを、強調しておきたい。多くの研究課題が残っているが、そのなかから若干のものを指摘しておこう。

—— 不足現象、市場の緊張、欲求、要求の観察に測定。ハンガリーと外国の経験にもとづき、具体的データに裏付けられた圧力と吸引の体系的叙述。

—— 品質改善、生産物革新、技術進歩の問題およびこれらの過程と市場的不均衡との連関の解明。

—— 吸引と圧力のそれぞれの場合における生産と消費の適応。

—— 吸引ないし圧力の恒常的再生産の要因。これとの関連で、インフレーションの「圧力」型と「吸引」型の区別、投資計画と投資ポテンシャルの関係、企業の過剰生産能力の創出、産業部門構造の不均衡、不均衡と価格（価格構造と価格の伸縮性）等々の問題。

—— 不均衡と経済適応メカニズムの連関の検討。

われわれは、本稿における諸命題が、多くの論議を喚起するものと確信している。本稿によって、不均衡研究が重要かつ実りの多いものであることを示しえたとすれば、本論文の目的が達せられたといえよう。

#### 参考文献

- [1] Arrow, K. J. and L. Hurwicz, "Decentralization and Computation Resource Allocation," in *Essays in Economics and Econometrics*, Chapel Hill: Univ. of North Carolina Press, 1960.
- [2] Friss, I., (ed.), *Reform of the Economic Mechanism in Hungary*, Budapest: Akademiai Kiado, 1969.



- [3] Galbraith, J. K., "The Disequilibrium System," *American Economic Review*, June 1947.
- [4] Jewkes, J., D. Sawers and R. Silliman, *The Sources of Inventions*, London: Macmillan, 1958. (星野芳郎他訳『発明の源泉』岩波書店 一九六八年)
- [5] Katona, G., *The Powerful Consumer*, New York: McGraw-Hill, 1969. (南博監修『消費者行動——その経済心理学的研究』ダイヤモンド社 一九六四年)
- [6] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, 1936. (塩野谷九十九訳『雇用・利子・貨幣の一般理論』東洋経済新報社 一九三三年)
- [7] Kornai, J., *Anti-Equilibrium: On Economic Systems Theory and the Tasks of Research*, Amsterdam: North-Holland Publishing Company, 1971. (岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社 一九七五年)
- [8] Lewin K., *Principles of Topological Psychology*, New York: McGraw-Hill, 1936. (外林・松村訳『トポロギー心理学の原理』生活社 一九四二年)
- [9] Marx, K., *Capital*, Moscow: Progress Publishers, 1967. (『ヴェルンス・エンゲルス全集』第三二―二五巻 大月書店 一九六八年)
- [10] Okun, A., "Potential GNP: Its Measurement and Significance," *American Statistical Association Proceedings*, 1962.
- [11] Schumpeter, J. A., *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York: Harper and Brothers, 1942. (中川・東畑訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社 一九五三年)
- [12] Stalin, J. V., "Politicheskij Orchnot Gentalhovo Comiata XVI Syezdu VCP/b" (Political Account of the Central Committee the XVIIth Congress of the Soviet Communist Party), *Seckimnyja*, vol. 12. Moscow: Gosudarstvennoe Izdatelstvo Politicheskoi Literature, 1949.
- [13] Streeten, P., "Unbalanced Growth," *Oxford Economic Papers*, June 1959.

### III ノルムによる制御

ここでは方法論上の問題を扱おう。経済システムの機能を分析する過程でしばしば観察されることは、システムの構成員・個人ないしは集団の行動が諸ノルムによって誘導されていることである。ノルムから乖離した行動があった場合には介入し、その諸過程をノルムの方向へ誘導させるような種々の制御メカニズムが働いている。ここでの研究の対象は、諸ノルムおよびノルムにもとづく諸制御メカニズムの分析である。つまり、それらの生成と効果、さらにはそれらの経験的観察および理論的モデル化の若干の問題を検討しよう。

#### 一般的定義

まず初めに、ひとつの事例をとりあげよう。ハンガリーの食料品取引では、一九五七年以降、およそ三二日分の供給に見合う商品ストックが維持されている。供給にたいするストックの相対的規模は、二八日から三四日の間で、若干の変動を示している。だからこそ、三二日は十分に堅い平均値になっている。食料品取引における調達政策はこのストック・ノルムと結びついている。つまり、商品ストックが膨らめば調達量を減らし、商品ストックが縮まれば調達量を増やすのである。調達はシステムの制御変数（決定変数）であり、他方ストックは制御の観点から観察される状態変数である。システムには「フィード・バック」が働いている。制御変数の大きさは、状態変数の実値がノル



ム値からどの程度乖離しているか、に依存する。われわれの事例では、実際のストックとストック・ノルムとの差によって、調達が決まるのである。

ノルムとは、ここでの研究の解釈上では、経済システムのある行動変数の平常値であり、社会的実践によって定められてきた平均値である。ノルムはある行動変数の（時系列ないしはクロス・セクション）平均値であるが、すべての行動変数の平均値がノルムになるわけではない。ノルムといえるのは、実際の行動をノルムの方向に誘導する制御過程が機能している場合についてだけである。社会主義企業が支払う取引税には、もちろん、平均税率が存在する。

しかしながら、取引税率を均等化させるようなメカニズムは全く働いていない。例えば、一〇年ものあいだ、ある部門の取引税率が高いままで、他の部門のそれが低いままで据えおかれることがありうる。つまり、取引税にはノルムがないのである。これにたいして、自由競争の資本主義工業では、平均利潤率を利潤ノルムとみなすことができよう。資本の部門間フローや再配分は、ノルムから乖離した利潤率を均等化させる制御メカニズム、あるいは少なくとも均等化の方向へ作用する傾向を惹き起す制御メカニズムを意味していよう。

ノルムは達成すべき目標ではなく、現実貫徹する平均である。例えば、会社では、全員が労働時間中はフルに勤務することが望ましいだろう。しかし、こうなっていないことは誰もがよく知っている。ほとんどのオフィスでは、私用の電話や個人的用事を事務所のなかで済ませたり、同僚とお喋りをしたり、時には買い物に出たりする者がいて、誰も憤慨したりはしない。これが「正常」だとみなされている。しかし、もし一週間のうちで何度も数時間にわたって私用で抜け出す場合には、すでに平均的に許容された「正常」水準を超えているので、苦情が出ることになる。他方、皮肉な言辞や侮蔑の眼差し以上のものでもないとしても、「正常」なものから反対方向への乖離、つまり過度の勤勉や立身出世にも同僚達が反応することも、事実であろう。約言すれば、「怠惰」もまた、ある種の社会的に容認された慣習的なノルムをもっているのである。

これに関連して、ありうべき用語上の誤解を解いておかなければならない。一般に、「規範的」<sup>ノルマティック</sup>という表現は、「推奨すべき」、「望ましい」、あるいは「態度を決める」という意味で使われることが多い。例えば、記述的研究と規範的研究を対比し、前者は事実を確定するだけで、後者は提案をおこなうものとされている。ノルムという用語は、ここでは、このような意味で使われているのではない。誤解の危険があると承知しているが、ノルムより適切な用語をみつめることはできない。この表現が日常用語では「現実平均」として一般に理解されていることだけを考えてみても、そのようにいえるのである。例えば、出来高賃金では平均的労働者がその一〇〇%を獲得しうるものがノルムになる（あるものはより多くのものを、またあるものはより少ないものを達成しよう）。医学においても、人体組織の平均的状态が「正常」なものとみなされている。

経済生活のあらゆる諸過程においても、ノルムが働いている。これは、個人の行動から集団・機関の機能や国家の経済政策に至る全てのレベルについて、また資本主義経済・社会主義経済を問わず全ての社会システムについて、いえることである。まさにこのことが、科学的研究におけるその重要性を示している。諸ノルムの変化を示すことによつて、あるシステムの時間的変化を特徴づけることも、重要である。諸ノルムの相違を叙述することによつて、二つのシステムの間の本質的な差異を示すことができよう。長い間、恐らくは一九二九年の大恐慌にいたるまで、全ての人々は、高い失業率と激烈な循環的変動を、資本主義制度の不可避的な随伴物とみなしていた。この時期には失業のノルムというものはなかった。これ以降、多種の要因の結果、雇用安定に占める資本主義国家の役割が増大してきた。それとともに、雇わないしは失業の社会的に許容しうるノルムが形成されてきた。例えば、第二次大戦後のアメリカ合衆国では、長期にわたつてほぼ完全な雇用を達成することに成功した。「ほぼ完全な」とは、およそ四〇五%の失業率を「正常」とみなすと解すべきものである。もし失業率が四〇五%のノルムを超えたならば、経済政策の実行者は何か異常な事態が生じたことを実感するであろう。同時に、一連の資本主義国では、失業の数値的ノルムは異な



っていた。つまり、西ドイツではこれより低かったし、ラテン・アメリカではこれより高かった。社会主義国の事態は根本的に異なるものであった。ここでは、失業の完全な除去と、さらには持続的な労働力不足が、「正常」なものになった。

資本主義諸国の失業ノルムについては、いまだ少し補足的な説明を要しよう。あるノルムの実際の作動は社会の完全なコンセンサスが必要としない。失業で苦しむ人々だけではなく、社会の広範な階層も、数パーセントの失業の維持に反対しよう。にもかかわらず、それを再生産する制御メカニズムが存在する限り、事態は変わらないだろう。

ノルムは倫理的なカテゴリーではない。これは社会にとって何が「善」であるかを示すものではない（誰にとって、どの集団・階層・階級にとって「善」であるか、という問題も生じてこよう）。ノルムは「善」でもあれば「悪」でもありうる。それは経験的なカテゴリーであり、現実存在した制御過程に作用する重要なパラメータなのである。ここまで経済行動の諸ノルムについて述べてきたが、以下においても専らこれらを対象にしよう。少し脇道に逸れることになるが、行動のノルムおよびノルムによる制御は社会生活の非経済的分野にも関係しうるカテゴリーである、ということに注意を喚起したい。これまでと同じ意味で、家族生活のノルムや隣人関係のノルム、学校・クラブ・組織生活等のノルムを語ることができるし、またそれら全てについてノルムから乖離した「逸脱」行動を「正常な経路」へ誘導させるような制御メカニズムを語ることができよう。異なった用語法を用いているかもしれないが、社会学でも社会心理学でも、また教育学でも、この種の現象類がよく扱われている。しかしながら、経済科学では、これは未だ未開拓の領域なのである。



## ノルムの形成

ノルムはどのように形成されるだろうか。まず初めに、比較のために、別種の非社会的システムについて考察してみよう。

生物システム、例えば人体組織には、ノルムによる制御の原理が働いている多くの過程をみつげることができよう。人間の血液には正常な白血球水準がある。もし何らかの原因で白血球水準が正常値以下に落ちる（状態変数の実際値がノルムから乖離する）ならば、血液生成組織の白血球生産（制御変数）は増加し、また白血球数が正常値以上になれば、その生産は減少する。この現象を説明するのに、われわれは目的論的アプローチや天地創造の神意の信仰に頼る必要はない。われわれがノルムとノルムによる制御のメカニズムを理解したいならば、それらの機能を理解し、組織全体の自己再生に果しているそれらの役割を理解すればよい。物質代謝に不可欠な酵素の生産や異物・バクテリアの除去に白血球がその役割を果たすためには、血液一単位当たり平均で五、〇〇〇〜八、〇〇〇の白血球がなければならぬ。生物システムでは、数千年数万年にわたる遺伝的発達のなかで、突然変異や自然淘汰によって「それ自身のないから」（マルクスの表現を用いれば、“*naturwüchsig*”、つまり自生的に）、ノルムやそれにもとづく制御メカニズムが形成されてきた。

技術システムの事実は異なっている。この制御メカニズムを形成するのは、人間、つまり計画設計技術者である。いま技術的制御の古典的事例であるサーモスタットについて考えてみよう。その制御信号、つまりその「ノルム」は所望された平均温度である。サーモスタットに設定されたノルムは、何に依拠していようか。電子計算機を設置する部屋の暖房が問題になっている場合には、サーモスタットのノルムは計算機に必要な客観的な温度要件にしたがって

設定されるべきであろう。少なくともこの点で見れば、類似のケースを生物システムにみつけることができよう。広義には、サーモスタットは電子計算機を動作させる技術システムの一部、つまりそのひとつの<sup>サブ</sup>下位メカニズムである。このようにみれば、温度ノルムは機械室の暖房機能から導かれるのであって、それは計算機の作動に所望されるもの以上であつても以下であつてもいけないのである。

ひとつの家屋の暖房をサーモスタットで制御する場合には、また事情は異なる。ここでのノルムは住人の主観的な要求に調整される。<sup>(1)</sup>

(1) 結局のところ、主観的な温度要求も、生物学的に規定される人体組織の客観的な温度要求によって限界づけられていることを、無視しよう。つまり、この客観的な限界のなかで、主観的な選択の余地が開かれているのである。

ここで、少しばかり、立ち止つてみよう。生物システムと技術システムの議論では、二種類の問題に触れた。それらは相互に関連し合っているが、論理的には区別するべきものである。

第一の問題。ノルムの形成は自生的(“*naturwüchsig*”)な歴史過程の結果であるのか、それとも人間が意識的にノルムを設定したのであるか。

第二の問題。システムの目的と役割によって決まるシステムの客観的な要求からノルムが導出されるのか、それとも意思決定者の主観的な要求から導出されるのか。

さて、ここで漸く、社会・経済システムと経済行動ノルムの話に移ることができる。

第一の問題に関していえば、ノルムの自生的形成と意識的形成は、織り混つて現象していよう(異なるシステムや異なる制御過程には異なる比率で織り混つて)。そこで、最初の導入的事例に立ち戻つてみよう。資本主義経済と社会主義経済とを問わず、大部分の企業においては、「<sup>試行錯誤</sup>」の経験にもとづいてストック・ノルムを形成してきた。近年ではこの過程の意識性が強められてきた。すなわち、確率論や最適計算の数学的用具を用いたオペレーシヨ



ンズ・リサーチが、洗練されたモデルを彫琢しており、それによって、高度の意識性を発揮したストック・ノルムの決定がおこなわれるようになっていた。これは一般的に定立しうる命題であり、科学的方法の採用にともなう意識的なノルム形成が拡大しうるだけでなく、多くの領域で実際にそれが強められているのである。

第二の問題についても、同様である。問題の制御過程の機能についてみれば、その大部分が、経済システムの全体機能から生じる客観的、要請とその過程の直接的意志決定者の主観的、要求や個人的関心とが、織り混ったものになっている。これら二種の効果の組合せや、その比率を決定しうる一般的な図式は、存在しない。これら二種の効果は矛盾しあうこともありうる。これら全てのことは具体的システムに依存しており、とりわけその具体的制御過程に依存している。もつとも、ノルムにもつづく制御がシステム全体の再生産に有効な機能を果しえない場合には、そのノルムは作動し続けることができないことも、明らかである。

ノルムのうちのあるものは局所的性格をもっており、一定の狭い領域でのみ、例えば個別企業においてのみ有効である。それらのノルムの形成には、専ら当該の狭い領域内で作用している諸要因が係っている。科学的研究の観点からは、これら「狭い領域でのみ有効なノルム」はそれほど関心の対象とはならない。より重要なものは多少とも広い領域で有効なノルム、例えば、一国全体に作用するノルムである。このようなノルムは、ふつう、社会の一般的な慣習や伝統によって定められる。多くの場合、これらのノルムには法的拘束力が与えられる。すなわち、それらが法律や政府の指令として規定され、その順守には法的制裁措置が伴っている。

社会主義経済では、慣習によって定められたノルムと国家的規制との関係が、とくに重要な役割を果すようになっている。あるノルムが国家的な指令力をもっていることも、わが国ではしばしば見受けられるところである。例えば、企業の価格計算で採用される公定の「正常利潤率」や、(これまで度々言及してきた事例との関連でいえば)義務的なストック・ノルムを挙げることができよう。さらに、慣習のみから形成されたノルムと義務的なノルムの間には、

中間的な段階がある。例えば、上級機関の「期待」は、實際上、ノルムに転化しうるのである。

理論的分析のために、抽象的レベルで二つのモメントを区分することが、有用であろう。すなわち、ノルム形成過程と、すでに形成された所与のノルムのもとで生じるノルムによる制御過程がそれである。すでに指摘した二つの事例に立ち戻ってみよう。平均利潤率の形成は、ノルム形成過程である。平均利潤率からの乖離にもとづく資本の再配分は、ノルムによる制御過程である。先進資本主義経済における数パーセントの失業ノルムの出現は、ノルム形成過程である。失業を抑制するために採られる財政・金融・投資政策は、ノルムによる制御過程である。

ノルム形成も、ノルムによる制御も、動態的な現象である。その違いは、前者がふつう長期間にわたるのに対し、後者は短期間に生じることである。ノルム形成は歴史的・分析によってのみ理解しうるのにたいし、所与のノルムによる制御は、恐らくは、所与の具体的メカニズムの機能を直に観察することによって認識しうるだろう。

部分過程のノルムの形成は、ふつう、システムのその他の過程と密接に関連している。現代資本主義の利潤ノルムを理解するためには、価格・賃金・費用形成・投資と雇用・資本集中と競争制限・政府の経済政策等についての、いわばシステム全体についての多面的な研究が必要とされる。これにたいして、所与のノルムによる具体的制御過程の分析は、多少とも、孤立的におこなうことができよう。

これまでの展開から次のような結論が導かれる。ノルム形成過程の研究は、より底の深い、(同時に、より困難な)課題であり、所与のノルムによる制御過程の研究は、より底の浅い、(同時に、より簡単な)課題である。最終的にはこれら双方の課題を解かなければならない。とはいえ、部分的な成功で満足すべきことがしばしば生じよう。そのノルムがどのようにしてそうなったか、という課題に満足な解答を与えることができない場合にも、そのノルムを所与とすればシステムはどのように制御されるか、という第二のより簡単な課題の研究で成果をあげることができよう。このようなことは医学でしばしば見受けられることであり、非常な成果を収めているものである。なぜ正常な血糖水準がちょ



うど一〇〇mg%で、その倍でも半分でもないのか、に答えることはできない。しかし、その謎が解かれぬままであったとしても、医師は、いかなるメカニズムが血糖水準を制御しているか、糖が正常値から多少とも外れた場合には組織に何が生じるか、必要な場合にはこの制御過程に外からいかに介入することができるか、について十分な認識を得てきた。類比からわれわれの主題に立ち戻ってみれば、経済学者はその過程の社会的・歴史的解明が科学的に十全になされていない場合にも、ノルムによる制御メカニズムの修正・改善のために、実践的に採用しようる案を提案しよう。ノルムの形成について既述したことから、若干の一般の命題を定立することができる。

広い領域にわたって有効で持続的に作用するノルムおよびそのようなノルムによる制御メカニズムは、社会的、諸関係、のカテゴリーに入るものである。それらは生産の技術的賦存条件や、あるいは物理的な投入―産出比率から導かれるものではない。これを説明するためには、意思決定者の所有関係・力関係・動機依存関係・対立および妥協を解明しなければならない。個人は社会的に有効なノルムを多かれ少なかれ既成のものとして受け入れる。つまり、その一部を祖先から受け継ぎ、また一部を同時代人から模倣する。しかし、社会的に有効なノルムを、個人の力で変えることはできない。

具体的な経済システムにおいて、長期の歴史的期間にわたってかつ広い領域で作用している最重要のノルムには、そのシステムの法則性が表現されうる。このような基礎的なノルムによる制御は、法則性が貫徹されるメカニズムを意味しよう。こうした本質的で広い領域にわたって持続的に作用するノルムについては、マルクスが経済法則にかんして定立したことに同じことがいえるだろう。すなわち、「支配的傾向として的一般法則は、絶えざる変動の確定しえない平均のように、常に複雑かつ近似的な仕方でのみ貫徹する」。

## 安定化と保守化

抽象的レベルでノルム形成の歴史的過程と所与のノルムによる制御を区別したときに、われわれはすでに各々のノルムが永続的に作用するものでないことに、事実上論及していたのである。ノルムそれ自身が歴史的産物である以上、歴史的條件が本質的に変化した場合には、ノルムも変化しよう。もっとも、このことは、一定の條件のもとで一定の歴史的期間の間、ノルムが相対的に安定していることを否定するものではない。実際、この安定性はこの概念の規定から導かれるものである。全ての行動変数がノルムになるわけではない。ノルムといえる行動変数は、一定期間内に識別しうる「密」な領域、つまり変動の中心をもっていなければならない（数理統計でいえば変数の分散が比較的小さいことを意味する）。

ノルムが堅固なものになっていく最も単純かつ手っとり早い方法は、自己反復である。これまでの現実行動が、いやむしろ長期にわたる現実行動の平均が、今日の行動ノルムになっていく。ひとつの事例として、わが国の計画化の実行上でよく知られている現象をとりあげよう。それは、「慣習的な割合い」で割当枠を決める場合である。いま、過去においてA地区が投資割当枠の八割を、B地区がその一二割を獲得してきた、と仮定しよう。誰しも、今年もまたこの比率が有効であることを、「正常」なものともみなすだろう。もしB地区がたまたまそれより多くを獲得した場合には、A地区は将来何らかの補償措置が講ぜられるものと期待するであろう。これをハンガリーの計画化に固有の特徴と考へてはならない。同じことは、資本主義国の大学で、空きポストを学科間に割り当てる時に生じるし、また病院でも医師と看護婦を当該部に配置する時にも生じる。以前に形成された割当比率が、ノルムとして定着するのである。



ノルムによる制御は、経済心理学で習慣的行動と呼ばれている現象と関連していよう (Karlson [4] 参照)。これに對比されるのが「真」の決定で、これには長期にわたる検討、諸条件・利点および欠点の慎重な熟慮が前提される。これにたいして、習慣的行動は、慣習、行動ルーティン、自己反復等の単純な規則の順守に依拠していよう。主婦が毎土曜日にきまった店できまった量の食料品を買うのも、習慣的行動である(別の日に、別の店で、別の商品を、異なる割合いで買うことも可能だから)。工場長が、機械の状態を個別に調べ、機械の保全についての最適な組織化を繰り返し検討することなしに、慣習的ナリズムで機械の保全をおこなうのも、習慣的な行動である。

ここから、われわれは、ノルムによる制御の有利な効果、つまり決定準備の簡単化を得る。システムは思考能力を節約するのである。もしノルムがないならば(より一般的にいえば、習慣的なルーティン行動がないならば)、社会はハムレットばかりで構成されることになり、熟慮に熟慮が重って活動不能になるだろう。

ノルムによる制御のいまひとつ別の有利な効果は、システム機能の安定化である。安定したノルムは、それによって制御される現実過程を安定化させるのに、役立つであろう。前の事例を続けていえば、もし経済諸部門の原材料配分が多少とも安定したノルムを中心に変動している(つまり非常に大きな変動がない)ならば、経済諸部門の発展が全体として、中断や飛躍や下降なしに比較的スムーズに進行しよう。

しかしながら、ノルムによる制御の利点や有利な効果は、その反対物にも転化しうるのである。思考、節約は無慮に転化しうるし、安定化は不活動と保守主義を強めることになる。これは、例えば、「正常な比率による割当枠の配分」のルーティンにおいても生じてこよう。つまり、経済部門間の釣合いを根本的に修正したい場合に、こうしたことが作用してこよう。(2)

(2) ノルムの保守化効果については、Ingvatsky [4] に興味深い事例が見いだされる。彼女は、一九五七〜六〇年の期間における投資目標の引上げと、それに続いて生じた緊張関係を叙述している。その説明要因のなかで、とくに以下の点を

指摘している。「この期間全体を通して、強調された目標は、以前の生産的投資の『正常』比率を復位させることであつた。以前の正確に規定されてもいない比率の復位を目標とする投資政策を、指導機関は証明を要しない公理として扱つた（ようにみえる）。実際、この『以前の比率』を『正常』なものとなすべき正当な理由を、みつづけることができないのである」。

伸縮性・過敏と安定性・硬直との間には、自然な境界線がない。いま、相対価格の事例をとりあげてみよう。経験が示すところによれば、各々の経済システムやそのシステム内の異なる分野には、特徴的な価格伸縮性、ノルムが存在する。ここでは伸縮性と硬直性のある種の組合せが生じる。価格伸縮性ノルムが伸縮性—硬直性のスケールでみて硬直性の方により近い場合には、価格システムはより安定しているといえるが、経済的調整過程への適応力がそれだけ小さい。他方、そのノルムが同じスケールでみて伸縮性の方により近い場合には、価格システムは市場的調整において能動的な役割を果たすといえるが、それだけ容易に不安定になる。ここでの課題は、いつどのような価格伸縮性が望ましいか、についての見解を述べることではない。ここで私が指摘しておきたいことは、この問題に関連して、経験的事実としてノルムが全てのシステムに作用していることだけである。

経済システムはその環境に適応しなければならぬ。この適応を主導するのは、ノルムによる制御の種々のメカニズムである。しかし、大きな摩擦や衝撃なしにこれが機能するのは、環境が——変化したとしても——根本的に変化しない場合に限られる。同時に、ノルムが堅固なものになれば、前例のない慣習的なものとは異なる衝撃や、環境の持続的かつ本質的な変化にたいするシステムの適応が困難になる。例えば、第二次大戦の初期において、一連の資本主義企業は戦時経済の新しい環境に対応した新しいノルムを、非常に緩慢に受け入れていった。<sup>(3)</sup> システムの日常的な調整に、その役を果たしているノルムとノルムによる制御が、適応の障害に転化しうるのである。

(3) Katona [4] はこれについての多くの事例を挙げている。シーズン末バーゲンの価格引きノルムは平和時において形成されてきたのであるが、戦時においても、価格引きなきしで容易に商品が売ることができたにもかかわらず、多くの商



業企業はこのノルムに執着していた。

経済システムを分析する時に、われわれはよく「魔法の円」について語る。これによってわれわれが理解しているのは、積極的な事態と消極的な事態が同時に不可避的に再生産される過程である。多くの場合、システムを「魔法の円」に固着させる絆をつくるのは、まさしく、ノルムなのである。最初の事例として、資本主義的競争における過剰生産能力について考えてみよう。アメリカ合衆国では、一つの路線を多くの航空会社が相互に競争し合っている場合が多い。どの会社も、投下資本当り利潤が伸びるように、航空機の輸送能力を利用したいと考えている。他方、満席でブックイングを断つたために、顧客が他の会社へ乗り換えることを避けたいと考えている。それゆえ、航空会社は、大きな座席予備を抱えて運航させている。ここで形成される航空機利用のノルムは、ふつう、国营や私的独占会社で運航されている（乗客「離脱」の危険に脅かされることがない）ところに比べて、かなり低いものになる。したがって、このノルムは、運航および投資の計画化の規制者レギュレーターとなる。会社はある路線でノルムを上廻る航空機の利用平均が得られた場合には、航空機を増発するだろう（増発はノルムからの乖離に反応する制御変数である）。そして、われわれはすでに魔法の円のなかにあり、低い利用ノルムそれ自身が永続化されるのである。

次に、これとは反対の事例を考えてみよう。わが国では固定設備の高利用が、ノルムとみなされている。ある病院に常にかんりの数の空きベッドのあることがわかれば、高利用が達成されるまで、その病院は拡張投資を得ることができない。わが国の経済のひとつの問題は、不足の様々な現象に「順応」していることである。一定量の不足財、一定時間の待機、一定の長さの行列が、「正常」なものともみなされている。「正常値よりも」不足財が多数かつ頻繁で、待機時間が長く、行列も長い場合に、初めて、それへの介入がおこなわれるのである。逆にいえば、見慣れた行列がなくなり、通例の待機が解消される場合には、われわれの注意を他の領域に向けるべきことを示す信号として、この事態を捉えざるをえない。そして、やはりわれわれはすでに魔法の円のなかにあり、「不足」ノルムそれ自身が永続

化されるのである。

誤解を避けるためにいえば、ノルムはこの円の原因ではない。したがって、ノルムを量的に変更することによって、所与の魔法の円のなかで作動している制御メカニズムを変えることはできないのである。ノルムの量的性格とそのノルムにもとづく制御メカニズムは、同じカテゴリーに属するものであり、すでに指摘したように、社会のより奥深い諸要因の影響によって形成されるのである。この奥深い諸要因の変化によって、ノルムもまた持続的な修正を被ることになる。

### ノルムによる制御と最適化

ノルムによる制御の数学的モデル化について、簡単に触れておこう。次のような一般的形式で、問題を定式化できよう。

経済あるいはわれわれの対象となるその部分を、動的システムとみなし、その機能を状態変数  $x$  と制御変数  $u$  で記そう。この双方とも、実数ないしベクトルでありうる。これらの変数間には、二種類の連関が成立している。

$$(1) \quad f(x, u) = 0 \quad \text{および}$$

$$(2) \quad \dot{x} = g(x, u)$$

関数  $f$  (これは多くの関数から構成されるシステムでもありうる) は、一般的な形式で、システムの運動の規則性を表現している。関数  $g$  はノルムによる制御を叙述している。すなわち、状態変数の実際値が、ノルム値  $x^*$  からどれほど乖離するかによって、制御変数  $u$  が時間的に変化する ( $u$  の上の黒点は時間にかんする微分を表わす)。

(1) — (2) モデルの最も簡単な特殊ケースが、線型システムつまり線型制御である。すなわち、



$$(3) \quad Ax + Bu = c \quad \mathfrak{R}^n + \mathfrak{R}^m$$

$$(4) \quad u^* - u = g \quad (\mathfrak{R}^* - \mathfrak{R})$$

となり、 $A$ 、 $B$ 、 $c$ は運動方程式の定数で、また $g$ は制御方程式中の調整係数である。

この定式をいっそう明瞭なものにするため、すでに幾度となく指摘したストック信号による制御の事例に、もう一度立ち戻ってみよう。ある商店の商品ストックについて考える。方程式(3)は、期首ストック十仕入れ $\equiv$ 販売十期末ストック、という生産物バランスである。他方、方程式(4)は制御を叙述している。仕入れる商品量が、ここでは、制御変数 $u$ で表わされ、そのノルム $u^*$ は通常の週間仕入れ量を表わす。われわれの図式は、店主の論理を反映している。

われわれはその標識を観察するだけで、十分である。もしストックがノルム以下に落ちたら(左辺が負になる)、店主は通常より多くを注文する(右辺も負にならない)。逆に、もしストックが増え、ノルムより大きくなれば、店主は通常よりも商品を少なめに仕入れる。係数 $g$ は反応の強度ないし調整速度を与える。標識が負であるということは、システムにいわゆる負のフィードバックが働くことを意味するのである。

まさに、ここにおいて、経済(一般的には社会科学)理論が数学の一分科である制御理論と関連することを、経済学を専攻する読者に示すために、初めは一般的形式で、次に極めて単純な形式で、ノルムによる制御の数学的定式化の可能性について触れてきたのである。数学のこの領域は——主として技術的応用の刺激、例えばロケット技術や人工衛星の要件から産み出された刺激によって——めざましい発展を示してきた。経済分析手段の提供という点でも、社会科学のノルムによる制御モデル化への道を拓いている。実際、ノルムによる制御機能が現実を観察できるところではどこでも、数学的制御理論モデルを理論的分析に用いることができる。この種の実験はこれまで僅かなものでしかない。<sup>(5)</sup> 経済科学が——以前に別の数学的手段を採用したように——これをも手中に収め、有効に活用するだろうという期待は、正しいものである。

(4) 「制御理論 (control theory)」は、最も普及している名称である。今日では、この理論は、これまで「サイバネティックス」(Wiener)、「動的計画法」(Bellman)、「最適過程論」(Pontryagin その他)等の別々の名称で呼ばれていた数学研究の諸動向をも、包括している。

(5) パイオニア的作品のなかから若干のものを取り上げてみると、Tustin [13], O. Lange [9], Kendrick [5] および Chow [2] の研究がある。

筆者は Martos Béla と共同で、数学的制御理論の定式化を用いて、あるノルムによる制御過程をモデル化した。これはストック信号にもとづいて仕入れと生産を制御する多部門経済システムを、モデル化したものである (7)。さらにこのモデルを発展させたものが Virág [15], Dancs-Hunyadi-Sivák [3] および Kornai-Simonovits [8] の論文である。

ここで、(1)―(2)の形式で示されたノルムによる制御の数学的装置と、経済学で度々使用される定式化である最適計算との関係について、若干の注意を記しておきたい。この二種類の定式化は、互いに排除しあうものではない。理論的には、ある目的関数の最適化を図ることによって、システムの行動変数がちょうどノルム値をとるように、目的関数を設定することは常に可能である。すなわち、いま運動方程式(1)にフィードバック規則を付加するのではなく、目的関数  $W(u) \rightarrow \max$  を付加するのである。これによって、最適問題の解として獲得される最適経路  $u$  が、ノルムと一致する ( $u = u^*$ ,  $\delta = \delta^*$ ) ことを、示しよう。

本質的な相違は数学的形式にあるのではなく、むしろ、「それを」経済学的基礎に求めなければならないのである。ノルムおよびそれに対応する制御メカニズムは、多かれ少なかれ、直接的・経験的に観察しうる。経済統計は行動変数の実際値を測定しうる。数理統計学の方法によって、それらの平均・分散・傾向変動を分析できよう。行動変数の値を平均の近傍に誘導させるようなメカニズムが存在するか否か、という問題にも観察にもとづいて答えることができる。この経験的な検討が積極的な結果を産むならば、その時に限り、ノルムによる制御モデルを採用することができる(そしてそれがモデルの分析を促進させるならば、その数学的定式化をも採用することができる)。



明らかに、この接近方法は、意思決定者が最大化すべき何らかの効用関数をもつという同義反復的な命題と、區別されるものである。そして、われわれは特定化されない空虚な効用関数に満足することなく、經驗的な算定を試みるべきだとすれば、途端に、パラメータの評価において数々の困難に会うのである。ノルムによる制御モデルの算定には、ノルム・ベクトルと制御パラメータを与えるだけでよい。これにたいして、効用関数の算定のためには、全ての代替的決定の集合について、意思決定者の完全な選好順序を知らなければならない。これは比較不能なほどの情報要件を要する課題である。

最適化モデルが探求に努めることは、目的関数で描かれた諸動機が純粹に作用した場合に、システムはいかなる方向に、作動するか、ということに限られる。これにたいして、ノルムによる制御モデルが回答しようとする課題は、システムをノルムから乖離させる種々の要因が作用するなかで、少なくともノルムを傾向的に貫徹させるシステムではいかなる制御メカニズムが作動しているか、という課題である。

現実を再構成する数学的モデルは、しばしば、一面的に「定型化」される。すなわち、システムを、「究極目的論フアイナルリズムの言語」で叙述する（効用関数ないし厚生関数の最大化が目的となる）か、あるいは「一方的な因果関係の言語」で叙述する（一定のインパルスにたいしてシステムが既定の決定で反応する）か、のどちらかなのである。<sup>(6)</sup>ノルムによる制御の数学的定式化の魅力は、敢えてそれを美といわせてもらえれば、こうした観点からみて一面的でもなく定型化されてもいないところにある。モデルの言語は、究極目的的でもなければ、一方的な因果関係でもない。それに代わって、システム内部の相互作用が叙述され、再生産を保證する役割機能としてシステムの制御が示されるのである。

(9) Brody [1] は、その著の1.3章において、「目的論的」モデルと「決定論的」モデルとの関係について、興味深い議論を展開している。

## その他の行動型式

これまで、経済システムの機能におけるノルムによる制御の重要性を強調してきたが、あたかもシステムの制御が専らこのような形態においてのみおこなわれるかのように、印象づけようと意図したのではない。この「ノルムによる」行動型式が社会的現実のなかで排他的な役割をもつものでない以上、ノルムによる制御モデルも、社会的行動モデルの世界で排他的な役割をもつことはない。これとは異なる行動型式も、また、広い範囲にわたって存在しかつ影響を与えており、それらをも、現実の科学的叙述として、これまで考察してきたモデルとは異なる方法で描写しなければならぬ。ここでは、三つの事例についてだけ、言及しておこう。

(7) 以下の実例のうち、第一のものは Simon [12] によって最初に論じられたものである。第二のものを、Lewin [10] は心理学に導入した。第三のメカニズムについては、最近 Radner-Rothchild [11] が定式化した。最初の二つについては、私が *Anti-Equilibrium* のなかで、詳細に扱っている。

1 受容限界。各々の行動変数には上限ないし下限が存在する。これらを超えると、意思決定者にとっても、また意思決定者との合意を必要とする個人・機関にとっても、事態は受容不可能なものになる。

この行動型式は、上方の限界ないしは下方の限界をもつ不等式の形式で、簡単にモデル化できよう。動態モデルの場合に、不等式の形式で表わされた諸連関の数学的処理が極めて難しくなることは、別の問題である。

2 要求水準。これはある行動変数の望ましいあるいは所望された値である。ひとつのケースとして、意思決定者の観点からみて行動変数の増加が有利な場合を考えてみよう（資本主義企業における販売量がこのような変数の事例になろう）。ノルム、要求水準、上方の受容限界は、相互にどのように関係し合うのだろうか。典型的なケースでは、



要求水準はノルムより上の上方の限界に近いところにあるが、それと一致する必要はないのである。

3 介入の臨界値。日常用語では、これに関連したメカニズムのことを、「消火法」と呼んでいる。ここでは、観察されている状態変数がある臨界値つまり許容限界に達した時に、すなわち「不都合が生じた」時に、介入がおこなわれる。ノルムによる制御と臨界値による制御とのあいだには、本質的な相違が存在する。前者における制御は、状態変数の実際値とノルム値との差の連続関数である。小さな乖離は小さな介入を、大きな乖離は大きな介入を意味する。他方、後者における制御は、連続的ではなく、非連続的である。つまり、観察されている変数が臨界値に達しない限り、介入はない。しかし、一度それに達するや、介入がおこなわれるのである。ノルムは平均値であり、典型的なケースでは、行動変数の実際値はノルムの上下を対称的に変動する。これにたいして、臨界値は行動変数の可能領域の中心にあるのではなく、むしろ境界近くに位置している。つまり、行動変数の実際値は、臨界値の回りを非対称的に動いている。

さらに詳細にこれら三つの行動型式を検討したり、別の事例によってこの「行動型式」リストを挙げたりすることは、われわれの本来のテーマから大きく逸れることになる。ここまで展開したことで、十分に、方法的な結論を引き出すことができよう。

すでに今日では、社会研究の「分析」用工具箱に多種の行動モデルをみつけることができよう。この工具箱のなかからいつも同じ用具（ふつうは最適化装置）ばかりを取り出してきたのでは、研究それ自身が無用なまでに貧困化しよう。経済システムの現実においてだけ、習慣的行動、ルーティン、自己反復が存在するのではない。経済学研究においても、それらが作用しているのである。「誰もがモデルに効用関数や厚生関数を取り付けている。どうして自分だけそうしない理由があらうか」。これが数理経済学者のモデル作成ノルムなのである。

冗談は別にして、私はノルムによる制御モデルを、機械的に、全ての社会行動の記述にたいして採用すべきだと提

案しているのではない。最適化モデルと同様に、これもまた社会的行動の普遍的モデルではありえないからである。適切なモデルの選択において決定的に重要なのは、研究者の嗜好でもなければ習慣でもないし、まして数学的定式化の容易さでもない。決定的に重要なのは、経験的現実である。つまり、経済システムやサブ・システムが現実、どのようになっているか、である。経験によって示されるものは、記述的モデルとしても表現するよう努めるべきものである。

まさにこの決定的な規準にもとづいて私の考えを述べれば、行動ノルムやノルムによる制御は、全てのケースについてではないとしてもかなりの頻度において、経済過程の適切な科学的記述とみなすことができる。

#### 参考文献

- [1] Brody, A., *Érték és újratermelés* (Value and Reproduction), Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, 1969.
- [2] Chow, G. C., "Optimal Control of Linear Economic Systems with Finite Time Horizon," *International Economic Review*, vol. 13, pp. 16-25, 1972.
- [3] Dances, I.-Hunyadi, L.-Sivák, J., *Készletjelzésen alapuló szabályozás* Leontief-típusú gazdaságban, *Szigma*, vol. 6, 185-208 old., 1973.
- [4] Katona, G., *Psychological Analysis of Economic Behavior*, McGraw-Hill, New York, 1963.
- [5] Kendrick, D., *Numerical Methods for Planning under Uncertainty*, Institute for Mathematical Studies in the Social Sciences, Stanford, 1970 (mimeo).
- [6] Kornai, J., *Anti-Equilibrium, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, Budapest, 1971. (岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社 一九七五年)
- [7] Kornai, J.-Martos B., *Gazdasági rendszerek vegetatív működése*, *Szigma*, vol. 4, 34-50 old., 1971.
- [8] Kornai, J.-Simonovits, A., *Szabályozási problémák* Neumann gazdaságokban, *Szigma*, vol. 8, 81-99 old., 1975.
- [9] Lange, O., *Bevetés a kibernetikába, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, Budapest, 1967. (佐伯道十郎『サイバネ\*



ティクス入門』合同出版、一九六九年)

- [10] Lewin K., A mezőelmélet a társadalomtudományban (Field Theory in Social Sciences), Gondolat Könyvkiadó, Budapest, 1972.
- [11] Radner, R.-Rothschild, M., *Notes on the Allocation of Effort* (mimeo), University of California, Berkeley, 1974.
- [12] Simon, H., *Models of Man*, Wiley, New York, 1957.
- [13] Tustin, A., *The Mechanism of Economic Systems*, Heinemann, London, 1953.
- [14] Ungvárszky, M., Felhalmozási és fejlesztési politikánk néhány kérdése 1957-1960 (mimeo), MTA Közgazdaságtudományi Intézet, Budapest, 1975.
- [15] Virág, I., Gazdasági rendszerek vegetatív működése sztochasztikus külső fogyasztással, *Szigma*, vol. 6, 261-268 old., 1973.





## IV 不足の測定

商品不足の種々の現象形態は、周知のことである。一定の生産物・サービスが、次から次へと、不足財になっていく。それらは倉庫からも完全になくなっていくか、あるいは供給が変動しているものであり、その地域的配分も不均等である。行列や待機のような周知の現象も、不足と関連している。過去一〇年間、商品不足があるところでは強く感じられ、また別のところでは弱く感じられたであろう。商品供給状態の量的特徴づけもまた、国民経済状況の叙述に不可欠である。まさにこのことが、困難な測定問題へと、われわれを導くのである。

測定の困難さは、技術的なものではなく、理論的なものであり、その困難の大部分は測定すべき現象それ自身の性格から派生してくる。それゆえ、この研究では不足現象の経済学的分析を先行させ、そのちに初めてその観察および測定の若干の問題へ入ることができる。そのなかで需要理論の基礎的問題のいくつかに触れるつもりであるが、もちろんその理論の包括的展開をおこなおうとするものではない。

この研究では一般に市場的分野を、すなわち売買の形態をとる（かつ行政的割当てやその他の非市場的メカニズムによらない）生産物・サービスを、対象とする。買い手の要求は、ここでは、購入意図・自発性——つまり貨幣で表わされた需要——の形態で表現される。<sup>(1)</sup> 市場ないし売買の分野は、もちろん、個人や何らかの住民の単位が買い手として登場する領域に限定されない。私の叙述は——ハンガリー経済にかんしては——企業間の売買関係にも有効である。したがって、「市場は」消費財の流通とも、生産手段の流通とも解釈しうるのである。ここでの研究材料として、

専ら住民の消費財購入を叙述しているのは、また別の問題である。

(1) 需要は要求の特殊——市場売買に関連した——形態とみなされる。この研究では、これにもとづいて、一般的な「要求」と特殊な「需要」の表現を使い分けている。

私の叙述は主としてわが国の経験にもとづいている。しかし、ハンガリーの問題の考察は、より一般的な結論を引き出すのに役立つ。

ここでは、不足の観察でよく知られている問題を専ら分析するが、これから明かになるように、これとても相当な困難を惹き起すのである。不足の原因についても、不足の結果についても、触れるつもりはない。

この研究の前半では生産物間の代替を扱い、需要測定に関連する問題を暫くの間未解決のままにしておく。つまり、後半部分において需要測定の原理的困難を説明しうるためには、代替の諸制約・タイプを明瞭にしておくことが不可欠なのである。

### 買い手の側における代替の諸制約

次のような質問を發することから、不足の問題の考察を始めよう。もし所望した生産物が市場で入手されないとしたら、他のものでそれを埋め合わせる事ができるか否か。換言すれば、生産物間の代替に制約が存在するか否か。

まず初めに、若干の概念を導入しよう。いま、品質および使用属性の全てについて、最も詳細に特徴づけられた生産物ないしサービスを、具体的製品類と名付けよう。次に、明瞭に規定された一定の要求を充足させる、相互に代替しうる具体的製品類を要素として作られる集合が、製品グループである。製品グループは、品質上区別される多種の製品類を包括している場合には、多くの要素から構成され大きいといえるが、多少にかかわらずひとつひとつの製品



類を生産ないし消費している国では、製品グループは大きくない。

さらに、閉じた製品グループと開いた製品グループを、区別することができる。製品グループが閉じているとは、同じ要求を充足させうる製品類が、グループ外に存在しないことをいう。また、製品グループが開いているとは、それによって充足される要求が、グループ外の製品によっても充足されうることをいう。換言すれば、閉じた製品グループの製品類はグループ外の製品類に代替しえない。

これに関連しているのが、閉じた要求のカテゴリーである。閉じた製品グループの製品類によって充足される要求を、このように名付けよう。消費者（利用者）の「閉じた要求の」未充足は埋め合せできないものであり、例えば別種の閉じた要求の充足度が増しても、埋め合わせることができない。

閉じた製品グループに属する全ての具体的製品類には、利用者の一定グループが正常な環境下で必ず要求するような、ある共通属性がある。閉じた製品グループに属する製品類が、別の使用属性の面で、グループ外のものとも代替しうることはありえても、この（少なくともひとつの）区別された属性においては代替しえないのである。この区別された属性の面では、閉じた製品グループが「独占」しているのであり、まさにこのゆえに「閉じている」。

閉じた要求のカテゴリーは、代替可能性が買ひ手ないし需要の側から制約されていることを、示している。<sup>(2)</sup> 売り手ないし供給の側からも代替が制約されうることは、後で示される。

(2) 「一般的代替可能性」の批判において Hooch R. がパイオニア的仕事をおこなっている(「1」および「2」を参照)。同種の問題の明瞭化で指導的役割を果たしたのが、K. J. Lancaster [4]・[5]の著作であった。この二人の著者は、ほぼ同時期に、互いに独立してその研究をおこなっている。

ひとつの事例をみてみよう。電球は閉じた製品グループである。種々の球は相互に代替しうるが、電球そのものは他のもので埋め合わせることができない。したがって、電球要求は閉じた要求である。乳白色ガラスの電球は開いた

製品グループであり、必要な場合には透明ガラスのものと代替可能である。

この事例は、「閉鎖」概念を絶対化してはならないことを、明らかにしている。厳密に言えば、電球は埋め合せ不可能ではない、ということもまた真である。それが恒常的に入手できない場合には、カンテラ、ろうそく、燈油ランプの使用に切り替えるであろう。しかしながら、現代の技術条件のもとで、慣習化された生活様式の諸環境と建物の現代的照明設備を前提すれば、電球は埋め合せ可能ではない。<sup>(3)</sup>

(3) 上に述べたことから、実際上どこに閉じた製品グループの線を引くかは、常に、一義的に決定されるわけではないことが結論されよう。「食料品」は確かに閉じた製品グループとみなされる。しかし、全食料品の集合のなかで、「肉および肉加工製品」の閉鎖性は自明なことはいえない。人体組織に必要な動物性蛋白質は、卵、牛乳等によっても充足される。この場合、境界線の引き方はある程度まで恣意的なものになるが、それでも消費習慣を観察することによって、実際的におこなうことができよう。前の事例でいえば、「肉および肉加工製品」グループは十分に閉じたものとみなすことができよう。なぜなら、肉ないし肉類が全く入手できないとすれば、実際上、埋め合せできない欠乏を惹き起すからである。

われわれは市場流通つまり貨幣による売買を考察しているのであるから、先の定義に次のことを付け加えることができよう。閉じた製品グループ内の様々な具体的製品類に向かう特定需要の直接価格弾力性はふつう負であり、交差弾力性はふつう正である。すなわち、電球Aの価格上昇によって電球Aに向かう需要が減少し、かつ———その他の価格が不変の場合に———電球B、C等に向かう需要が増加する。これにたいして、閉じた製品グループに属する全ての具体的製品類にまとめて向かう集計需要の価格弾力性は、ゼロである。市場流通の分野では、まさにこれが、閉じた製品グループの規準になる。(もちろん、実際的には、価格弾力性はゼロに近いと規定しておくだけで、十分であろう。一個の電球が一、〇〇〇フォリント〔卅一万円〕にでもなれば、ろうそくの使用に切り替えるだろう。)

閉じた製品グループに向かう需要を形成しているのは、相対価格より深い諸要因である。当該のケースの大部分においては、技術的補完性が問題になっている。どの電球ソケットにも一個の電球がつく。家計の活動、いやむしろ生



産活動は、相互に関連し補完し合う投入要求で満たされている。

補完性の概念はより広義に比喩的にも用いることができる。衣・食・住に向かう一定の正常な要求の割合は、一定水準の所得・社会環境・文化的条件のもとで形成され、社会的慣習やノルムによって固定される。ここでは厳密な技術のないし生物学的釣合いよりも社会的な釣合いが問題になっているが、これも補完的要求と名付けてよいものである。こうした要求やこれに類似した基礎的要求は、ある意味で、閉じたものとみなすことができる。基礎的要求の充足に役立つ基礎的な閉じた製品グループの間には代替関係はない。悪い住宅条件を、良い食事で償うことはできない。

(4) 「小さな」閉じた製品グループ(例えば電球)と、「閉じた製品グループ」としての基礎的要求との関係は、ここでは説明されていない。このためには、閉じたグループ要素間の代替制約や閉鎖性の度合いを詳細に扱わねばならず、より深い集合理論や分類学上の装置を導入しなければならない。これをここで起こうことはできないが、われわれのテーマの解明に必要なものでもない。

この問題の分析には、「活動分析」の装置を用いて消費活動間の代替・補完関係を叙述したK. J. Lancaster [4]・[5]の定式化が、利用しうるだろう。この検討並びにわれわれのテーマに即した変形は、この研究の枠を超えるものである。

### 売り手の側における代替の諸制約

買い手の要求・需要の側からの代替制約を考察したので、今度は別の側つまり供給によって惹き起される制約に移ろう。以下では、常に一人の買い手の反復的購入を、すなわちある閉じた要求充足のための購買連鎖を考えよう。閉じた製品グループの全体についてみれば、常に供給が集計された閉じた需要総計を超えていると仮定しよう。先の事象についていえば、これは、どの時点においても、買い手が要する電球総計より多くのものがストックとして存在す

ることになる。この購買連鎖の枠内では、二つの主要な代替の型が生じうる。

代替の最初の型は次のように叙述できる。先行する購入に際して、買い手が相互に代替可能な製品AとBのうち、Aを選択した。しかし、今度はBを買う、つまりAをBに代替するでしょう。すなわち、この場合、双方の製品の品質が変わらず、またAの価格も変化しなかったが、Bの価格が買い手の購入に有利なように下ったのである。あるいは、新製品Cが現われて、買い手は——双方の価格は同じであるが——Cの品質が良くみえたので、AをCに代替するでしょう。これらのケースでは、買い手が二種類の比率を勘案している。つまり、代替製品の相対価格と相対品質（使用属性比率）を、相互に比較している。相対価格の変化および（ないし）相対品質の変化が買い手を誘引すれば、以前の選択を変える、つまり代替する。

需要理論でよく知られているこの思考過程は、買い手の行動を正しく反映するものであるが、次のような重要な条件が満たされる場合にのみ、そういえるのである。すなわち、買い手のAかBかの選択が先行期間においてのみ可能になるのではなく、現在も尚それら双方（また後半の事例ではCも）が買い手に供給されていることである。<sup>(5)</sup>

(5) この仮定はふつう暗黙の了解になっている。それが満たされることは自明の理とされ、これを明示的に表現しないのである。しかし、頻繁に生じる不足財の世界に住んでいるものにとって、自明のことではないのである。

価格が下つていないのに、Aが店頭から消えたために、買い手がBを購入する場合は、全く事情が異なる。あるいは、古いものより品質が良くないのに、AもBも不足財になったために買い手が新製品Cを買う場合も、同じである。これらのケースでは、BないしCへの代替は相対価格および（ないし）相対品質の変化によって誘引されたのではなく、供給不足がそれを強制したのである。

この前者の型、つまり相対価格および（ないし）相対品質の比較にもとづく変更を、自発的代替と呼び、供給不足を原因とする変更を、強制代替と呼ぼう。第一の型を扱った文献は多くあり、有用な理論的命題や実地的な計算方法



も作成されている。これらを既知のものと前提し、ここでは扱わない。ここでは、専ら第二の型、つまり強制代替を扱うことにする。

この命名に関連して、果して「自発的」と「強制的」という形容詞を使い分けることが正しいか、という問題が生じてこよう。例えば、ガソリン価格が上がれば、それを負担しえない自動車所有者は、週末や休日だけにだけ車を使い、平日には電車やバスで通勤することを強いられる。そうであるに違いないが、ここでの「強いる」という言葉は、例証的に比喩的に使われているにすぎない。自動車所有者には食費や衣料費等の別の支出を節約し、それで高くなったガソリン価格を支払う、という別の方法もある。この意味では、車から電車による通勤が強いられる状態にはなく、価格上昇はそれへの誘因を与えているにすぎない。ガソリンが入手されない場合は、全く事情が異なる。不足は選択の可能性を実際に奪っており、言葉の厳密な意味で、自動車利用を電車ないしバス利用で代替することが強いられるのである。

二つの主要な代替の型を論理的に区分したが、実際には常にこれらが相互に関連して現象することに、注意しなければならぬ。買い手が以前にAを買い、今度もそれを買いたい、入手不可能だとしよう。そこで、買い手は強制代替をおこなう。その選択は、自発的代替の論理にしたがって、つまり相対価格および(ないし)相対品質を勘案して、入手可能なB、C、D等のなかからおこなわれる。

既述したように、ここでの研究は主として市場的分野を対象としており、したがって売買の過程で生じる強制代替のみが、われわれのテーマに入る。しかし、そのカテゴリーそれ自身ははるかに一般的なものであり、市場の分配過程にも非市場的分配過程にも、拡張しうるものである。明瞭な市場性を有しない(例えば行政的な)メカニズムによって分配されるサービスを考えてみよう。わが国では、教育サービスや保健サービスが、これに当たる。強制代替の事例としては、医学部に進学したい学生が薬学部だけに入学を許可される場合や、特定の先生の診療所で治療を受け

第1表 靴購入における強制代替(1970年)

地域、所得グループ	所望した靴を購入できなかった家計の割合(%)		
	男性用靴	女性用靴	子供用靴
ト市落者者者	47	66	75
スト市落者者者	55	66	73
ベ都所得者者者	50	62	56
ダ方所得者者者	48	60	56
ブ地村低中高	53	65	67
平均	50	67	66
平均	51	64	63

(出所) 文献〔8〕。

したがって、どんな経済にも強制代替が存在する。しかし、決定的な違いは、それがどの領域に現象し、どの程度の頻度やどの程度の影響力を持ち、どのようなメカニズムによって誘引ないし消滅するかにある。

わが国にどれ程頻繁に強制代替が生じているかをみるために、ひとつの事例をみてみよう。靴は閉じた製品グループとみなされよう。製品グループの全体でみれば、不足は存在しない。靴が入手できないので、裸足で歩かねばならない人は誰もいない。他方、供給の内部構成の面で、買手は度々不満足な思いをする。このことを明らかにしている

たい患者が地域の指定病院に回される場合がある。

ここで脇道に逸れるが、次のことを指摘しておきたい。強制代替は経済生活以外の多種の社会現象に適用可能なカテゴリーであり、集団・連合・組織の同盟的共存や政治生活等にも適用可能である。したがって、強制代替は、決定のひとつの基本的場面〔シチュエーション〕であるといえる。

われわれのテーマである市場に現われる強制代替に戻ろう。ハンガリーの平均的購買者は、こうした現象がハンガリーに固有のものと、考えがちである。これは間違いである。なぜなら、どんな社会・経済システムにも、強制代替が存在するからである。供給不足から生じる選択幅の削減は、例えば、発展途上国で日常的な現象である。もっとも、発達した資本主義国においても、けっして稀なことではない。アメリカ合衆国では、多くの地域で鉄道や市街バス交通が衰退しており、望まない人にも自動車使用が強いられている。ステレオの導入は、それをあまり要求していない人やモノラル装置でも満足できる人々にも、高価な技術の採用を強いている。



のが、一九七〇年におこなわれた市場調査である（第1表）。

このデータによれば、所望した靴が買えなかった、つまり強制代替をおこなった人々の割合は、五一〜六四%であった。

### 直接的不足と強制代替

さて、われわれは、不足現象の二つの純粹型を区別する最初の分析的手段を、手中にしている。

一、直接的不足。何らかの閉じた要求（市場的分野では閉じた需要）を、適当な閉じた製品グループの供給によって、完全に充足しえないこと。

二、強制代替。閉じた製品グループ内で、供給の内部構成が要求（市場的分野では需要）構成から乖離し、したがって実際の調達も要求（需要）の当初の構成から乖離すること。

この二つの現象は結合して現われることもある。例えば、一万个の電球需要があり、透明ガラスと乳白色ガラスへのそれが半々だとしよう。他方、供給は合わせて八、〇〇〇個で、その構成は透明ガラスが三、五〇〇個、乳白色ガラスが四、五〇〇個だとしよう。これによれば、直接的不足は二、〇〇〇個である。強制代替の割合は決定されなない。ゼロであるかもしれない。全ての人が当初の計画に執着し、それが満たされなければ、むしろ何も買わないかもしれない。他方、「強制代替の割合が」極めて大きいかもしれない。ある場所では透明ガラス電球を探している人が所望品をみつけれずに、乳白色ガラス電球を買う。乳白色ガラスのものを買いたい次の買い手は、すでにその店では売られてしまったので、別の店で透明ガラス電球の購入によって強制代替をおこなう、という具合である。

少なくとも流通の全体についてみれば、直接的不足と強制代替の頻度との間には正の相関がある、というのが私の

見解である。この相関がどれ程密接であるかを定めうる、方法論的にも熟した観察は存在しない。供給状態の一般的改善によって、直接的不足はより速かにかつ大きく減少するのにたいし、強制代替の頻度は緩慢にかつ僅かに減少するにすぎない（ようにみえる）。

現実に二種類の不足現象が織り重って現象するのであれば、分析的観点からそれらを明確に区分しなければならぬ。直接的不足は満たされない「空虚」を意味する。電球不足のケースでは、買手は貨幣を別のものに支出するかもしれないが、それによって電球を埋め合わせることはできない。陳腐化した欲求を除き、直接的不足ないし未充足の閉じた要求は堆積される。これにたいして、強制代替は「空虚」を残さず、所与の要求を——場合によっては非効率的に——満たす。

ここで、われわれは、「不足の」観察および測定に関する最初の命題に、辿りついた。不足を数量的に記述するため、ひとつの必要（後にみるように十分ではない）条件は、閉じた製品グループを、可能な限り正確に、認識しかつ經驗的に区分することである。つまり、このことがなければ、相互に区分しうる不足現象の二形態（直接的不足と強制代替）が、区別されないのである。残念ながら、経済統計や管理・計画・価格規制の商品目録は、生産物の分類に別の規準を用いている。例えば、具体的製品類を「亜グループ」・「グループ」・「主グループ」に分類する場合、どんな材料から作られるかとか、どの経済部門・亜部門で生産されるかという規準によっている。私は、けっして、この種の「分類」システム原理の採用を拒否するものではない。目録作成の目的に応じて、極めて合理的なものでありうるからである。例えば、材料供給の計画化（材料別分類）や、生産管理（生産者別分類）が、それによって容易になる。しかし、それらは供給状態の考察には適さないのである。すなわちこのためには、要求の観点から生産物を分類しなければならぬのである。

(6) 「家計雑貨品の領域は一般に均衡状態にあり、部分的な不足が現われているにすぎない」という説明を、考えてみよう。

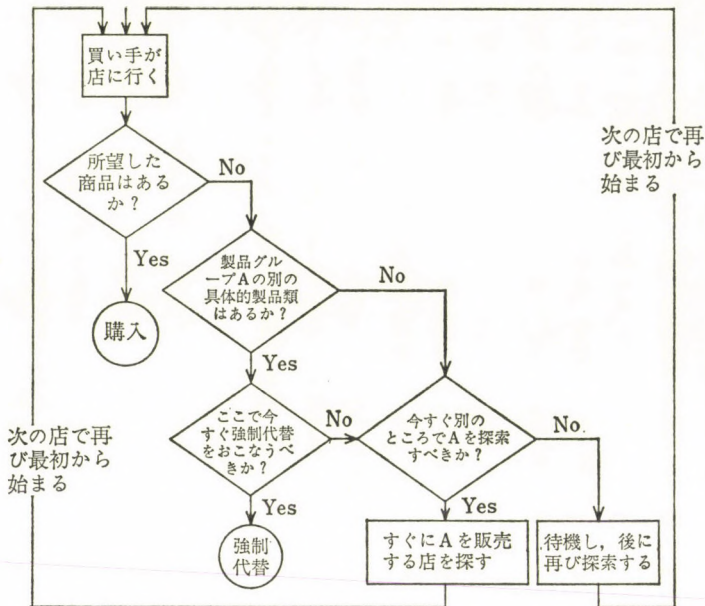


この命題の前半は、以下のように解釈しうるならば、真であろう。つまり、購買者が、総支出のうち、所与の所得のもとで釣合いがとれるとみなしうる割合をこの商品グループに支出した、と解釈すればである。しかし、命題の後半は、二種類の不足現象がどの程度生じるかについて、解明していない。つまり、「家計雑貨」品グループ内の各々の閉じた製品グループ全体についての直接的不足（例えば殺虫剤で代替できない台用品類の未充足）や、各々の閉じた製品グループ内の強制代替（例えば台所用品Aを求めている買い手がBしか入手できない）の度合いを、解明していない。

### 強制代替・探索努力・待機の関係

直接的不足および強制代替が何を意味するかについて明確にしえたので、次にそれらがどのような現象を伴って現われるかについて叙述しよう。この目的のために、ある仮想購買者の後を辿ってみよう。買い手は何が買いたいかを正確に知っている、と仮定する。ある閉じた製品グループA（例えば電球）についての彼の需要を所与とし、さらにそのグループ内での具体的製品類——A—1型（例えば40Wの透明電球）——が欲しいかをも、正確に知っているとする。価格も、買い手の購買力等も所与とする。事態の推移は、そのアルゴリズムを叙述したブロック線図の形式で、第1図に描かれている。

図の四箇所に菱形の「分節」、つまり選択的可能性がみられる。われわれの買い手が最初の分節のところまで運が良ければ、すぐに終着点に着き、所望した商品のみをつける。完了段階を表示しているのが、円である。もしその店に所望した財がなければ、製品グループAに属する代替的なA—2ないしA—3がそこにかを見回してみる。もしそれもなくあれば、少なくとも、ここ当分の間、ここではAを入手できないと決断できるだろう。もしあれば、その場で即座に妥協すべきか否か、つまり強制代替をおこなうか否か、の選択に再び向かうことになる。もしそうするならば、これも円で示された完了段階になる——最初の円に比べて運が悪いが（いわば60Wの電球の代わりに、「電力」消費



第1図 購買過程 (第1次接近)

量の大きい40Wを買うはめになった)。他方、当初の計画に執着するならば、再度選択しなければならぬ。すなわち、すぐ次の瞬間に探索を試みる(次の店でもう一度初めから全ての可能性を探り始める)か、それとも一週間・一カ月・一年待つ、それからもう一度(いま訪ねた店でも別の店でもよいが)探索を試みるか、の選択である。この菱形では、買手は、即座の追加的な探索努力と待機時間のどれかを、選択する。

個人の前には選択可能性が開かれている。しかし、買手全体を観察すれば(例えば代表サンプルによる観察)、選択の統計的規則性がみられるだろう。例えば、国立市場研究所のデータによれば、購入に至るまで探索した店の数は、暖房・調理設備の購入の場合について、ブダペストII 2・3、地方都市II 2・8、村落II 4・2であった(文献〔7〕)。待機時間については、第2表が役立つ。それらの特徴的な分布を、観察し測定することができよう。つまり、製品グループ・地域・購買



第2表 乗用車購入の待機時間

自動車の型式	注文から配送まで要する平均年数		
	1970	1971	1972
Trabant	5	4	3
Skoda	—	3	3
Wartburg	5	4	3
Polski Fiat	1	1	0.5
Zsiguli	—	2	2

(出所) Merkur 乗用車販売会社のインフォメーションによる。

者の種々のカテゴリごとに、調達努力や待機時間がどのように異なるかや、そのなかで何が最も重要であるか。さらには、これらの分布に何らかの動的傾向や時間的にみた特徴的なシフトが存在するか否か、を観察し測定することができる。

個人には、即座の強制代替・新たな探索・待機の間で選択できる可能性が存在するが、買い手全体についてみれば、三種類の購買の困難ないし損失の間には正の相関がある。悪い供給状態の場合には、強制代替が頻発し、店から店へと何度も探索しなければならず、また待機時間も長くなる。

もし、さらに、各々の閉じた製品グループ全部について直接的不足も生じれば、買い手個人の選択可能性も狭まる。再度の探索および(ないし)待機が強いられる。前節では、直接的不足と強制代替との正の相関について述べたが、これをさらに補足しよう。すなわち、購買者の全体についてみれば、直接的不足・探索努力・待機時間の間に正の相関がある、と。

既述したことより、観察および測定にかんする重要な方法論上の教訓が出てくる。それは、市場状態にかんする買い手への恒常的なインタビューによって、貴重な情報が得られることである。つまり、どこで直接的不足を経験し、どのようなそとしてどれだけの強制代替をおこない、購入に至るまで何軒の店を探索し、商品不足のために何時間待ったか、等々を質問するのである。種々の規準(製品グループや居住地区等)にしたがって、それらの回答の統計的分布や、その分布の時間的変化を研究しなければならぬ。それらの回答の信頼性の度合いや、その他の観察方法のなかで占めるインタビューの役割については、後に触れよう。とにかく、これまで述べたことから結論されることは、既述した四種の現象(直接的不足、強制代替、探索努力、待機)が、

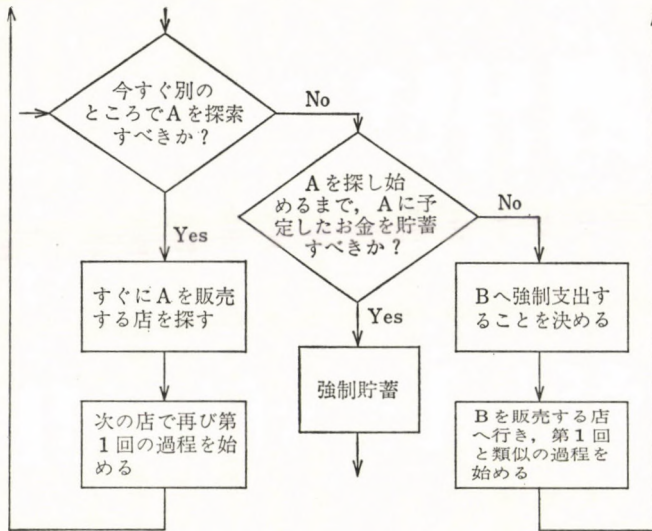
まさにそれらの正の相関関係によって、市場状態についての信頼しうる信号<sup>シグナル</sup>を発しうるのである。

### 不足が惹起する強制支出と強制貯蓄

第1図では、買い手の選択問題の若干のものが、考慮外におかれた。いま、買い手は所望する40Wの透明電球をみつけられなかったとしよう。家には電球予備があり、それ程急いでいなかったたので、別のものを買わなかったとする。他方、この場合、電球に予定されていた20フォリントが手中に残っている。もし買い手がこのお金をすぐに使う、例えば書物を買うのに使うとすると、どのような事態にならうか。需要にかんする通常の文献では書物も電球も買い手の全体欲求の充足に役立つという考察から出発して、これをも強制代替と呼んでいる。電球と書物は、欲求充足の手段として、また貨幣支出の対象として、相互に代替しうる。しかし、われわれはこうした慣習に従わない。すでに指摘したように、われわれは代替概念の極端な拡大を避けたい。専ら日常的な意味で、この語を使用したものである。明瞭に規定された部分要求の充足においては、相互に代替しうる二つの生産物は、相互に埋め合せることができなければならない。乳白色球に代わる透明球は、代替である。電球に代わる書物は、代替ではなく、単に別のものへの貨幣支出である。これを不足が惹起した強制支出と名付けよう。

しかしながら、問題が電球ではなくて例えば自動車だとしたら、買い手が——不足の場合に——貨幣を別のものに支出することは、自明なことではなからう。われわれの買い手は特定の型式と色の自動車を買いたい、と仮定しよう。自動車の配送は一月と約束されたが、その時になっても入手できなかった。正確にいつ入手しうるかは、不確定である。買い手の手元にはお金がある。彼は強制代替（他の型式・色の自動車）をおこなうこともできるし、待つこともできる。後者の場合、待っている自動車が販売会社に到着するまで、あるいは結局やはり強制代替することを決める





第2図 不足が惹起した強制支出と強制貯蓄

まで、数万フォリントのお金が支出されずに寝ている。お金の支出されない間、われわれは不足が惹起した強制貯蓄の純粋なケースに直面しているわけである。

不足が惹起した強制支出は小額の二〇フォリントの、また不足が惹起した強制貯蓄は高額の数万フォリントの事例で例示された。もちろん、現実にはこの中間のケースが多く存在する。この二つの事例の「規模」は恣意的に選択されたものではない。家計予算の小項目のところでは不足に直面したとしても、その一時的に自由になったお金を貯えておくことはしない。なぜなら、いざれ供給があり、それを買おうとする場合には、その時点の所得で賄えると考えからである。予算項目が大きければ大きいほど、一時的供給不足に際しては、購入に予定したお金をすぐ別用途に支出しないで貯蓄する確率が、より高くなる。

こうした選択を図示したものが第2図で、第1図で省略された買い手の道筋を繋いだものである。最初の菱形は第1図の最後の菱形に当たる。行動のひとつの方向は、すぐに探索し始める方向である。いまひとつ

の方向は、暫くの間それを延ばし、待機し、後になって探索し始める方向である。したがって、次の菱形では、お金をどうすべきか、という新しいディレンマが生じてくる。すなわち、強制支出かそれとも強制貯蓄か、である。強制支出 vs 強制貯蓄の選択をどの程度意識的におこなうかは、初めに購入を意図していた商品の性格、支出項目の規模、買い手の性格に、依存していよう。その意識性の度合いとは関係なく、事態は進んでいこう。もし、買い手個人ではなく、買い手全体を視野に入れば、相互に補完し合い、織り重なっている二つの過程が、われわれの前に現われる。その一つが供給不足が惹き起した需要構造の再編成（強制支出）であり、いまひとつが供給不足により支出されなかった貨幣の沈澱（強制貯蓄）である。頻繁な強制代替、長期の探索や待機は貨幣の流通速度だけでなく、製品販売をも減速させる。実際のところ、先行期より悪化した供給状態は、活動的流通の場合から貨幣を「追い出す」。この意味において、強制代替と、不足から生じるその他の諸結果とは、相関関係で結ばれている。先の二つの過程は家計の種々のカテゴリーにしたがって、何らかの確率分布をもつていよう。またその分布は何らかの時間的動態を示すであらう。

残念ながら、この過程の観察は極めて難しく、単純な個人の事象についてだけでなく、より大きな集計化された事象についても、そういえるのである。この困難は、支出構造についても、住民の貯蓄についても、供給不足以外の他の要因によって説明することもでき、時にはその要因の方が第一義的役割を果す場合がある、という点に根ざしている。不可能ではないとしても、これらの要因を分離し、いわば供給不足効果を「濾過」することは、難しい<sup>(7)</sup>。

(7) これについての有用な実験をおこなったのが、Lacko Maria [3] の研究である。



## 供給にたいする需要の適応

最初のところで述べたように、代替とそれに関連する現象の分析は、われわれを需要の問題へと導いてくれる。以下では、店へ入る（あるいは店から店へと探索しているか、待機している）買い手の購買過程にたいするこれまでの注釈を忘れることなく、いま次のような質問を設定してみよう。先行期間の購入経験は、次期の購入計画に、どのような影響を与えようか。

簡単化のために、需要に影響するその他の条件、例えば価格や所得が不変であると仮定する。

一、これまで取り上げた出来事のうちに、最も重要な経験は、閉じた製品グループ全体をみたときに、需要が充足されているか、それとも直接的不足が現われているか、であった。後者の場合、すでに指摘したように、「空虚」が発生する。これは——陳腐化して自然に消滅する欲求を除き——本来の形態か修正された形態で、次の機会に充足されなければならない。直接的不足は——少なくとも一定程度まで——時間にしたがって堆積される。

二、A—1の具体的製品類の獲得がどんなに困難でも、また代替しうるA—2の獲得がどんなに簡単でも、次の機会に尚もA—1の獲得に努力する頑固な買い手がいる。次の機会にはA—2を探索しようと同もって決めている従順な買い手もいる。また、前の経験に学び、次の機会には購入計画をあまり特定化しないで、より広い（A—1、A—2やその他の具体的製品類を含む）製品グループA全体を考えよう、という買い手もいる（ともかくシャツを買って、それが化繊か綿かは後でみよう（「というのがこの場合の事例になる」））。

このほかに、前節でみたように、閉じた製品グループのところにだけディレンマがあるのではない。買い手の一部はAに予定したお金を貯蓄し、その他のものは、BがAを代替しないにもかかわらず、そのお金をBに使う。

三、第一点と第二点では、買手の短期の適応が叙述された。この短期の適応の多数回の繰り返しは、結局のところ、買手の需要を継続的に修正する効果をもちうる。換言すれば、長期の適応もおこなるのである。第二次大戦前に育ったわが国の世代には、「現在の状況では」仔牛肉の不足が感じられる。しかし、今の若者はそのこと存在すら知らないし、まして消費する習慣はないので、不足を感じることはないのである。

需要形成は自動回帰的過程である。閉じた製品グループ全体や、その中より特定化された構成部分にたいする現在の潜在需要は、以前の潜在需要の充足度に依存する（これより、潜在需要とは、直接的不足も強制代替も存在しない場合における需要規模の名称として、使用される）。したがって、潜在需要は、（不足現象の場合）仮説的数量である。

市場では、供給、需要、価格の相互適応がおきる。これら三変数の硬直性ないし伸縮性の正常度は、所与のシステムやその制御メカニズムによって異なるが、三つ全部が完全に硬直的であるような経済は、現実に存在しない。

専ら供給や価格が、外生的に経済の外の分野で決定された消費者選好に適応するような経済は、存在しない。どの経済システムにおいても、所与の価格や所与の供給に、需要が適応していく。これに関連して、多種の過程が観察できよう。

(a) 生産物の世界に生じる質的な革新は、需要に作用する。ラジオやテレビの工業生産は、ラジオやテレビへの欲求を生み出した。これは——欲求の質的發展をもたらす——基礎的な作用方向である。

(b) このの随伴現象が、新しい消費習慣への「順応」という買手の対応である。これは、部分的には生産者によって、また部分的には社会の文化・イデオロギー装置によって仕上げられ、模倣・流行の追求・体面を保つための消費のような消費者の特徴的行動によって、強められる。

(c) (a)と(b)の過程は、消費者に、一定商品の購入を習慣づけるが、直接的不足や強制代替・商品探索の努力・待機



や行列は、他の「不足」商品購入の習慣をやめさせる。

これら三つの過程は、様々な具体的システム・経済メカニズムでは異なる割合いで結合されながら、常に同時に進行している。とにかく、供給と価格が硬直的になればなるほど、買手は不足している財・サービスを諦める、という(c)の過程が必然的に大きな比重を占めてくることは、確かなことである。

### 需要測定の基礎的な諸困難

前節まで扱った現象、つまり供給にたいする短期・長期の需要の調整は、不足の測定を極めて困難にしている主要説明要因のひとつである。これは多数の説明要因のひとつにすぎない。そこで、全体の連関のなかで、その説明要因をみてみよう。

前もって、ひとつの「不可能性定理」という一般定理を述べよう。それは、信頼に足る不足の絶対量を確定することとは不可能である、と定立されるが、このあと多くのステップを踏んでより詳細に示そう。

この一般定理はさらに二つの命題〔補助定理〕によって補足される。そのひとつは、客観的な観察によって不足の絶対量を定めることは原理的に不可能である、と定立され、いまひとつは、主観的な観察によって不足の絶対量の確定を試みることはできるが、その観察結果は信頼に足るものとはならないだろう、と定立される<sup>(8)</sup>。

(8) この私の注釈は、ここで扱われている特定問題に、関連している。つまり、不足の絶対量が、主観的観察によっては、信頼に足るものとして記述されないことである。これにたいして、その他の多くの現象の記述には、主観的観察が有用な基礎を提供している。

前者の命題は極めて論理的に、演繹的方法で証明できる。これはこのあとすぐに示される。第二の命題は経験的に支

持されなければならない。これはいま少しあとで扱おう。<sup>(9)</sup>

(9) 一般定理とこれに付加された二つの命題には、より限定された説明を要するカテゴリーが使われている(客観的・主観的観察、信頼性、絶対量等)。これらの定義や説明から始めることをやめ、以下の「展開過程」のなかで、それらを明確にしていこう。

まずもって、生産物の最も細かな分割、つまり具体的製品類に関連させながら、われわれの思考を働かせよう。より集計化された側面については、後で触れることにする。したがって、暫くの間、 $n$ 種の具体的製品類をもつ閉じた製品グループを、ただ一つ考察することにしよう(簡単化のために、生産物が多くの場所で流通していることを無視しよう。つまり、供給、需要、実際の売買を、空間的に集計する)。すべてについて測定単位が定められ、それによって当該の具体的製品類の数量を一義的に記述しうる(この測定単位は、ひとつの閉じた製品グループ内の、相互に代替しうる具体的製品類について、同一である必要はない)。したがって、その観察期間についても、供給、需要、実際の売買の全てが、各々 $n$ 個の要素からなるベクトルによって記述される。他方、観察期間の不足は、需要ベクトルと実際の売買ベクトルの差のベクトルをとり、そのベクトルの正值の要素から作られるベクトルで表わされる。誤解を避けるために、数学的形式によっても、不足の定義を与えておこう。

$$h_i = \begin{cases} 0, & \text{if } d_i \leq x_i \\ d_i - x_i, & \text{if } d_i > x_i \end{cases} \quad i=1, \dots, n$$

ここで、 $h_i$ =第 $i$ 具体的製品類の不足、

$d_i$ =第 $i$ 具体的製品類への需要、

$x_i$ =第 $i$ 具体的製品類の売買。

以下の展開には、第3表が役立つ。表の全体を前もって説明することはせず、議論の展開にそって表の各々の行



第3表 測定可能性についての一覧

8.	7.	6.	5.	4.	3.	2.	1.	(1)	記述すべき現象・観察による結論を出す 象・観測による現
不足	需要	需要	需要	需要	需要	実際の売買	供給	(2)	観察される現象・その観察によつて第(1)行の「記述すべき現象」の結論が出される
ストック変動(正常ス トックからの乖離)	注文および順番待ちの 観察	購入計画についての事 前のインタヴュー	実際の売買・客観的記 録条件が部分的に(時 よつて)ある場合	実際の売買(客観的記 録条件がない場合)	実際の売買(客観的記 録条件がある場合)	実際の売買	供給	(3)	(2)から(1)の結論に下せるか、直接的に下せるか、間接的に下せるか、全く下せないか
間 接 的	間 接 的	間 接 的	間 接 的	論(2)から(1)への結 論は出せない	間 接 的	直 接 的	直 接 的	(4)	観察は、客観 的なものか、主 観的なものか
客 観 的	主 観 的	主 観 的	客 観 的	—	客 観 的	客 観 的	客 観 的	(5)	観察を信頼しうるか
ある 程度 まで 信頼 し	ある 程度 まで 信頼 し	需要絶対量の決定と して信頼できない が、不足の相対的信 号として、ある程度 信頼しうる	ある 程度 まで 信頼 し	—	信 頼 し う る	信 頼 し う る	信 頼 し う る	(6)	観察は全域的 か
非 全 域 的	非 全 域 的	全 域 的	非 全 域 的	—	全 域 的	全 域 的	全 域 的	(7)	観察によつて第(1)行の測定 すべき現象の絶対量を 確定しうるのみか、それとも相対的 に
相 対 的	若干の生産物については絶 對量の概算も可能である が、むしろ相対的	実践的には相対的のみに可 能	絶対量の概算が可能な場合 もあるが、むしろ相対的	—	絶 對 的	絶 對 的	絶 對 的		

を順々に明らかにしよう。

供給ベクトルの測定は問題ない(第3表の第一列を見よ)。以下の測定原理は困難なく満足される。

——記述すべき現象である供給を、直接的に、観察しうる。他の現象の測定でみられるように、別の現象の観察を通して間接的に結論する必要はない。

——客観的な観察によって、測定することができる。観察者は倉庫に行き、自分の眼で買い手が入手しうる生産物ストックをみることができる。供給を任せられた個人の主観的判断を求めるまでもなく、これをおこなうことができる。ここでは客観的観察の原理的可能性が、十分に満たされていることを強調しなければならない。実際的には企業長にストック量の報告を受けるのが、より簡単であろう。しかし、観察をおこなう統計家が——もしそれを望めば——企業長の報告に頼ることなく、厳密にストックのひとつひとつについて、自分の手で調べることもできる(以下において、観察対象となる諸特質の測定についての原理的可能性を、常にこのように理解する)。

——観察は信頼しうるものである。これは絶対的な正確性を意味するものではない(例えばストックを調べる時に間違ふことがある)が、原理的には系統的な偏りなしに観察できる。

——供給は、原理的には、全域的に測定可能で、製品の部分的なグループに限定されない。

——観察によって、測定すべき現象である供給の絶対量が、確定できる。例えば二万個の製品類A—1、一万四、〇〇〇個のA—2等々のように(後でこれと対比されるのが、相対的な確定のみが可能となる観察である。つまり、ある指標があちらよりこちらの方が大きいとか、時間的に増えたとか減ったとか、という形で可能になる観察である<sup>(10)</sup>)。

(10) ここでは、実際、序数的測定と基数的測定との差異が問題になっている。ここでは測定理論の問題を詳細に分析することができず、したがってやや不正確な叙述になるが、「絶対的」・「相対的」という修飾語で十分明らかであろう。



實際の、売買のベクトル（表の第二列）についても、同じである。供給測定と同じ規準で処理される。つまり、直接的に、客観的に、信頼しうる全域的觀察によって、売買の絶対量を確定することができる。

供給は「物理的」形態で「把握しうる」ストック変数であり、實際の売買は同様に「物理的」形態で「把握しうる」フロー変数である。

次に、需要に移ろう。これについては、二種類の状態を区別しうる。そのひとつ（表の第三列）は、需要のあった全ての具体的製品類について、觀察期間の全ての時点・販売箇所でストックがある場合である。このことは、製品グループ全体についても、そのなかのどの製品類についても、不足がどこにも存在しないことの明瞭かつ客観的な証明である。このような環境のもとでは、實際の売買が需要と一致すべきことは、演繹的に純粋論理的にわかることである。したがって、売買ベクトルを觀察すれば、それが需要ベクトルと同じものになる。

このいま描いた状態（全てのものについて、いつでも、どこでも、ストックがある）を、需要の客観的記録条件と名付けよう。この客観的記録条件が満たされることは、先の分析によって供給ベクトルと實際の売買のベクトルが満たした全ての原理を、需要ベクトルの測定が——ひとつの例外を除き——満たすための十分（かつ後にみるように必要）条件である（表の第三列）。その例外とは、需要測定が直接的でなく、間接的であることである。すなわち、post の實際の売買量から、ex ante の需要を結論づけることである。しかし、こうすることによって、客観的で、信頼しうる全域的な測定をおこなうことができ、それによって需要の絶対量を確定しうるのである。

これまで描いたものと事情が異なる場合はどうであろうか。觀察期間において、閉じた製品グループに属する全て（あるいは若干）の製品類について、いつでも（あるいは時には）、どこでも（あるいは若干の販売箇所で）、正のストックがないと仮定しよう。このような環境のもとでは、不足がなかったという明瞭かつ客観的な証明は存在しない。<sup>(11)</sup>さらに、需要が完全に充足されていない、という買手の意思が表明されていると仮定しよう。

(11) ゼロのストックは必ずしも不足の証明にはならない。正のストックの存在が不足のないことの証明である、という逆の命題だけが真である。

このような環境、つまり客観的記録条件が満たされない場合には、実際の売買Ⅲ需要の恒等式が成立しない。実際の売買の観察から需要についての結論を出すことが正当化されない<sup>(12)</sup>。買手は、所望したものを買ったのではなく、みつけたものを買ったのである。実際の売買は、需要を叙述するものではなく、供給によって与えられる可能性に適應する買手の行動を叙述するものである。実際の売買は初期の潜在的需要の部分的充足を含んでも、いるが、強制代替と強制支出をも含んでいる。

(12) この厳しい要請は、実際の観察を組織する際には、以下のように若干「緩めることができる」。客観的記録条件がなければないほど、また不足が頻繁かつ強いほど、実際の売買から間接的に需要について結論することが、より偏りのあるものとなる。この問題の一面は集計化の度合いに関連している。これについては、後で触れることにする。

このような状態では、実際の売買の観察を通しての需要測定がその他の測定原理（客観性、信頼性等）を満たすか否か、の問題を提起することに意味がない。それゆえ、測定要件リストの表側項目（表の第四列第三行）には、禁止の記入があり、したがってその他の要件についての質問についても「空欄」になっている。

最終的に、次のような単純な三段論法で、先に叙述した「第一命題〔補助定理〕」に到達しよう。

第一前提。不足ベクトルは、需要ベクトルと実際の売買ベクトルとの差である。

第二前提。需要ベクトルの絶対的大きさは、不足がない場合にのみ、客観的観察によって確定しよう。

結論。不足ベクトルの絶対的大きさは、客観的観察によって、測定しえない。

この思考過程は極めて簡単であるが、その結論は、市場および需要の経済理論の観点からも、また実践的な統計的測定の見点からも、誠に重要である。ここでは理論的諸結果を展開することは止め、以下では測定に関する諸連関のみを扱うことにする。



別の可能性である主観的観察に移ろう。暫くの間、全ての買い手が特定時点の実際の購入に際して買いたい具体的製品を正確に知っており、それをある市場調査機関に届け出るようになって、と仮定しよう(表の第六列)。この場合、届け出された購入計画を、需要と同一のもののみならずことができる。このような観察方法は、例えば先の分析によって供給や実際の売買の測定が満たしたような測定原理の多くを、満たすものである。

——全域的である(実際の市場研究では標本抽出で満足しているとしても、少なくとも原理的には全域的である)。  
——測定は需要の絶対量を与える。

問題は信頼性にある。問題は小さな實際上無視してよい不正確性ではなく、市場調査官に届け出された計画と実際の購入との重大な乖離である。買い手のある部分は、何をいつ買うかを、長期にわたって前もって決めていたにたいし、他の部分はその場で決める。買い手のある部分は、極めて具体的に計画を練るのにたいし、他の部分は極めて大雑把に広範な製品グループについてのみ練っている。買い手のある部分は、当初の計画に執着するのにたいし、他の部分は執着しない。これまで指摘してきたのは両極端の場合で、この間には無数の中間段階があり、右に述べた買い手の行動の諸特質を様々に組み合わせることができる。専門文献では——主としていわゆるマーケティングを扱ったもの——多くの数字例によって、届け出された購入計画の不確実性が証明<sup>(13)</sup>されている。

(13) 例えば、「6」、「9」を参照。私のコメントは、あらゆる種類の主観的(既述したインタヴューによる)観察について、その信頼性を否定するものではない。別の多くの観察課題では、インタヴューによって信頼しうる情報を獲得することができる。私のコメントは、専らインタヴューによる購入計画についてのものである。

ここでは、H. Theil-R. Kosobud [10] にもとづいて、市場調査の一例をみてみよう(第4表)。この調査では、アメリカの家計に、「11月21日以内に自動車を買う計画があるか否か」を質問した。その後11月21日経過後に、同じ家計に行き、自動車を買ったかどうかをチェックしたのである。この事例は、二つの点で、極端な事例になって

第4表 アメリカ合衆国における計画的自動車購入と非計画的自動車購入

カテゴリー	百分比計算の母数	%
1. 第1回目のインタビュー時に購入計画を示した家計	インタビューされた家計の総数	8.2
2. 第1回目と第2回目のインタビューの12カ月間の間に自動車を買った家計	インタビューされた家計の総数	9.8
3. 第1回目のインタビュー時に購入計画を示し、かつそれを実行した家計	インタビューされた家計の総数	3.1
4. 第1回目のインタビュー時に購入計画を示し、かつそれを実行した家計	第1回目のインタビュー時に購入計画を示した家計数	38.3
5. 第1回目のインタビュー時に購入計画を示さず、しかし自動車を購入した家計	インタビューされた家計の総数	6.7
6. 第1回目のインタビュー時に購入計画を示さず、しかし自動車を購入した家計	第1回目のインタビュー時に購入計画を示し、かつそれを実行した家計数	21.4

(出所) Theil-Kosobud [10].

いる。まず、製品についていえば、アメリカ合衆国においてもなお、自動車購入は大きな家計費目であり、その購入にあたっては徹底した「購入計画の」熟考がなされると期待できることである。「アメリカという」国についていえば、市場には豊富な自動車供給があり、不足が買い手を不確実なものにすることははない。それでもなお、市場調査の検討によれば、極めて強度の不確実性が示されている。

〔第4表の〕一九六一〜六四年におこなわれた一六の（二度にわたる）インタビューによれば、自動車購入計画がなかったのにそれを買った家計数は、「事前に練られた計画によって」購入した家計数の二倍以上になっている。購入計画を示した家計についてみれば、三つに二つの割合いで計画を止めている。

市場調査官への報告は、責任がないので、信頼できない。質問に不正確に答えたとしても、何も深刻な事態が生じるわけではない。実際の注文や順番待ちを観察する場合は、別である（第3表の第七列をみよ）。ここでは、計画を登録するだけでも、骨折り、努力や、場合によっては費用も必要になる。他方、計画の中止は法的な制裁を伴い、違約金の支払いや前金の没収が起りうる。これら全てのこと観察の信頼性を増していることは、疑いのないところである。とはいえ、種々の測定原理の充足についてみれば、ここでも多くの困難が生じている。



どの製品類の需要絶対量についても、当該製品類が専ら注文—順番待ちによって販売されている場合にのみ、その注文残高から認識しうるのである。したがって、一部分が順番待ちによって販売され、他の部分がストックから販売される（例えばわが国の自動車販売のように）場合には、注文残高から需要の絶対量についての結論を一義的に引き出すことはできない。

——観察が全域的になるのは、全てが注文—順番待ちによって配分される場合だけである。幸いにもこうなつてはならず、実際、これまでどんな経済であれ、こうした状態が一般的に実現したことはない。したがって、この方法による全域的測定は、原理的に不可能である。

——法的かつ物質的制裁によつても、注文—順番待ちによる購入計画の登録は、完全に信頼しうるものではない。不足現象が蔓延している時には、人々は一度に多くの行列に付く傾向がある。例えば、それが同時に実現した場合に支払能力がないと知つていながら、自動車、協同組合住宅、旅行用外貨に登録しようとするのである。こうして、買入手の実際の支払能力に対応しない増幅された仮空需要が発生する。

ex ante の購入計画（ここには市場調査官のインタビューにたいする回答と、注文の双方を含める）と、ex post の実際の購入は、それぞれ別個の確率変数であり、その大きさは極めて多種の偶然性によつて、左右される。もし個の事例——個々の具体的購入とその準備過程——を検討するならば、計画と実現の関係を予測しえないだろう。買入手の大量についてのみ、確率的規則性が観察できよう。すなわち、購入計画と実現との種々の関係の確率分布が、製品・買入手のカテゴリー・地域・期間ごとに観察できよう。

市場調査官に示された購入計画も、また注文も、需要絶対量の信頼しうる記述を与えるものでないことがわかった。したがって、これによつて、先に述べた「第二命題〔補助定理〕」が支持される。結局のところ、信頼に足る不足の絶対量を確定することは不可能である、という「一般可能性定理」が証明されたと思う。

この思考過程はたいへん単純であるが、その結論は極めて重要である。なかでも、慢性的不足においては超過需要ベクトルは操作しうる量ではない、という結論が最も重要である。この命題は、市場・需要・供給・価格の理論の徹底した再検討を要求するものであるが、その作業をこの論文のなかでおこなうことはできない。ここでは、理論的結論を導出することなく、測定に関連する部面についてだけ議論しよう<sup>(14)</sup>。

(14) 超過需要下の市場状態は、不均衡にかんする専門文献で、注目を浴びつつある(例えば、Clower, Barro-Grossman, Banassy, Portes その他の研究をみよ)。この論文で検討している測定問題と、いま指摘したより一般的な理論問題との関係は、ここでは議論されない。

ここまででは、完全に分計化されたケースについてのみ、つまり具体的製品類につき特定された需要についてのみ、考察してきたのである。集計化されたケースでは、どのような事態になるであろうか。この場合のひとつの問題は、集計に用いられるウェイト体系、つまり価格の問題である。通常の困難はここに現われるが、不足現象の総計においても現われる。しかし、紙幅の関係上、この扱いを省かざるをえない。良し悪しは別にして、ここでは、集計のウェイト体系についての総計の問題は解決しうるものと仮定しよう。したがって、分計化されたケースについて扱った諸問題を分析することで、十分であろう。

最初に、低次の集計を、つまりあの閉じた製品グループ全体を取り上げよう。閉じた製品グループ全体についてみれば不足はなく、すなわち客観的記録条件が満たされ、このレベルの集計では、実際の売買需要の恒等式が成り立つ。このことは、閉じた製品グループのレベルでの需要(とともに例えば需要関数)の決定を容易にする。すでに指摘したように、閉じた製品グループのレベルでの直接的不足は、閉じた製品グループ内の強制代替のように、比較的速度やかに解消されることが多い。他方、直接的不足が存在すれば、既により詳細な分割である具体的製品類について述べた制約が、そのまま全部、閉じた製品グループのレベルにも作用してくる。



これよりはるかに困難な問題は——ここではざっと触れるだけになるが——マクロ・レベルの集計需要と不足の測定である。全ての閉じた製品グループ全体について、客観的記録条件が（完全ないし少なくとも近似的に）維持されている場合、つまり国民経済のどこにも直接的不足がない場合には、買い手全体の実際の支出が集計化された需要に等しい、と述べることができる。しかし、重要な閉じた製品グループ（例えば基礎的諸要求）についてその条件が満たされない場合には、この恒等式は成立しない。いま、住宅不足があるとしよう。住宅不足を、食料品余剰や衣料品余剰によって、埋め合わせることはできない。供給や相対価格の大きな改編があつた時に、潜在的な需要構造がどうなるかや、これに伴つて集計化された消費者支出と貯蓄の割合いかにどのように変化するかを、知ることはできない。明らかに、このような環境下では、住民の総支出と住民の総需要は等しくならない。「不可能性定理」が有効になる。国民経済にかなりの直接的不足が存在する場合には、住民の「総需要」はその信頼に足る絶対量を確定しえないカテゴリーになるのである。この命題は——先の分計超過需要ベクトルについてと同様に——再び重要な理論的結論を導く。すなわち、不足経済における集計需要と集計超過需要は操作しうる量ではない、と。

すでに強制貯蓄のところ而言及したように商品供給と住民の全貯蓄の時間的変化を同時に観察すれば、総需要形成について間接的な結論を下しうることは、また別の問題である。例えば、耐久財（何よりも住宅と自動車）の供給減と貯蓄増が一致すれば、不足によって惹起された強制貯蓄が生じたこととみなすことができよう。この場合、実際のところ潜在的な需要が実際の売買より大きい、と考えることは正しいだろう。

しかし、これはあくまで実際の売買より需要の方が大きい、という相対的な命題であつて、どれだけ大きいかをいうことはできない。そこで、以下ではこの種の相対的命題の可能性について考察するが、再び分計化された具体的製品類を分析しつつ、これをおこなおう。

### 不足の間接的かつ相対的叙述

信頼に足る不足の絶対量を確定することは不可能であるが、不足現象の分布と動態について多種の有益な観察をおこなうことはできる。この可能性を一瞥するにあたって、先に対象とした観察および測定方法に立ち戻らなければならぬ。先の叙述ではこれらの方法の短所を指摘したので、ここではそれらの長所を示してみよう。

一、飽和期間および(ないし)地域における、実際の、売買の観察(第3表の第五列)。不足は、時間および地域ごと、均等に分布していない。時間的に変動し、豊富な供給期間と過小な供給期間が相互している。商品の分配も不均等であり、豊富に供給されている地域と過小に供給されている地域がある。このような場合、客観的記録条件が(少なくとも近似的に)維持されている、より飽和状態に近い期間および(ないし)地域を観察することができる。その実際の売買から出発して、全期間ないし全地域の潜在的需要を評価しうる。

もちろん、この評価は一定の限度内で信頼しうるにすぎない。さらに、この「評価の」全域的適用は、原理的にも保証の限りではない。なぜなら、少なくとも客観的記録条件が部分的(各々の期間ないし地域)に成立しているところのみ、これを利用できるからである。

二、ストック信号(第3表の第八列)。もし生産企業ないし商業のストックが、正常水準を継続的かつ加速的に割っていくならば、これは常に不足の危険を表示するものである。しかし、これは必然的なものではない。なぜなら、需要が減退すれば、ストックが一掃されても不足にはならないからである。さらに、この信号から不足の絶対量を読みとることはできない。厳密にいえば、ストックがある限り、不足はない。ここでは相対量(正常水準以下へのストックの落込みや、ストックの加速的減少)が、他の相対量を間接的に示しうるのである。例えば、遅かれ早かれ供給は



需要に追いつけなくなるだろう、と。

三、買い手へのインタヴュー（第3表の第六列）。既述した全ての留保を考慮しても尚、買い手に購入計画を質問し、後にその計画がどのように実現されたかを確めることは、有益なことである。このインタヴューの第二段階では、計画どおりに購入したか否かを、明確すべきことにとどまらない。もし購入しなかったのなら、どうしてなのかを明らかにしなければならぬ。さらに、供給不足がどの程度作用していたのかも明らかにしなければならぬ。可能であれば、インタヴューは閉じた製品グループについてだけでなく、具体的製品類について、少なくともその代替形態についてまで及ぶべきである（自動車を買う用意があるか。もしそうなら、はっきりとどんな自動車を買うかを決めたかどうか）。どれだけの努力や探索が必要だったかという購入に伴う現象についても、質問する必要がある。

すでにみたように、インタヴューは需要や不足の絶対量についての信頼しうる描写を与えてくれないが、多くの重要な相対的情報を与えてくれる。例えば、所望した商品を見つけることができなかつたり、またそのために強制代替をおこなつたり、その商品の獲得のために余分な努力が必要になつたために、購入計画が実現できなかった人々の増加は、不足の相対的増加を証明していよう。

四、順番待ちの観察（第3表の第七列）。この測定の信頼性の限度については、すでに指摘したとおりである。とはいえ、行列が縮まつたか伸びたか、製品Aと製品Bのどちらにより多くの人が待っているか、がわかれば、不足の形成について多くのことがいえるだろう。

### 若干の結論

この分析を終えるにあたって、三つの主要な結果をまとめておこう。

一、市場状態について、決定論的命題を定立することはできない。市場では確率的過程が進行している。したがって、すでに幾度となく注意を喚起したように、状態標識の確率的分布やその分布の動態を記述しなければならぬ。

二、不足の絶対量を確定することはできない。これは多種の問題を惹起する（経済政策的観点からのみではない）。不足が「大きい」か「小さい」か、という政治的に極めて重要かつ微妙な問題について、一義的な回答を与えることができないのである。誤りを隠したい人は「小さい」といい、困難を誇張したい人は「大きい」というだろう。まさにこのゆえに、次の結論が重要になる。

三、多側面から不足の相対的特徴を実感しうる方法がある。つまり、どの製品について、どの地域で、どの買い手グループについて、不足がより大きいか小さいか、それが時間的に増加しているのか減少しているのか、等々である。しかし、このためには、多種の市場標識や指標を同時に観察していなければならない。それらの時間的変化の連関を考察しなければならない。

残念ながら、ハンガリーでは（付け加えていうならば世界のどこにも）このような観察方法が確立されていない。経済学では超過需要という表現が何百万回となく使われてきたが、少なくとも不足の相対的変化を間接的にでも測定しようという試みが満足におこなわれたことはなかった。この状況を変えるためには、経済学者と統計学者の共同の努力が必要である。不足の測定は、経済政策立案者にとっての正確な情報という面で不可欠であるだけでなく、経済システムの科学的分析や比較に不可欠なのである。

#### 参考文献

- [1] Hoch Róbert, Az indifferencia-felületek elméletének kritikai ismertetése, *Közgazdasági Szemle*, 11. sz. 1305-1324 old., 1960.
- [2] Hoch Róbert, Az indifferencia-felületekről szóló tanítás elméleti bírálata, *A Magyar tudományos Akadémia Közga-*



- zdaságtudományi Évkönyv III. 1960-1961, Közgazdasági és Jogi Könyvtár, Budapest, 331-360 old., 1962.
- [63] Lackó Mária, A lakossági megítélés és árúhíány, MTA Közgazdaságtudományi Intézet, Budapest, 1975 (mimeo).
- [4] Lancaster, K. J., "Revising Demand Theory," *Economica*, 354-360 pp., Nov., 1957.
- [5] Lancaster, K. J., "A New Approach to Consumer Theory," *The Journal of Political Economy*, 132-157 pp., April, 1966.
- [6] Nerb, G.-Strigel, W. H., *Konjunkturumfrage bei Konsumenten in verschiedenen Ländern*, Centre for International Research on Economic Tendency Surveys, München, 1974.
- [7] A Zománcipari Művek fűtő- és főberendezéseinek piacutató vizsgálata, Országos Piacutató Intézet, Budapest, 1969 (mimeo).
- [8] A lakosság véleménye a cipők kínálatáról és minőségéről, Országos Piacutató Intézet, Budapest, 1970 (mimeo).
- [9] Szabó László, Vállalati piacutató, Közgazdasági és Jogi Könyvtár, Budapest, 1969.
- [10] Theil, H.-Kosobud, R., "How Informative Are Consumer Buying Intentions Surveys?," *Review of Economics and Statistics*, 50-59 pp., Feb., 1968.





## V 「ハードな」予算制約と「ソフトな」予算制約

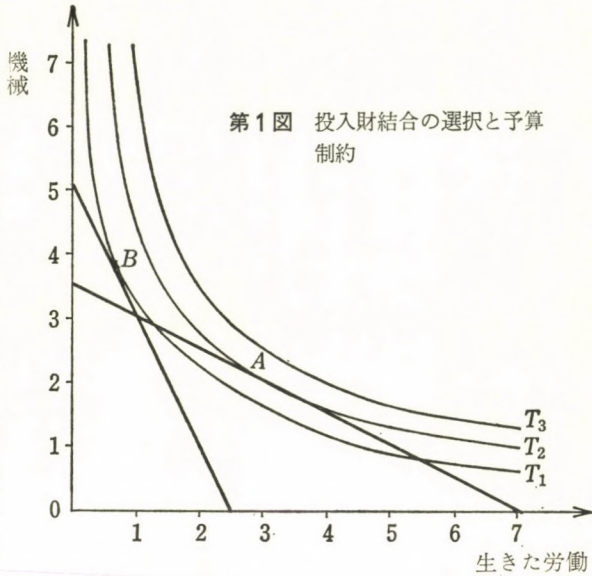
過去数十年におけるハンガリーの経済学の文献では、企業行動やそれに関連した企業に及ぼす経済的強制の効果を扱ったものが、数多くある。ここでの私の研究もそのテーマに接近するものであり、主な課題は若干の概念の明瞭化にある。つまり、「予算制約」、制約の「ハードさ」あるいは「ソフトさ」をどのように理解すべきであるか、について明らかにしたいと思う。<sup>(1)</sup>

(1) 『不足』(Economics of Shortage)と題する著者の新著「6」がある。本論文は——原文を修正・短縮・補足して——その著書の第一三章からとったものである。その著書は全二二章から成っており、本論文はその長い思考過程の「中心部」である著書の一部を抜粋したものである。それゆえ、その著書が答えようとした多くの課題が、本論文では未解決のままにされている。

### 導入的事例

「予算制約」という表現は家計消費理論によって周知のものとなったが<sup>(2)</sup>、その後一般均衡論がこれを移入した。予算という言葉はこの脈絡では一般的な性格を有しており、どのような経済単位——家計・企業・公共体——であれ、その収入・支出計画を意味するものとして使われる。したがって、それは専ら中央政府の財政計画に限定されるものではない。ミクロ経済学の文献にあまり精通していない人々のために、非常に単純化された事例とそれに関連した図

第1図 投入財結合の選択と予算  
制約



これに平行している $T_2$ 曲線はより多くの量を、例えば年間一、二五〇トンを示し、 $T_3$ 曲線は一、五〇〇トンを示していよう。

図に見られる二つの直線は、「生きた労働」と「機械」の二種類の価格状況の下で、二種類の予算支出の可能性を表現している。よりなだかな傾きの直線は次のことを示している。すなわち、企業は五、〇〇〇万フォリントで七単位の生きた労働を購入できるし（もし機械に一銭も支出しないとすれば）、三・五単位の機械を購入することもできる（生きた労働に一銭も支出しないとすれば）。もちろん、これら二種類の投入財の全ての一次結合が、この同一額から実

を用いて、この概念を説明しておくことは有用であらう。

(2) 私の知るところでは、ロシアの偉大な経済学者SHENKINが、その家計にかんする古典的研究〔8〕において導入したものである。

いま、ある工場が技術的改良を計画しており、それには一定金額、例えば五、〇〇〇万フォリントかかるでしょう。好みに応じて、機械化・自動化の種々の段階を選択できるとする。図には二つのいわゆる等量曲線がみられる。ここで一番下の $T_1$ 曲線をとってみよう。その曲線上の全ての点が同一の量の産出、例えば毎年一、〇〇〇トンの生産を示している。この量は「機械」と「生きた労働」の様々な組合せによって、つまりより多くの生きた労働とより少ない機械の組合せによって、あるいはその逆により少ない生きた労働とより多くの機械の組合せによって生産されよう。



現されよう。より急な傾きの直線は、生きた労働が機械に比べて相対的に高くつく時の状態を示している。ここでは、同じ五、〇〇〇万フォリントで、生きた労働は二・五単位しか得られないが、機械なら五単位得ることが出来る。

企業にとって最も望ましい組合せは、予算線が最も高い等量曲線に接する点によって与えられる。そこに——所与の資金総額から——最大の生産をもたらさしめる機械と生きた労働の結合がある。よりなだらかな直線の場合（相対的に安価な生きた労働の下で）にはそれはA点であり、より急な直線の場合にはB点である。このような価格のソフトは、予算制約が不変（五、〇〇〇万フォリント）の下では、技術選択に影響を及ぼす。つまり、工場は労働集約度が低く、高度に機械化された技術的改良を決定しよう。そして、その投資の結果生じる追加的生産能力にも影響を及ぼすことになる。すなわち、今ではもはや一、二五〇トンではなく、一、〇〇〇トンでしかないのである。

この図は、極端な単純化に拠っているとはいえず、重要な相互連関を表現している。このモデルでは、意思決定者は有効な予算線を超えないような代替案に、専ら注意を払うだろう。まさにこのゆえに、価格に直接的に反応せざるをえないのである。もし予算線がソフトすれば、意思決定者もその決定を代表する点を移動しなければならぬ。

数学的プログラミングによってすでに別の相互連関に習熟している（例えば、プログラム化されたモデルを企業の投資や生産の計画作成に使ったことのある）人々には、われわれの図が単純な二変数決定問題を提示していることが明らかであろう。予算制約は問題の制約条件であり、可能な決定の集合を限界づけるのである。われわれがここで検討したい課題は、いかなる環境のもとでその制約が有効（つまり、どのような場合に企業行動に実際的影響を及ぼすか）になり、どのような条件の下で有効でなくなり影響力のないものとなるか、である。

### 財務バランスと予算制約の関係

図式的な事例から経済の現実へ移ろう。概念の明瞭化を容易にするために、さし当り資本主義企業についての問題かそれとも社会主義企業についての問題かを問わないでおこう。これから明瞭にするカテゴリーの歴史的具現化（様な時代に存在した社会・経済システムにおける）については、この論文の後の方でとりあげよう。

企業の財務バランス概念は誰にとっても周知のものである。それは、最も包括的かつ一般的形式では、ある期間の財務過程の総括として次のような関係式によって与えられる。

期末の金融資産－期末の負債＝期首の金融資産－期首の負債

＋当該期間中に得た信用

－当該期間中のその他の収入

－当該期間中に返済された信用

－当該期間中のその他の支出

このバランスの左辺と右辺は恒等記号で結ばれる。両辺の一致は同義反復的に常に成立する。このバランスを「崩したり」・「侵したり」することはできない。すでに引き渡された商品に対する支払いを企業が一度になさない場合でも、バランス恒等式は維持される。つまり、これは年度内に得られた信用の一項目であり、契約者に強制され、われわれの企業によって力づくで強いられた信用である。それゆえ、財務バランスつまり資金源とその利用は事後的な勘定であり、「簿記上の」恒等式であるといえよう。

財務バランスは不等号の形にも書きかえることができる。すべての利用を左辺に、すべての源泉を右辺にもつてくれば、利用は源泉を超えることができない、と述べることができよう。これもまた同義反復的な性格の上限であり、必然的に成立するものである。

予算制約においても、財務バランスの場合と同じ項目やそこから導出された制約（利用が源泉を超えることができない）が、現われる。しかし予算制約は事後的カテゴリーではなく、事前的カテゴリーである。「簿記上の」恒等式で



はなく、行動の規則性なのである。あるいはもっと正確に言えば、企業行動をとるに制約している多くの部分規則性の総括的な表現である。そのことを理解するには、これをその構成要素に分ける必要がある。

#### ハードな予算制約…純粋なケース

最初に、ハードな予算制約の純粋なケースを検討しよう。以下に五つの条件が与えられ、その条件の充足が制約のハードさを保障する。その理論的構成が提示されており、五つの条件のうち一〜二は現実には決して完全に実現されることはない。この点については後に立ち戻ろう。

五つの条件はともに制約の完全なハードさを保障するのに十分であるが、この条件の集合だけがそれを保障しうる主張しているのではない。しかしながら、この五つの条件が以後のわれわれの思考過程を前進させていく上での出発点となる。以下の比較を容易にするために、条件の通し番号に H (Hard)\* の記号をつけることにする。

\* [訳注] ハンガリー語の *kenény* だが、この記号は英語の頭文字を使う。

条件 1—H。外生的価格。投入財の購入価格と産出財の販売価格が企業に外生的に与えられている。企業は価格受容者<sup>イタリ</sup>であって、価格決定者ではない。この観点からすれば、誰が価格を決定するかは問題にならない。つまり、買手や売り手が誰一人として価格に影響を及ぼすことのできない原子的市場過程である。調達価格にかんしてはわれわれの企業よりも売り手の方が大きな力をもっており、販売価格にかんしては買い手の方がより大きな力もっているかもしれない。あるいは一国の価格行政官庁がより大きな力もっているかもしれない。それが誰であっても、本質的なことは、われわれの企業が価格に影響を及ぼすことができないう点である。

条件 2—H。租税システムはハードである。このことは税金が高いことを意味しているのではなく、次のような原

理が厳格に貫徹されることを意味している。すなわち、

(a) 租税に関する規程（法律・法令）の作成にわれわれの企業が影響を及ぼすことができない（企業にとって租税は外生的与件である）。

(b) 租税システムは客観的に觀察可能かつ測定可能な規準と結びついている。

(c) 企業はどのような個別のかつ例外的な免税にもあずかることができない。

(d) 徴税は事前に定められた期日までに無条件になされる。

条件3—H。無償の国庫補助金はない。どのような名目であれ、国は経常的費用をカバーするために補助金を与えないし、無償の国家給付金を与えない。

条件4—H。信用は供与されない。全ての投入財の購入は現金でのみ支払われる。売り手と協議しても、支払義務不履行によって売り手を苦境に追いやっても、企業間信用を利用することができない。他の財源からの信用も利用できない。

条件5—H。外部からの投資金融が存在しない。われわれの議論では企業の創設の問題はとりあげないので、企業設立時に一番最初の投資金融がどのようなものであったかを取り扱わない。すでに機能している企業だけを考慮するのである。第五条件はこのことを表明している。つまり、所有者は企業から利潤を控除することができるが、それを企業に再投資することはできない。<sup>(3)</sup>

(3) 条件4—Hと5—Hは、定常経済つまり単純再生産としてのみ解釈しうる抽象的な条件を与えている。これらは、ハードな予算制約の純粋なケースを定義するために、必要なものである。後に、この問題に立ち戻ることしよう。

1—Hから5—Hまでの条件は、企業の財務バランス上の諸項目にとつては、その行動に課される事前の制約となる。これらの制約が厳密に貫かれる限り、その諸効果を総括している予算制約は企業の選択の自由を実際に制限する



だろう。すなわち、行動の、真の制約となるだろう。

上述の五条件の貫徹がどのような結果と随伴現象をもたらすか、を仔細に検討してみよう。つまり、予算制約のハードさがどこに現われるのかを仔細に考えてみよう（通し番号に再びH記号を付加する）。

結果（I—H）。存続。企業の存続は専ら産出財の販売収入と投入財の購入支出とに依存している。もし、支出が収入よりも一時的にしろ多いとすれば、その損失補填のために所有者は企業の金融資産に手をつけ、利潤の獲得を断念することになりかねない。しかし、利潤の取得が全く断念され、金融資産が使い尽くされ、それでもなお損失がなくならないとすれば、企業は支出をカットせざるをえない。投入のカットは産出の減少を、したがって収入の減少を導き、結局のところ企業は支払不能となり倒産に至る。ハードな予算制約は、経済的強制を表現している。産出財の販売収入と投入財の購入支出は、企業にとっての死活問題である。

結果（II—H）。成長。企業投資を必要とする技術進歩と成長は、これらと同じ要因に依存している。企業の拡張に必要な追加的投入財の購入財源となるのは、企業の内部蓄積だけである。

結果（III—H）。価格への適応。価格が外生的に与えられているので、企業は価格に適応して、いかなければならない。その適応を基本的に実物域の行動によって、なによりも生産量の増大あるいは減少、投入・産出結合の修正によって実行しなければならない。これらは生産企業内部の出来事であり、それゆえ直接に価格に関係するものではない。しかしながら、間接的には、生産の修正を可能にする投入財の購入によって、さらには生産の修正が可能とさせる産出財の販売によって、関係しあうことになろう。

二つの内部財務変数が企業の適応を助けることもある。つまり、金融資産を利用することと、利潤の取得を減少させるか中断することである。しかしながら、金融資産が使い果されることもあれば、利潤の取得もゼロにまでしか減少しえないのである。外部資金源の利用によって企業を操作することはできない。それゆえ、結局のところ、実物域

の行動によって適応する以外に手段が残されていないのである。

このような状況の下では、価格は、企業がその気になれば実物域の行動制御に際して注意を払い、その気にならなければ注意を払わなくてもすむような単なる「信号」ではない。必ずそれに注意を払わなければならないのである。なぜなら、それを怠れば、発展や拡張が不可能になり、さらに場合によっては倒産しかねないからである。

この点では、われわれは価格の諸特性を完全に無視することができる。「最適」価格かそれとも「非最適」価格か、「均衡」価格かそれとも「非均衡」価格かは、どちらでもよい。予算制約のハードさの視点からみれば、同じことである。ここではただひとつのことだけが重要である。つまり、諸価格が企業に依存しないことであり、ハードな制約の場合には企業が価格に適応しなければならぬことである（このことは、図では、価格変動の作用によるA点からB点への決定のシフトとして示されている）。

結果（V—H）、不確実性、企業が別の主体と危険を分け合うことはない。企業は外部環境の諸結果と自分の行動の諸結果との双方に責任をもつ。

価格は外生的であるがゆえに、企業に不運をもたらすかもしれないし、幸運をもたらすかもしれない。どちらの場合でも、それは企業自身の運・不運となろう。不運であるとしても、誰も企業をそこから救出してくれるわけではないし、幸運であるとしても、その企業に代わって他の誰かがいい目をするわけでもない。

結果（V—H）、企業の需要。右に列挙した諸結果が一緒になって、企業の投入財にたいする需要は有限であることが導かれる。企業の需要は投入財の購入価格に密接に依存していると同時に、当座および将来に予想される販売収入に依存している（図では需要の有限性は、専ら予算線上およびそれ以下にある点が達成可能であることに示されている。企業に予算制約が許容するだけの「機械」と「生きた労働」を購入しうるにすぎない）。



## ほとんどハードな予算制約

歴史的に具現した全ての経済システムには、前節で記述した完全ハードの純粹なケースとは異なる多くの現象が現われている。以下では、少なくとも予算制約がほとんど、ハードになる条件を考えてみよう。「ほとんどハード」という表現は、理論的に純粹なケースほど完全にハードではないが、制約がほぼハードに近い状態にあることを指している。このことはその諸結果によって示される。予算制約がほとんどハードであるとは、前節での (I—H) から (V—H) の通し番号で表示された諸結果をもたらす場合をいう。再び十分条件の集合を与えることでわれわれは満足しよう。おそらく (I—H) から (V—H) の諸結果を惹起しうる条件の集合が他にあるかもしれない。通し番号のあの A—H 記号は「ほとんどハード」(almost hard) を示している。

\* [訳注] ハンガリー語の majmen-kemény だが、この記号は英語の頭文字を使う。

条件 1—A—H。狭い枠内での価格決定。企業の一部は投入財と産出財の一部にかんする価格決定者である。しかしながら、価格決定における取引相手の抵抗が企業を制約し、最終的には総需要の水準によって制約される。

条件 2—A—H および条件 3—A—H。国家による企業間再分配の不存在。ここでは、純粹なケースの条件 2—H と条件 3—H が完全に維持されねばならない。国は税あるいはその他の所得控除の差別化によって、また助成金・補助金あるいはその他の給付によって、企業の貨幣所得の再分配をおこなうことができない。<sup>(4)</sup>

(4) この条件によって排除されているのは、企業間の貨幣所得の再分配のみである。これは住民の種々のグループ間の国家的再分配(あるグループには課税され、別のグループには金銭的補助が与えられる)と矛盾しない。

条件 4—A—H。ハードな条件での信用。これは信用供与者が高い利子を要求することを意味しているのではなく、

信用供与の際に一定の原理（「オソトシテ正統的」・「コンシャール保守的」原理）が厳格に順守されることを意味している。

信用供与者（銀行等）が企業に信用を供与するのは、信用力すなわち企業が生産物の販売収入から返済することができる、という確かな保証がある場合に限られる。したがって、信用は前貸しということになる。

企業がローンを借りた場合には、信用契約のすべての義務を必ず履行しなければならぬ。つまり、支払期限のきた返済はその期日までに支払わねばならず、また約定利息を払込まねばならない。法律の完全な厳格さでもって信用協定は順守される。

買い手企業は、事前の協定なしに、手渡された商品の代金の即時払いを勝手に怠ることによって、売り手企業に信用供与を無理強いすることはできない。

条件5—A.H. ハードな条件の下での外部からの投資金融。企業内部の財源は所有者の投資資金によって補充される。しかしながら、これ（「外部金融」）は企業の技術進歩と拡張にのみ金融されるのであり、増加した収入から返済されなければならない。外部資金は当座の金詰りをしのぐために利用することができない。

重複を避けたいと思う。前節で述べたことを再考すれば、先に列挙した（I—H）から（V—H）までの諸結果がここでも生じることを読者に納得してもらえらるであらう。しかし、同じような結果が生じるとしても、理論的に純粹なケースほど厳密に貫徹することが保障されないことを、付け加えておかねばならないだろう。確かに、2と3の条件は変らず、国家の所得再配分の可能性はなお除外されている。しかし、1、4および5の条件は問題となりうる。

それらの条件は、単純な「Yes or No」的な言明をなしえないような現象に関連しているからである。例えば、信用がハードな条件で供与されるか、それともソフトな条件で供与されるかを単純にいえぬ。多くの中間的段階がありうるからである。同じようなことは、価格決定あるいは価格受容について、さらには外部金融条件のハードさあるいはソフトさについてもいえるのである。



## ソフトな予算制約…純粋なケース

中間的段階のケースについては後述することにしよう。ここではそれを飛び越して、正反対の極の議論に移ろう。予算制約が完全にソフトになる、すなわち企業の選択の自由度を事前に制約しないのは、どのような場合であろうか。再び先に議論した五つの条件にそって進むことにしよう（今度は通し番号の後にS<sup>\*</sup>記号をつける）。ふつう一度に多くの条件が適合するのであるが、制約をソフト化させるのには、あるひとつの条件で——しかも時にはその一部分でさえも——十分である。

\* [訳注] ハンガリー語の *piha* だが、ここでは英訳 (soft) の頭文字を使う。

条件1—S。価格決定。企業の大部分は価格受容者ではなく、価格決定者である。企業のかんりの部分にとって、価格は外生的な条件ではない。

このことは、理論的には、投入財と産出財の双方の価格についていえる。しかしながら、実際には、後者が予算制約のソフト化の方向に作用する。企業は自分のコスト増を、買い手に転嫁することができる。なぜなら、価格の取決めが自由な場合には、売り手の方が買い手よりも強いからである（例えば、大きな独占的な売り手は、分散した多くの買い手よりも強い。あるいは、慢性的不足があれば、価格を押しつけることができる）。あるいは、価格が公式には行政的な価格当局によって決定される場合でも、当局の決定に企業が大きな影響力を有しているがゆえに、価格に作用を及ぼすことができる場合もある。

多くの買い手への継続的な費用転嫁が最終的に可能となるのは、総資金需要が厳しく制限されておらず、上昇する費用水準に多かれ少なかれ受動的に適応しているからである。

条件2—S。租税システムはソフトである。いくつかの特徴的な事例は、以下のとおりである。

(a) 租税にかんする諸規程の作成に企業が影響を及ぼす。

(b) 企業は個別的な例外規程を受けつつ、特惠あるいは猶予を享受することができる。

(c) 徴税は徹底しておこなわれない。

条件3—S。無償の国家給付。様々な名目で企業は以下のものを得ることができる。

(a) 返済義務のない投資支出への分担金。

(b) 継続的な赤字の補填あるいは何らかの活動の継続的なインセンティブとして、不断に支払われる補助金。

(c) 一時的な赤字の補填や一時的な活動の刺激のための、一時的で一回限りの補助金。

条件4—S。信用システムはソフトである。「正統的」・「保守的」原理には従わない。

企業は、期限までに販売収入から返済できる完全な保障がない場合でも、信用を得る。「前貸し」という信用の特徴が厳密に効かされない。信用供与が生産と販売とに密接に結びついていない。

企業が信用契約にもとづく返済の履行を怠ったり、場合によっては投入財の買い手としての企業が売り手との事前の合意なしに自分勝手に支払いを延期することが、許される。

条件5—S。ソフトな条件での外部からの投資金融。国家的所有下にある企業の場合、これは条件3—Sに関連して記したこと、つまり無償の国家給付と切り離すことはできない。私的経営の領域においても、ここに挙げた現象が発生しうる。つまり、所有者が自己財源から資金を企業に投資するのは、企業の発展や拡張のためではなく、金詰りから脱却せんがためという現象である。<sup>(5)</sup>

(5) 例えば困難に陥った家族経営で、所有者の個人的蓄財で困難を乗り切ろうとする場合である。もちろん、蓄財の大きさがこの限界を画している。



ソフトな予算制約の具現化・随伴現象および直接的諸結果をハードな場合と対比させることができる。

結果(Ⅰ―Ⅲ)。存続。企業の存続は、産出財の販売収入から投入財の購入支出を継続的にカバーできるか否かにのみ依存しているのではない。支出が継続的に収入よりも大きい場合でも、免税・国家補助金・ソフトな信用等によってこれを相殺することができる。生産から得られる収入と生産に伴う支出との差額は、死活問題にはならない。

結果(Ⅱ―Ⅳ)。成長。企業の技術進歩と成長は、投資資金が企業の内部蓄積(金融資産すなわち以前の利潤からの貯蓄によるものであれ、後に内部財源から返済しなければならないハードな投資金融であれ)から賄われるか否か、にのみ依存しているのではない。発展と成長に必要な追加的投入財の購入に必要な財源が、無償の補助金やソフトな原理による投資金融の形態で、国家によって供給されることもある。

結果(Ⅲ―Ⅴ)。価格への適応。企業は二つの理由から、何が何でも価格に適応する必要はない。

予算制約が上の条件Ⅰ―Ⅴの結果としてソフトになるがゆえに、価格への適応が不要になる。企業は価格受容者ではなく、価格決定者である。例えば、企業が自分の生産物の販売価格に大きな影響を及ぼすことができるケースを考えてみよう。投入財の相対価格にそれほど留意する必要はない。価格がどのようになろうとも、自分の生産物の販売価格を、その時々の実コストの上昇に順応させることができるであろう。

しかしながら、前者の要因が役割を果さない場合、したがって企業が価格受容者となる場合でさえも、投入・産出結合によって何が何でも価格に適応しなければならないことはない。価格を無視し、それによって赤字をこうむっても、免税・国家補助金・期限のきた信用返済の延期・ソフトな条件の例外的な信用等によって補填することができる。企業の存続と成長は、価格に依存しない。そう望む企業は価格に注意を払うが、望まない企業は価格に注意を払わない。後者の道をとっても、なお存続しうるし、成長もできる。

企業は価格変動に実物域の行動によって、すなわち投入・産出結合を適当に変えることによって反応することができる。

きる。このことが購入と販売の実物量の変更を可能にし、それを通して自分の財務状態に影響を及ぼすことができる。もっとも、企業は別の方法で反応することもできる。財務変数（租税・国家補助金・信用条件等）とともに、購入と販売の価格にも影響を及ぼそうと努めるかもしれない。

最初のケースでは企業は実物域で反応し、二番目のケースでは制御域で反応する。最初のケースは工場での行動であり、第二のケースは閣僚会議・税務署・銀行の事務所での行動である。第一のケースにおける反応の主要な内容は生産活動であり、投入・産出構成の新しい状況への順応である。第二のケースにおける反応の主要な内容は請願・苦情・交渉である。換言すれば、免税・国家補助金・ソフトな信用等を左右している人を操作しようとする試みである。予算制約のソフト化は、最初のタイプの反応を排除するものではないが、強制するものでもない。同時に、それは第二のタイプの反応へと道を開いており、しかも実際にそれを随伴するものである。

結果（V-S）。不確実性。企業は危険を一身に引き受けないで、国と分け合っている。環境が望ましい方向に展開しても、追加的利潤が企業のものとして残ることは保障の限りではない。多分、利潤は吸い上げられるであろう。しかしながら、不運な場合あるいは企業が環境にうまく適応できなかった場合でも、これらの諸結果をおそらくは他のものに、つまり買い手に（価格吊り上げによって）あるいは信用供与者にそしてなによりも国家に、転嫁することができる。

企業の財務状態とその予算制約は二重の不確実性にみまわれる。ひとつには、すべての企業に（ハードな予算制約下の企業にも）かかわるような種類の不確実性である。例えば、価格や購入と販売の可能性は不確実である。それ以外にここにいう不確実性として、企業貨幣所得の不断の再分配がある。企業は、国が企業からどれだけの所得を控除し、どれだけのものを企業に委ねるかを正確に予測することはできないのである。

結果（V-S）。企業の需要。右に列挙した諸結果から、投入財にたいする企業の需要はほとんど充足されないこ



とが導かれる。企業の需要は投入財価格にも、当座および将来に予想される企業所得にも、決して依存していない。投入財の購入支出を賄うことが遅かれ早かれ当てにできるのである。つまり、産出財の販売収入が十分でない場合には、いづれ他の外部資金源から賄うことが当てにできるのである。

結局のところ、ソフトな予算制約は実物域（生産や購入・販売）における企業行動を拘束しない。ソフトな予算制約は——ハードな場合とは反対に——行動の効果的な制約として作用することができず、単なる会計上の相互連関として存在するにすぎないのである。

図に目を移してみよう。ハードな予算制約の場合には予算線が貫通しない硬い石からできており、他方ソフトな予算制約の場合には容易に引き伸ばせるゴムからできているといえよう。それゆえ、A点あるいはB点の位置が決まらない。意思決定者は価格に適応しないまま、投入・産出結合を決めるのである。

### 基礎事象と一般行動

ここまで、企業の予算制約をハード化あるいはソフト化するような作用を概観してきた。これらの諸要因は、サブ・ミクロの水準で、多数の基礎事象を通して企業の生存に影響を及ぼしている。企業の意思決定者によって主観的に知覚される客観的な事象が生起する。

意思決定者は、かれら自身の企業の経験だけではなく、他の企業の活動の観察によっても影響を受ける。これら全ての経験が結局は「期待」(anticipation)を形成する。予算制約のハードさとソフトさは、企業の管理者が将来にかんして何を考慮すればよいのかを映し出す。企業の生存と成長が生産支出と生産からの収入だけに依存すればするほど、ますます予算制約が重んじられ、したがってその制約がますますハードになる。逆に、企業の生存と成長がそれらに

依存することが少なくなればなるほど、ますます予算制約が軽んじられ、したがってますますソフトになる。

このことから、前にもすでに言及したように、制約のハードさは単に二種類（ハードかソフトか）の価値だけをとるものでないことがわかる。二つの事情から、中間的段階が存在する。ひとつは、一人一人の意思決定者自らが中間の期待を形成することができるからである。いまひとつは、同一システムの中においても、様々な意思決定者の期待は相互に異なることがある。つまり、あるものはよりハードな制約を、あるものはよりソフトな制約を予想するからである。

しかしながら、一様な期待や極端な期待へと向かわせるような諸傾向が存在する。ソフトな予算制約の印象を生み出すようなタイプの事象が非常に頻繁に生起し、その頻度がなんらかの臨界値を超えるなら、制約をソフトと評価する一般的な「雰囲気」が醸成される。

予算制約のハードさの程度は観察可能であり、測定可能である。非常に複雑な現象グループなので、単一の総括的な基的指標で記述することはできない。多種多様な指標と同時に、序数的にしか測定できないのである。

より長い期間を観察すれば、所与の社会的条件下のシステムにおいて、企業予算制約のハードさの正常度を確定することができよう。

### 資本主義経済と社会主義経済についての仮説

われわれは、ここまで、予算制約を抽象的なレベルで検討してきた。われわれは、歴史的に具現した具体的なシステムの検討が可能となるような分析手段（概念、原因と結果との間の関係、観察と測定の原理等々）を、彫琢しようとしてきたのである。今ではその分析手段を手にかけているので、この課題に向かうことにしよう。



最初にまず、資本主義、経済下での企業の予算制約について二、三の所見を述べてみたい。様々な諸国間の相違は相  
当に大きい。とはいえ、世紀単位の歴史的な展望をおこなえば、共通した趨勢が現われてくる。

制約のハードさの正常度はソフトしているようにみえる。つまり、趨勢は、ソフト化の方向に向かっている。絶対的に  
純粋な完全ハードは、一九世紀においても、おそらく決して貫徹されることはなかったが、資本主義システムの当  
時の指導的な国々では抽象的な極点にまで近づいた。破産は真正銘の破産であった。すなわち、敗れた企業を救済  
するものはどこにもおらず、成功した競争相手が情容赦なく踏み倒していったのである。敗れた企業主の個人的な所  
持品の競売執行人や債務者の投獄は、租税・信用システムのハードさの象徴であった。若干の例外を除くれば（鉄  
道、船舶、保険、植民地貿易の若干の大きな会社がこのような例外とみなされる）、企業の規模は大きくなかった。したがっ  
て、価格は実際には主として無名の市場過程によって形成されたのであり、それぞれの企業にとって外生的に与えら  
れていたのである。

古典的な資本主義の始動期に比べて、予算制約を「完全ハード」の終点から遠ざけるような大きな変化が生じてき  
た。その変化はいかに周知のものであろうとも、ここで簡単に概観しておこう。

それは大規模な集中化が進行し、巨大なコンツェルンが形成されていることである。コンツェルンはもはや価格受  
容者ではなく、価格決定者である。それが予算制約のソフト化の観点からみた基本的要因のひとつである。資本主義  
の大コンツェルンは、投入―産出結合によって価格に反応するのではなく、実際に要した貨幣費用プラスコンツェル  
ンの期待利潤に価格を調整するのである。価格決定者の力によって、ほとんど「自動的に」、存続・自己永続化を保  
証することができる。

歴史的な経験は社会の関心を雇用へと向けさせた。すなわち、単に失業からの被害を直接に受ける労働者の関心の  
みならず、資本家や社会のその他の階層の関心をも雇用へと向けさせた。倒産は単に難局に陥った資本主義所有者だ

けの悩みではない。なぜなら、いつでもそれが雇用への影響を伴っているからである。閉鎖された工場の労働者は路頭に投げ出される。それに加えて、近代経済学が教えるところによれば、波及乗数効果と加速効果が存在する。つまり、倒産は総需要を減少させ、それによってどこか別の所でも雇用を危うくさせるのである。それにかかわるのは所有者だけではない。労働組合やおよそ社会全体が、危険にさらされた企業を救済すべく(税の割引・補助金・政府保証の信用を得るべく)、国に圧力をかける。救済行為はしばしば国有化の形態をとる。

保護主義的な性格の国家介入は多くの領域で増大してきている。輸出でも、輸入代替でも、十分な成果をあげていない国際競争で後れをとっている国内企業を保護しているのである。様々な社会的・政治的な配慮にもとづいて、国家介入なしの価格形成では赤字になる生産物やサービスを、補助し保護しているのである。

企業の成長は単に原子的競争市場での購入と販売の成功に依存しているばかりでなく、その影響力にも依存している。すなわち、取引相手にどのような圧力をかけることができるか、銀行にどのようなコネを有するか、そして最後だが重要なものとして、国の決定・租税・援助・国の命令にどれだけ影響を及ぼすことができるかである。

信用の原理がソフト化され、ケインズ派の精神により「保守的」・「正統的」原理からされる。一定の環境の下では、赤字予算は許容され、しかも望ましいものとみなされる。

繰り返していえば、右記の全ての現象はマルクス主義の文献<sup>(6)</sup>によっても、非マルクス主義経済学者の文献<sup>(7)</sup>によって、周知のものである。ここでは、唯一の規準、つまり列挙した諸過程の全てが資本主義企業の子算制約のソフト化に寄与していることを示すという規準にもとづいて、これらの現象が取り上げられたのである。今日の資本主義企業は単に実物域の行為によって環境に反応するのではない。企業が大きくなればなるほど、また力をもてばもつほど、この命題はますます妥当するものとなる。価格決定から官庁での「ロビー」活動に至るまで、企業は数多くの方法で自分の運命に影響を及ぼすことができる。



(6) 資本集中の歴史的な重要性を最初に強調したのは、Marx である。これは、後になって Hilferding, Lenin, Luxemburg の思考に大きな役割を果たした。

(7) 大企業の価格決定者としての役割は、不完全競争の文献において、初めて強調された。Robinson と Chamberlin の業績がその出発点である。今日の資本主義コンツェルンと国家との関係を扱った Galbraith の作品は大きな関心呼び起した。

完全雇用を目指す国家の積極的経済政策の理論的出発点は、Keynes の仕事であり、これに関連したブローアンチ・ケインジアンケインジアンの文献には事欠かない。とくに指摘しなければならないのは Hayek, Friedman およびその追随者の新自由学派であり、彼らは古典的自由市場時代への郷愁をもちつつ、予算制約ソフト化の多くの現象を鋭く指摘している。

資本主義企業の予算制約のハードさの程度に関して、一般的に妥当する言明をおこなうことはできない。ハードさの正常度は、集中の程度・国家の経済活動およびその他の社会的要因に依存して、国ごとに異なっている。一国の内でも強大な企業と弱小企業とは、異なる。今日でも予算制約が「ほとんどハードである」といえるような領域があるし、「それほどハードでない」、「十分ソフトである」といえるような領域もある（資本主義の条件の下では企業の存続が自動的に保証される完全ソフトにまで達したところはどこにもないが）。

資本主義経済の状態をこれ以上に詳細に分析することはこの論文の目的ではない。ここまでこの問題にかかわってきたのは、まさに歪曲された比較対照を避けるがためである。われわれは、「純粋にハードな」制約、抽象的なレベルで定義された「ほとんどハードな」制約および「純粋にソフトな」制約の理論的、諸ケースを比較対照することができる。あるいは、ひとつの現実のシステムを別の現実のシステムと比較対照することもできる。この場合、経験的に観察可能な資本主義企業の行動を、同様に経験的に社会主義企業について確認することができるものと、対照させなければならない。後者にかんする主要な仮説は次の通りである。

- (1) 经济管理改革以前の伝統的な社会主義経済における企業の予算制約はソフトである。
- (2) 一九六八年ハンガリー改革のようなタイプの分権化改革は、ハードさの正常度に若干の変化をもたらした。予

算制約は企業にとつて僅かばかり、ハードになったが、でもほんの僅かである。予算制約は少なくとも一九七九年まではソフトであったし、その後も基本的には十分にソフトなままである。<sup>(8)</sup>

(8) この仮説は次のような比較対照によって間接的に支持される。日本にかんするアメリカの週刊誌を引用してみよう。

「経済成長の鈍化、外国との競争、円の急激な切り上げは、多くの企業にとって致命的なものであることが証明された。

……昨年は倒産件数一八、〇〇〇件のレコードを記録した。……構造改善は苦痛の大きいものとなるらう……」(Nagorski [7])。ハンガリーでは、価格暴騰の結果、一〜二の企業の再組織化がおこなわれたにすぎない。

(3) 予算制約はすべての企業にとつて一様にソフトではない。優遇された経済部門、あるいは大きな企業では、相対的によりソフトである。

右記の考えを「仮説」と呼び、「命題」としなかったのは偶然ではない。実際数多くの経験が右のことごら確からしいものになっている。ハンガリーでも、事実によってそれを支持している数多くの著作が出版されている。それでもこの仮説を完全に確かなものと証明するには、もっと包括的な経験的テストが必要である。<sup>(9)</sup><sup>(10)</sup>

(6) このうちで、次の著作を挙げるべきであろう。Csandine-Demeter [1], Deák szerk. [2], Deák [3], Faluvégi [4], Fenyővári [5], Szabó [9], Tallós [10], Rényi Vince [11]。

(10) 著者は、国立開発銀行の二〜三の同僚並びに Deák A., Ferge A., Losmáti M., Simkne M., Szabó K. と共に、近年における国营企業の財務データを加工し、ここから本論文で対象とした現象にかんする結論を引き出す試みをおこなっている。そこでは、予算制約のハードソフトの測定をおこなうつもりである。

われわれは、仮説の有効性の範囲を一九七九年末までに限定し、一九八〇年から予算制約のハードさにかんして事態がどうなるのかという問題を未解決のままにしておいた。一九八〇年経済規制システムの導入のひとつの根本思想が財務・信用システムの「ハード化」であり、企業にとつて厳しい経済的強制を強めることであったことは周知の通りである。しかしながら、最終的にそれがどの程度実現されたかについて何ごとかを語ることは、時期尚早であろう。予算制約のハードソフトの正常度は一月や二月で変りうるものではない。すでに強調したように、それは行動の規



則性であり、人間の行動は数々の経験、持続的な観察、「神経支配」によって形成されるものである。長い年月にわたって、経済指導者は、赤字が深刻な問題であること、予算制約を乗り超えて進むことはできないこと、そして企業の生死や成長が財務状態に依存することを、自分の個人的な体験としてあるいは同僚に生じる出来事の観察者として、何度も何度も経験しなければならない。その認識が彼の意識に深く刻まれ、ほとんど無意識的に「条件反射として」彼の決定を支配するようになるまで、これが続けられるのである。それゆえ、一九八〇年経済規制の効果については——この点では——二三年あるいは五年を経過して初めて見解を述べることができよう。

### 予算制約と利潤関心

この論文を終えるにあたって、首尾よく答えてきたよりもはるかに多くの問題が未解決のまま残されている、といえよう。因果関係の連鎖はただひとつの環を浮び上らせたにすぎない。予算制約のハード—ソフトの正常度および生じうる変化の方向（ハード化の方向へ向かうのか、それともソフト化の方向へ向かうのか）が、実際にどのような要因によって説明されるかを、ここでは詳細に論じることができなかった。そして、他面では、ソフトな（あるいは十分にソフトな）予算制約の結果の総体——企業の適応能力、需要と供給の形成、国民経済均衡、不足の発生等々にどのように作用するか——を幅広いスペクトルの中で指示してこなかった。

それらの問題にここで触れる代わりに、最後にひとつだけ所見を述べておこう。経済管理改革の文献に通じている人々は、われわれがここまでそれらの文献でも広く対象とされている多くの問題を扱ってきたことに、気づかれよう。この脈絡でいえば、改革論争のキイ・ワードが「利潤関心」であったとすれば、この論文のキイ・ワードは「予算制約のソフトさ」である。もし、ここで専ら専門用語の相違にのみ拘泥するとすれば、この問題について語ることが

意味のないものとなろう。この場合には、この論文が不必要な用語の取り換えの責めを負うことになる。

しかしながら、ここで問題は単なる言葉の違いではなく、思考過程の論理や説明要因の重要性の序列の評価における相違である。ある企業の所有者、管理者および勤労者が利潤増大に関心をもっているという事実が、それだけで、彼らの行動を決めてしまうものではない。利潤関心プラスハードな予算制約——これがその根本において彼らの行動を実物域の行動の方向に向けさせるのである。他方利潤関心プラスソフトな予算制約——これが財務変数操作、価格吊り上げ、国家補助の懇願等々に少なくとも同等の役割を与えるのである。

企業長の個人的な利潤分配が基本給に比べてどれだけの大きさであるかは、社会主義企業の状態についての重要な問題である。また、企業の勤労者に配分される利潤分配、福利厚生ファンド、あるいは利潤にもとづいて支払われる租税が、どのような公式によって利潤と結びつけられているかということも、重要である。これら全てが重要ではあるが、しかし決定的なものではない。ハードな予算制約の場合には、企業長は仮に彼の個人的な利潤分配が短期的にゼロであったとしても、利潤にたいして決して無関心ではいられないであろう。なぜなら、彼は自分自身を企業の存続および拡張と一体化しており、また彼の個人的キャリアが彼の指導下で機能する企業の成功度に依存しているからである。われわれは用語変更をおこなおうとしたのではなく、経済的にも、実践的にも、具体的な刺激誘因形態が経済政策の主要問題ではなくて、企業の存続と成長の規制およびそれに関連した企業と国家の関係がその主要問題であることに、注意を喚起したかったのである。

#### 参考文献

- [1] Csánádiné, Demeter Mária, "A vállalatnagyság, a jövedelmezőség és a preferenciák néhány összefüggése", *Pénzügyi Szemle*, 1979, 2. szám 105—120. oldal.
- [2] Dedk Andra, szerk., *Pénzügyi megkülönböztetések rendszere, sokszorosítva, Pénzügyminisztérium, 1972.*



- [ ㉔ ] Deák Andrea, Állami pénzügyi befolyásolás, preferenciák és diszpreferenciák, Sokszorosítva, Pénzügyminisztérium, 1972.
- [ ㉕ ] Faluvégi Lajos, Állami pénzügyek és gazdaságirányítás, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, 1977.
- [ ㉖ ] Fenyővári István, A nyereség szerepe a gazdálkodásban, *Pénzügyi Szemle*, 1979. 2. szám, 93-104. oldal.
- [ ㉗ ] Kormai János, A hiány (Economics of Shortage), *Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, 1980.
- [ ㉘ ] Nagorski, A., "Japan vs. the World", *Newsweek*, 1978, July 17, pp. 8-12.
- [ ㉙ ] Slutsky, E. E., "On the Theory of the Budget of the Consumer," *Giornale degli Economisti* 1915, 1-26. oldal.
- [ ㉚ ] Szabó Béla, "Vállalati adóztatás, nyereségelvadás" *Valóság*, 1977, 8. szám, 91-95. oldal.
- [ ㉛ ] Tallós György, A bankhitelezés szerepe gazdaságirányítási rendszerünkben, Kossuth, 1976.
- [ ㉜ ] Vincze Imre, Árak, adók, támogatások a gazdaságirányítás reformja után, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, 1971.





## VI 社会主義経済における「不足」の再生産

本論文の表題で用いられている「不足」という言葉は周知の一群の現象のことを指している。それはわれわれの誰もが消費者として遭遇するものである。ここ数年、消費財の供給はかなり改善されてきているものの、次々と「品不足」のために供給ができなくなっている。電話を引きたくても引けなかったり、車を買いたくても買えないで待たされている人々が何万人もいる。消費における不足現象の最たるものは住宅不足であり、これは深刻な社会問題にまだけなっている。

消費者としてのみならず、生産者としてもわれわれは飽きるほど不足を体験しているのである。資材や半製品・部品の供給がとだえることはまれではない。投資の実行過程で建設能力や取付け能力の不足ははっきりと現われてきている。それ以上に、労働力不足がだんだんと生産増大のブレーキとなってきている。

多くの現場の専門家や理論経済学者はこれをさまざまな独立した現象と考えているが、病状は似ていてもその起因はそれぞれ異なっている。ある種の不足は計画立案者の誤りのせいで起こり、別の不足は製品を出荷する工場あるいは販売にたずさわる商業企業の不注意がその原因となり、また別のものはおそらく極端に低く定められた価格のためである等々、といった具合である。

私の考えでは、右に列挙された現象はどれもその根本を同じくしている。つまり、結局のところ共通の主な原因に帰することができるということである。われわれは同じ一般的な現象のさまざまな具体的な現われを見ているのであ

る。本稿はこの多様な現象とその説明に共通しているものを考察する。

表題の「再生産」という言葉は、われわれが直面している問題が、過ぎ去っていく一時の偶発的なものではなく、特定の状況において絶えず再生産され続ける現象の総体であるということを指している。たんに「不足が不足を生む」のではない。もちろん、この種の自己運動・自己再生メカニズムも役割の一端を担っている。特定の社会的条件、経済メカニズムのある特質が——それについてはすぐ後に論ずるが——不足をつねに新たに生み出しているのである。

不足の分析は多岐にわたるテーマであり、社会主義経済の中心的問題の一つである。原因としてあれ、結果としてあれそれは経済生活のすべての重要な過程に関係している。全般的な分析のためには経済学のはとんどすべての章を最後まで辿るべきではあるが、当然のことながらこの短い論文ではそれを果たすことはできず、非常に大きな問題領域のごく一部分に限定せざるをえない。ただその際、末梢的な問題を恣意的に抜き出すのではなく、若干の重要な相互連関を指摘するように努めた。しかし、強調しておかねばならないことは、以下の分析が完全であるとか、長い詳細な思考過程の要約であると主張するものではないということである。

社会主義経済において出現する不足の研究には多くの理論史上の先例があるが、スペースの関係でこれを詳しく紹介し、私の立場を他の人の意見と対立させて論じることができない。

分析はかなり抽象的なレベルで行ない、経済の現実の仔細にわたる描写にまではいたらない。抽象とはいってもその中でもとくに次のことを強調したい。それは基本的には社会主義経済の「古典的な」、经济管理改革以前の形態を取扱うということである。ハンガリーの経済メカニズムの現状がこの「古典的な」形態とどの程度同じであり、どれだけ違っているかを詳しくは論じない。

さらにより論じやすくするための前提として、最初から最後まで外国貿易は考慮しないことにする。



本稿の前半では、ミクロ経済学的な見地から、後半では、マクロ経済学的な見地から考察対象に接近することにする。

### ミクロ経済学的な分析

ミクロ分析では、生産企業に注意を集中する。しばらくは——概念をはっきりさせるときまでは——この企業が資本主義企業か、社会主義企業かという問題を保留しておく。専ら企業の短期的な行動を取扱う。企業は生産増大に努めるものと仮定しよう。それがどのような動機によるものかはここでは問わない（上からの指令によるのか、あるいは、自分の決定によるのか、また利潤をあげるためか、企業幹部に約束された賞与のためか、買い手の催促によるものか、等々）。

### 生産増大の三種の制約

問題 生産増大のための努力はどのような制約にぶつかるとであろうか。数理計画法に精通している人は生産変数が不等式によって制約されているような企業の生産モデルを想像していただきたい。

あらゆる企業においてどの瞬間にも数千の制約が存在する。また、企業の全体、すなわち国民経済全体としてこれを見ると、数百万の上限が生産を制約している。制約は三つの大きなグループに分けられる。

(1) 資源制約、生産活動による実際の投入財インプットの使用は利用可能な量を越えることはできない。これは物理的、技術的な制約である。生産目的のために現在利用可能なさまざまな熟練度の労働ストック、資材・半製品・部品の在庫量、職場で稼動可能な機械や設備の性能、工場建物の使用可能な空間、等々がそれである。

(2) 需要制約、製品の販売は買い手の——一定の価格で表示される——支払可能な需要を越えることはできない。

(3) 予算制約 (ミクロ経済学で広く使われている英語の用法でいう Budget constraint のこと) 企業の貨幣支出は当初の資金ストックと製品の販売からの利益の額を越えることはできない(信用については後述する)。

二種類の制約のうち、どれが有効であるかはそれぞれの経済システムの特徴と深くかかわっている。「有効な制約」の意味を説明するために再び不等式体系の理論、その中でも例えば経済学者の間で最もよく知られたその応用、すなわち線型計画法を用いたいと思う。プログラミングの問題を解くにあたっては、本来不等式(この場合は上限)の形で与えられた制約条件の一部が等式となる。生産は資源を全面的に使用し、販売は場合によっては需要の限界まで達し、支出は利用可能な資金源を費消してしまふ。そこでその解が等式となるような制約が有効である。なぜなら、それが実際に条件に合う選択肢であるからである。生産はもし有効な制約にぶつからなければもっと増大していたであろう。ところが、他の制約はプログラミング問題の解法において不等式となる。(測定しえない)それらの制約は目下の問題解決の観点からは有効ではないことになる。それらはそこに存在しないがごときものであり、選択にあたって何の影響をも及ぼすことのないもの、つまり「冗長な」ものである。

有効なのは、つねに比較的前より狭い制約であり、生産増大への努力はこの制約にぶつかると比較的前より広い制約は有効ではない。

### 需要制約システムと資源制約システム

制約は有効性の観点から二つの純粋な型に区別される。一つは需要制約システムである。このシステムにおいては生産拡大の制約は買手の支払可能な需要である。需要制約は物理的な資源制約よりもより狭い限界を設ける。資源の利用可能な量は生産のいっその増大を可能とするではあろう。しかしながら、生産企業はこの可能性を生かすこととはない。なぜなら、生産余剰部分を販売可能とみなさないからである。



資本主義経済はその「古典的な」形態において需要制約システムである。この経済こそが、マルクスが『資本論』の中で生産の際限ない拡大傾向と市場の限られた購買力との間の矛盾について書いたときに取扱った経済<sup>(1)</sup>である。

(1) 例えば Marx [11] の第一部第 3 篇第五章「生産拡張と価値増殖との衝突」を参照。

ケインズはこの問題にその注意を集中させた<sup>(2)</sup>。彼は有効需要を増加させうる可能性を分析した。中でも、とくに国家投資や私的投資の刺激、それにこれらの相乗的な、雇用や消費者需要に及ぼされる間接的な効果による可能性を分析した。

(2) Keynes [8] を参照。

現代の資本主義は主としてよくケインズの名前がそのレットルとして用いられる積極的な国家介入の影響によって、もはや「純粋な」需要制約システムとはいえなくなっている。

もう一つの「純粋な」型は資源制約システムである。このシステムにおいては生産拡大の有効な制約は利用可能な物理的資源である。社会主義経済はその「古典的な」形態において資源制約システムである<sup>(3)</sup>。

(3) この考えはすでに一九二〇年代のソ連の経済学論争で出てきた。Krisman [10] は一九二五年に書いた論文で次のような対比を行なっている。「……資本主義商品経済においては一般的余剰が、プロレタリア現物経済においては一般的不足が現われる」。この引用文は Samuely [13] の本の中で発見した。Kalecki [7] は一九七〇年の論文で資本主義と社会主義の本質的差異を、資源利用のパラメータが前者では需要側、後者では供給側によって決定される点に求めた。チェコスロバキアの経済学者 Goldman と Kouba もその共著 [5] の中で同様の結論を引き出している。

誤解を避けるために述べておくと、ある経済が資源制約システムとみなされるといっても、そのことはその経済において資源がどの瞬間においても一〇〇%利用されているということの意味するものではない。生産においては短期的には多少とも厳しい補完性が貫徹される。技術は所与であり、種々の費用は決まった割合で組合わされねばならない。すなわち、どれかある資源がある時に隘路になっていると判明すれば、その同じ時に他の資源の一部または全部

が未利用のままになってしまふ。仕事場でも加工すべき原材料が手元にちよどなかつたり、組立てに必要な部品が一つ足りなかつたり、あるいは停電になつたりすると、労働者の一部はやる仕事がなく手待ちになる。あるいはその反対に、原材料はあるのだがその仕事をやるべきはずの労働者が仕事場に現われなかつたために加工されないというようなことが起こる。隘路となる資源から不足が、補完関係にある資源からは余剰が出現する。それゆゑ、不足と余剰は——生産全体と長期的にみて——相互に排他的な現象ではなく、必然的に同時に現われてくるものなのである。

### 不足の指標

不足と余剰の同時的出現ということから一つの重要な結論が引き出されてくる。それはある具体的な経済が需要制約型か、それとも資源制約型かという問いに対して、その「余剰」、すなわち資源の未利用率を観察することによつて答えることはできないということである。二つの具体的経済システム——資源制約型と需要制約型——を比較して、前者の資源平均利用率がより高くなることはありうるが、決して確実ではない。区別の唯一の規準は、生産の基本的現象において何が有効な制約であつたかということである。もし生産の基本的現象の大部分において需要制約が有効であり、物理的な資源制約が有効でなかつたとすれば、われわれの前にあるのは需要制約システムである。しかしながら、基本的現象の大部分において状況が逆であつたとすれば、つまり生産が絶えず物理的な隘路にぶつかつていたとすれば、そのシステムは資源制約のシステムとみなされる。

このことがわれわれを測定の問題へと導く。「不足」は何らかのマクロ集計量で記述することはできず、経済単位の消費されていないか、または当面消費されえない購買力の総量で表わすことはできない。不足が慢性化してくると、経済単位の行動はある程度までその状況に順応するからなおさらである。欲しいのにちよどそのときには手に入らない製品やサービスを何か別のもので代替させられること、すなわち強制代替に慣れてしまふ。強制代替や強制出費



はその所有者が本来の購買意図に従って使うことのできない購買力をつねに吸収してしまふ。それゆえ、貨幣單位で測られ、集計された「超過需要」は操作可能な大きさではない。<sup>(4)</sup>

(4) これが、いわゆる「不均衡理論」が社会主義経済に現われている不足現象について与えている分析(例えば、Barro-Grossman [2])を参照)とは違っている、一つの(唯一ではない)重要な点である。

「不足」とは、幾、百、万、もの、サブ・ミ、ク、ロ、レ、の、基、礎、的、経、済、事、象、の、総、体、で、あ、る。若干の例を挙げよう(ここでは完璧を期するために、生産企業以外に公共団体と家計をも挙げておこう)。

(1) 買い手である企業、公共団体あるいは家計がちょうど買いたいと思っっているある製品またはサービスがある所であらう。

(2) 企業あるいは公共団体がちょうどその活動に必要なある投入財が仕事場あるいは事務所であらう。

(3) 企業や公共団体、家計が——目下の不足の結果を緩和させるために——急場しのぎの強制適応を行なう。これは購買行為のときでも使用の過程でも起こりうる。不足している製品またはサービスは(より悪い、あるいはより高い)他のもので代替される。

慢性的な不足の場合には、あらゆる瞬間に数千、数万のこのような、あるいはこれに類似した基礎的不足現象が起こる。不足の強度はこれらの基礎的不足現象の頻度に依存しており、さらにたんに比較的緩やかな結果をもたらす不足現象がよく起こるだけなのか、それとも多分に深刻な結果をもたらす基本的不足現象も何度も起こるかどうかに依存している。

これは確率的な大量現象なので、統計的記述で性格づけることができる。一つ一つの基礎的不足現象は確実に観察することもできるが、例外なくすべてを観察し、記録することは明らかに不可能である。しかしながら、実際的な目的のためには、基礎的不足現象の代表的標本を観察し、それぞれの典型的な不足現象の頻度を確定することをもって

完全な測定に代えることができる。

以上のことから、不足の強度は唯一の総合的な尺度では測ることができず、いろいろな不足指標からなるベクトルで性格づけられなければならないということがわかる。一つ一つの不足指標は、例えば一つ一つの典型的な不足事象の発生頻度を与えることができる。

(5) 私が何を不足の「統計的記述」と呼び、そして「不足の強度」範疇がどのようにして操作可能なものになりうるか、ということを知ってもらいたかっただけである。測定問題をいっそう詳しく論じることがスペースの関係上できない。

生産にもどって、右の思考過程に基づいて次の二つの命題を同一の内容をもった表現として使ってもよいであろう。すなわち、それは「生産はしばしば資源制約、物理的な隘路にぶつかると」という命題と、「生産においては投入財の不足の強度は高い」という命題である。

#### ハードな予算制約とソフトな予算制約

測定にかんして寄り道をしたので、生産制約の話に立ちもどることにしよう。ここまで第三の範疇である予算制約については話さなかった。これにかんしてはこれまでミクロ経済学ではなじみのなかった一つの分類を導入することにしよう。すなわち、ハードな予算制約とソフトな予算制約とを区別しようというわけである。

鉄の規律が貫徹される場合、その予算制約はハードである。つまり、企業は自分が自由にできるだけの資金しか支出することができない。販売収入から支出をまかなわなければならないのである。信用を受ける権利はあるが、銀行は「保守的な」「正統的な」条件でしか信用を供与しない。それゆえ、これは専ら事後の販売収入の前払金でしかない。

右記の原則が首尾一貫して適用されないような場合には、その予算制約はソフトであるという。



制約のハードさ・ソフトさは間接的に決定できるが、それは二つの現象の観察を通してである。

第一は存続、困難を生き抜くことである。企業が重大な財政難の結果、支払不能に陥るつまり倒産する場合、その予算制約はハードである。その言葉の厳密な意味において、損失が原因で破滅する。それが自分の怠慢のせいで窮地に陥った場合でも、本人とはかわりなく外的状況の不運なめぐり合わせの結果であっても、それは問わない。このような場合、国家が企業を窮地から救済するなら、その予算制約はソフトである。それにはいろいろな手段がある。例えば、補助金、諸税や他の公的負担の支払いの個別的免除、その全部または一部の免除、期限のきた支払義務の延期、国によって決められた投入財固定価格の値引き、販売価格の公然たる値上げ、あるいは隠れた値上げの容認、ソフトな条件で貸与された信用、期限の切れた信用返済の延長、等々。国家は万能の保険会社であり、ダメージを受けた企業のためにあらゆる負債を補償してやるのである。企業の存続は自動的に保障される。

予算制約がソフトかハードかを間接的に判定することのできるもう一つの現象は、企業の成長である。企業の成長が自己の財政状態に依存するような場合、その予算制約はハードである。つまり、一つはこれまでの利潤の中からどれだけを蓄積したか、もう一つは——ハードで、「保守的な」条件のもので——信用を受ける用意があるか、そして投資目的のために信用を得られるかどうかということである。これは財政状態の見通しと投資の期待収益率にかかってくる。もし、投資が財政的に破綻をきたせば、これは企業の倒産につながりかねない。もし、企業の成長が現在ののそして将来に期待される財政状態から切り離されている場合、その予算制約はソフトである。投資の失敗はなく、重大な損失が生じた場合でも企業は生き延びるのである。

ここで私が予算制約のハードさと呼んでいるものは経済管理の改革をめぐる論争の中で「企業の利潤関心」と呼ばれているものと同じではない。利潤関心——例えば企業管理者と勤労者の利潤分配——はソフトな予算制約とも両立しうる。このようなときには、企業管理者は欠損が生じたときでさえも、勤労者が（場合によっては管理者自身も）

慣例の利潤分配にあずかれるように財政援助を上級機関に求める。

ハードな予算制約は、これまで明らかにしてきたような意味において有効である。それは行動を、選択の自由を制限する。「金はあるだけしか使えない」——「投資を誤れば破滅するだろう」。

ソフトな予算制約は有効ではない。企業の財政状態が行動を制限することもなく、貨幣は受動的な役割しか果たさない。「かかるだけしかかるさ」——「大事なのは資材と生産能力をなんとかすることであって、金はそのうちどうにかするさ」——「請負人がいるのだから、金がないというだけで投資をやめるには及ばない」——「欠損が生じても、国家予算の方で面倒をみてくれる」。

ビジネス・サークルにおいて普通にみられるこのような紋切り型の考え方は、予算制約のハードさ・ソフトさが態度、行動の規則性を反映していることをよく表わしている。これを企業財務バランスの簿記範疇と取り違えてはならない。後者は事後の照合であり、その意味の通りいつでも有効な関係である。つまり、期首と期末の資金ストックの差額は収入と支出の差額と一致する。これに対して、予算制約は——もし、ハードで、それゆえ有効であれば——企業の意味決定に影響を及ぼす事前の規則性である。

まさに事前の制約であるからこそ、これは企業管理者の期待 (anticipation<sup>(9)</sup>) と関連してくる。その期待は唯一の事象に基づくのではなく、また、管理者の自分の企業での経験にだけ基づいて形成されるものでもなく、長期にわたる幅広い経験の一般化によって形成されるものである。企業が財政破綻から決して、あるいはほとんど決して救済されないようになれば、企業管理者は自分の企業の場合についても同様の事態を想定するであろう。予算制約をハードとみなし、それに自らの行動を適応させていく。もし、損害補償が頻繁に行なわれるようになれば、また、もし企業の成長が何度も、いろいろな場で企業の財政状態から切り離されてくれば、企業管理者は彼の企業も予算制約の限度を越えること、あるいは誤った投資が惹き起こした財政破綻を生き延びていける確率が高まったと感ずるようになるだ



ろう。ある限度を越えると、もう確率一〇〇%で管理者は企業の存続が保障され、あらゆる損失や投資の失敗を耐えることができる<sup>(7)</sup>と信じることができる。企業管理者の大部分が将来に対してこの期待を持って、予算制約の実行はまったくソフトである<sup>(7)</sup>ということが出来る。

(6) 英語の“expectation”の訳語として使っている。その言葉に正確に対応するハンガリー語はない。それで外来語ではあつても一番適切な anticipatio という語を選んだ。

(7) この短い記述によつて、(a)期待の形成は反復される事象の確率的な性格の観察と主観的な評価に基づいていることと、(b)ハードさ・ソフトさの程度は二つの両極端の場合しか存在しないわけではないから、結局のところ連続性のある尺度で測らなければならないのではないか、ということを知ってもらいたい。

社会主義経済の「古典的な」形態において、予算制約はソフトである。经济管理改革は、ハンガリーをも含めて多くの社会主義国において利潤分配を定着させたが、予算制約をハードなものとするまでにはいたらなかったし、有効な制約へと変えはしなかった。

### 企業の需要

企業の予算制約のハードさ・ソフトさと、前に扱った二つのグループの仮定、つまり資源制約と需要制約の有効性との間には密接な因果関係がある。

最初に、ハードな予算制約の場合を取上げよう。投入財に対する企業の需要はその価格と買い手の財政状態に依存する。標準的な需要理論でよく知られている命題が妥当するのは買い手の予算制約がハードな場合（そしてその場合だけ）である。

買い手としての企業は多すぎる資材を買いためること、多すぎる人員を雇うこと、そして大きすぎる投資を行なうことを自発的に控える用意がある。ここに「多すぎる」とか「大きすぎる」とかいうのは売り手にまわった時に販

売・需要制約にぶつかるとも、そうならぬ時に後になって支出を正当化できず、損失を被り、遂には倒産にま  
でいたるかもしれないというような意味においてである。それゆえ、企業は需要の形成に慎重でなければならぬ。  
さもないと、「暴走」は危険を伴うし、企業の存在そのものを危うくしかねない。

これらはすべて企業間関係にとことん波及してゆく。企業はすべて同時に買い手であり、売り手である。買い手企  
業の需要はハードな予算制約によって制限され、売り手企業の販売は（そしてそれを通して生産も）需要制約によ  
って制限される。われわれは需要制約システムに辿り着いたわけである。

総需要はケインズ政策によって増大させることができる。しかしながら、予算制約がハードのままであるかぎり、  
需要は有限であろう。ケインズ流の需要拡大によっても、投資家は依然として危険回避行動をとり続ける。そのシ  
テムは資源制約の隘路によって画された境界まで拡がっていくことはない。

今度は、ソフトな予算制約の場合に移ろう。この場合、需要の側にはどのような自発的な制約もない。需要はた  
んにあまり大きすぎることなく——第一次接近としてこういってもよいと思うが——需要は無<sub>限</sub>である。

投入財に対する企業の需要は価格非弾力的である。企業の需要はその財政状態に依存しない。したがって、企業の  
需要関数の形は標準的なミクロ経済学でいうところのものとは全く異なる。

もし、企業にその「無限の」需要を顕在化させないように抑制しているものが何かあるとすれば、それは主として  
次の二つの要因であろう。

(1) できるだけ多くの資材、半製品や部品を蓄えたいが、企業の倉庫の容量には限界がある。

(2) 世論や上級機関が「ため込み」には批判的である。これには——すでに挙げられたもの他に——労働力の「予  
備」も含まれる。要求を決定する時にいくらか自制した方がよい印象を与え、それゆえ「戦術的に」有利である。

投入財に対する企業の需要が、ほとんど飽くことを知らないと表現するとき、われわれはこれらの抑制要因を考慮に



入れている。企業の需要は投入財供給の限界まで必ずいってしまおう。それゆえ、このシステムは企業間の投入・産出連関の領域において資源制約となってしまう。<sup>(8)</sup>

(8) この分析はここでも、またハードな予算制約の場合にも完全ではない。とりあえず企業間関係だけにしぼり、家計や公共団体の需要にはふれない。本稿の後半ではそれについても取上げる。

もし、予算制約がソフトであれば、セイの法則は妥当せず、それとともにワルラスの法則も妥当しない。<sup>(9)</sup> つまるところ、標準的なマイクロ経済学の基本公理は妥当しないのである。そこにこそ不足経済のマイクロの土台を理解するカギがある。

(9) ワルラスの法則については Arrow-Hahn [1] と Malinas [12] を参照。

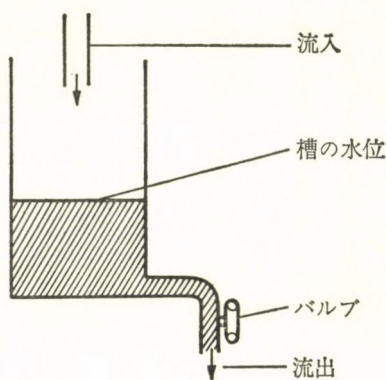
ここまででマイクロ分析をやめねばならない。われわれの思考過程は非常に多くの単純化を含んでいたが、ここではもっと詳細に、より完全な記述を行なうためのスペースはない。ともあれ、いくつかのマイクロ連関を考察するためのマイクロ装置は整った。

### マクロ経済学的な分析

私の主張せんとすることを簡単なモデルを用いて示してみたいと思う。まず最も重要な仮定を記しておこう。

#### 単純化のための仮定

- (1) われわれは社会主義経済の「古典的な」形態を考察する。
- (2) 短期分析を行なう。



第1図 第Ⅱ槽

業セクターで、それも第Ⅰおよび第Ⅱ部門の双方の企業である。  
 以下の主張がもっと緩やかで一般的な条件のもとでも真であることは、証明できよう。しかしながら、スペースが限られているため条件を緩めるわけにはいかない。

モデルを作成するにあたって、なによりもまず見た目にわかり易くしようと努めた。それゆえ、数式ではなく、図で説明することにする。そこで水力学のアナロジーを用いよう。ここでは製品の流れは液体(例えば水)の流れによって、貯蔵は液体の貯水によって表示される。このアナロジーは新しいものではない。ロンドン大学(L.S.E.)において、数十年前にフリップス機械が紹介された。それは本当のアナログ・モデルであって、本物の液体の流れでケインズのマクロ経済学のストック変数とフロー変数の間の相互連関をわかり易く説明したモデルであった。<sup>(10)</sup>ここではわれわれは「触知しうる」アナログ・モデルに代えて図を用いることにしよう。

(3) 定常経済を記述する。  
 (4) 貯蔵可能な財だけを扱い、サービスは除外する。  
 (5) 経済を二つのセクター、すなわち企業セクターと家計セクターとに分ける。公共セクターは除外する(もっとも、あちこちでその役割について言及することはある)。

(6) 本稿の導入部でもふれたように、外国貿易は除外する。

(7) 生産を再生産論で周知の二部門、すなわち生産手段生産部門と消費資料生産部門とに分ける。消費資料の唯一の買い手はすべての消費資料を貨幣で購入する家計セクターであると仮定する。したがって、国民に現物で支給された共同消費は除外する。生産手段の買い手は企



(10) 後に失業とインフレーションの関係を記述する「フィリップス曲線」として知られているのと同人物のフィリップスがモデルを作成した。フィリップス機械は圧力で動かされた液体の流れを示しているが、本稿は吸引で動かされた流れを扱っている（この二つの表現の説明は「9」を参照）。

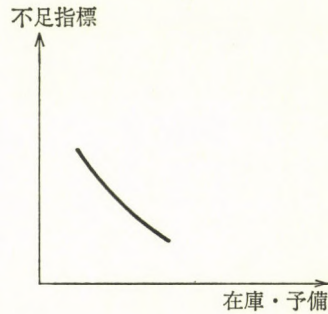
### 消費市場の不足をコントロールするもの

システムの記述は第Ⅱ部門の流出を貯蔵する第Ⅱ槽の紹介から始めよう（第Ⅰ図参照）。これを、第Ⅱ部門に属する企業のすべての製品が生産後まだ家計に引き渡される前にここに流れ込むと解釈してさしつかえない。それはちょうど——われわれのマクロ的見地に従って——消費資料を生産している企業のすべての完成品在庫と商業で蓄えられた商品とが一つの巨大な倉庫に集積されるがごときである。

第Ⅱ槽は後述する第Ⅰ部門の槽から完全に遮断されているととりあえず仮定しよう。

槽の水位がどこになるか（すなわち消費完成品在庫はどれくらいになるか）は何に依存するのであろうか。もちろん流出比率に依存する。流入率、すなわち単位時間当りにここに流れ込む製品の量を一定とみなそう。この場合、水位は取付けられたバルブがどれだけ開栓を許すかに依存している。このバルブは消費者物価水準と家計の名目所得を変動させることで調節できる。ここでは周知の初歩的なマクロ経済学の相互連関が妥当する。一定の消費者物価水準のもとで名目所得が上昇するか、または一定の名目所得のもとで消費者物価水準が下がれば、開栓はもっと広くなる。水位はこのような場合に下がり始め、もし流出が長期間、流入よりも速ければ在庫は最後には全く底をついてしまう。こうなると、消費者のもとにはいつでももちろんどうも生産されたばかりの商品と同じだけの商品しかまわってこない。そしてこれとは反対に、一定の消費者物価水準のもとで家計の名目所得が下がるか、または一定の名目所得のもとで消費者物価水準が上がれば、開栓がせばまる。貯水槽の水位は上昇する。つまり、消費資料の在庫が増える。

バルブは家計の予算制約が、ハードである、からこそ機能できるのである。消費者は（意図した貯蓄を差し引いた後）



第2図 不足の強度と在庫量・予備量との間の関連

お金の許す範囲でしか購入できない。

ここでしばらく立ち止まろう。貯水槽の水位の重要性について語らなければならぬからである。一方での在庫と予備と、他方での不足の強度との間には——他の条件が等しければ、システムの一定の組織性と、生産と商業の一定の適応性のもとで——密接な負の関係がある。(この関係は第2図で見ることが出来る)。この関連は理論的に厳密に証明しようし、経験的にも検証されよう。しかし、今は直感にたよってこの主張の正しさを感ぜてもらふ他はない。毎日の買い物としての自分の体験を考えてみよう。

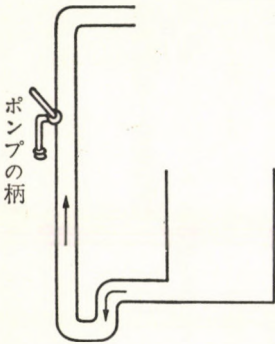
具体的な購買意図をもって買物に出かけ、そして店の棚や倉庫が商品で一杯だったとすると、最初の店か、比較的短い探索時間で買いたいのが見つかると確率が高くと考えてさしつかえない。しかしながら、棚や倉庫がかなりガラガラだとすると、一個所だけでなく多くの店で探し求めている当のものが、他ならぬ「不足商品」であると告げられることになるであろう。これは確率的な連関でしかない。在庫がもっと沢山あっても、すべての購買意図の正確ですみやかな実現を保証するものではなく、たんに不足現象の起こる確率を小さくするだけである。

この思考過程に基づいてわれわれは次のように主張する。それは——今までにわかっている仮定のもとで——消費者物価水準と名目所得(「バルブ」)が消費資料の在庫と予備の量(「水位」)を制御し、これを通して消費市場における不足の強度をコントロールするということである。

### 生産手段部門の分析

第3図が第一貯水槽である。これも——マクロ的見地に従って——巨大な一時的な倉庫と解釈することができる。





第3図 第I槽

と余剰とは通常同時に現われるものだということを忘れてはならない。水力学のアナロジの世界にとどまると、槽の底は完全に平らではないといえるだろう。近よって眺めて見ると、液体がたまってしまうくぼみが沢山あるのがみえる。その上、ここでは流れているのが水ではなく、槽の壁や底にくっつく何か流動性に乏しい物質である。経済の現実にもどると、このシステムの諸過程は摩擦の中で進行しており、適応は遅れ、そして多くの誤りを伴って進行する。それゆえ、ポンプの汲み上げ効果にもかかわらず、売れ残った在庫が底にたまり、資源はうまく利用し尽されないままに残るかもしれない。

第I部門の企業が生産した生産手段がすべてここに流れ込んでくる。ここからそれを投入財として用いる第Iおよび第II部門の企業のもとに達する。

すでに述べたように、この槽は第II槽から完全に遮断されているととりあえず仮定しよう。

二つの槽を比較して、とくに目立った相違点は第I槽にはバルブがないということである。企業セクターの予算制約はソフトである。この槽からは自由に液体が流れ出ていく。すなわち、買い手(第Iおよび第II部門の企業)の需要は支払能力によって制限されることはない。その上、バルブがないことを強調するだけでは十分でない。第3図には液体を汲み出すポンプが見える。槽は空である。つまり、生産手段の在庫・予備がなく、同時に生産において強い不足現象が現われてくる。空になった第I槽は(マクロ・レベルの水力学のアナロジの枠内で)本稿の前半のミクロ・レベルにおいて「生産はつねに資源制約にぶつかると呼んだのと同じ状態に対応する。

ポンプについて語る前に留意しておかねばならないことがある。ミクロ分析の最も重要な教訓の一つ、つまり不足

今度はしかし、話を簡単にするために摩擦の結果を考慮に入れないことにして、大まかなマクロ図にもどることにしよう。先ほどまでは、ポンプが多かれ少なかれシステムの予備を汲み上げるところまで話を進めていた。つまり不足はきわめて強いのである。

### 中央計画と企業行動

ポンプのハンドルを動かす原動力のうち二つを取上げよう。

一つは経済界で広まっている表現を用いて量志向とでも名づけることができよう。その遂行のために企業に高い生産計画の達成を指令するような緊張した中央計画が生産量追求の誘因となりうる。計画指令メカニズムがその「古典的な」形態において企業管理者をしてなによりもまず生産高増大へと駆り立てたことはよく知られている。しかしながら、この現象がいつも中央と企業とを結ぶ伝達手段の一つの可能な形態としての指令にかかわるとはかぎらない。上級機関が指令を与えず、たんに期待を強調して伝達するだけでも同様の効果をあげることができるのである。中央と企業との伝達形態が前者のものであれ、後者のものであれ、緊張した計画というものはいずれにしても企業に——一定の組織性と一定の適応力のもとで——資源から実際に産出しうる以上のアウトプットを要求することを意味する。このような状況のもとでは本稿の前半でふれた「資源制約にぶつかるといふ現象が起こるに違いない。

しかしながら、量志向の源を専ら緊張した中央計画にだけ求めるのは正しくないであろう。中央計画がもつと自制的なきいた、穏当なものだったとしても起こることがある。不足の分権的、自律的なメカニズムも存在する。これはつねに中央が惹起した不足をさらに拡大し、中央の経済政策が不足を誘発しない（またそれほど誘発しない）場合でさえも支配的になりうるのである。

この点にかんしては本稿前半のミクロ分析を思い出していたきたい。ソフトな予算制約の結果として買い手とし



ての企業は、ほとんど満たすことのできない需要をもって立ち現われる。資源、つまり投入財の現在の供給がどれぐらいのものであっても、企業にとってはそれでは少ないとつねに思われるのである。企業は辛抱できず、自分自身であるいは上級機関の助けを求めて生産者をせきたてることになる。

今度はもう一方の役割、すなわち売り手として機能する企業を考えてみよう。実際にもあるいは象徴的にも買い手は行列をなして並んでいる。かれらはいら立ち企業をせきたてる。そこで売り手企業はたとえ指令を受けとらなくとも、自分でもあわてふためき、できるだけ早くせつかちな買い手を満足させようと、より多くの生産を追求することになる。しかし、そのためには売り手自身にもより多くの投入財が必要となり、これでもう不足の自己再生的な魔法の円の中に入り込んでしまったわけである。

その上、慢性的な不足、資源制約、物理的な隘路に何度もぶつかることは資材補給に不安定な状況を生み出す。これは貯蔵、「備蓄」傾向を生む。産出財在庫が枯渇していく間に生産者は投入財在庫を増やすように努める。貯蔵傾向は不足の自己再生にいつそう拍車をかけることになる。

それゆえ、こう断言してもよいであろう。「不足が不足を生み出す」と。

ポンプ汲み上げのもう一つの主要な原動力は、拡張強制である。これは——短期的な決定、經常的生産の場合と同様に——緊張した中央投資計画の結果として形成されることがある。経済政策が急激なテンポで生産を拡大させようとするときには、投入財要求が利用可能な投資財の供給を越えるような投資計画を立てることになる。投資活動の実行も、たえず投資の物理的な資源制約にぶつかる。

前の時と同様に、經常的生産について言うとき、今度も拡張志向は经济管理の中級・下級機関ないし企業への中央指令によって強制される必要はないと主張することができる。これは内的強制なのである。例外なく全ての企業が成長したが、その利益代表、すなわち監督機関もその所管部門の成長を望んでいる。投資渴望が一般的であり、

これは——たとえばそれぞれの投資の「消化」中にあるところで一時的におさまることはあっても——繰り返し、繰り返しよみがえってくる。<sup>(11)</sup>

(11) 投資規制メカニズムの分析には Bauer〔3〕の研究を利用した。

多くの動機が拡張の内的強制、そしてそれとともに投資渴望を惹起する。その中でも、最も重要なものは企業との、または——上級機関の場合には——所轄部門との一体化である。管理者は誰でも自分に任された単位の活動が社会的に重要であると心底信じ切っている。送り出しているものが不足していると感じとる。すると拡張を当然で、緊急を要すると考えるようになる。またもや不足の自己再生メカニズムを目の当たりにするわけであるが、今回はこれが長期的な意思決定の領域で起こる。不足の察知は拡張強制、投資渴望を強化し、拡張強制、投資渴望は不足を増強する。

しかしながら、拡張と投資を刺激する積極的な動機が何であるかを認識するだけでは十分ではない。おそらくもっと重要なことは——ソフトな予算制約の場合——企業に投資を思いとどまらせるものは何もないということを理解することである。投資リスクはなくなり、財政破綻もありえない。投資の機会を与えられ、それをわざわざ拒否するよきな企業はない。この点がいまわれわれがここで記述している社会状況と、ケインズがかつて取り上げた社会状況との間の最も本質的な違いである。彼の問題はいかにして慎重で、失敗を恐れる投資家を刺激し、不十分な私的投資を少なくとも一部分国家投資で補うことができるかということであった。それに対して、われわれが取り扱っているのは、とどまるところを知らないほど「投資気分」にある企業なのである。

独特な投資貨幣幻想が形成され、まるで計画庁、金融官庁、銀行といった中央機関が投資金融の割当て、投資購買力の配分を行なっているがごとき観を呈している。実際のところは投資活動を物理的にスタートさせるために開始許可を与えているのである。しかし、ひとたびその行為が始まるとそれをストップさせることはできない。たとえもとの計画よりもはるかに多額の金がかかったとしてもである。投資購買力は投資行為の物理的な出費によって惹き起こ



された貨幣需要に受動的に従う。投資の予算制約もソフトであり、有効ではない。

要約すると、量志向は經常的生産の投入財に対してほとんど満たすことのできない需要を、拡張強制は投資財に対してほとんど満たすことのできない需要を生み出すと主張することができる。

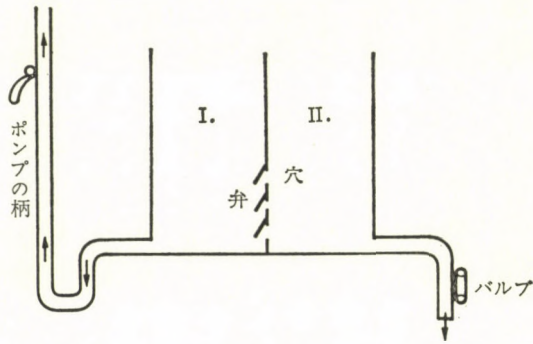
少々話はそれるが、公共団体の役割は——ここで考察した過程の観点から——企業のそれに準ずる。そこでも量志向の徴候は知られており、拡張強制も妥当する。<sup>(12)</sup>かくして、公共団体もまた、「ポンプを汲み上げている」のである。

(12) 住民を無償ないしほとんど無償で、あるいは名目的な価格で現物による社会給付として享受する消費の一部分がここに関係してくる(保健サービス、教育等)。これらのサービスは公共団体を通して市民のもとに届く。そのかなりの部分に対して需要はほとんど満たされない。つまり、強い不足現象が出現する。これらの公共団体もポンプ汲み上げに参加しようとすることは理解できる。

すでにこれまでも触れた問題であるが、一体全体ポンプを動かしているのは誰であろうか。もし——すでに示したように——中央の経済政策が量志向と急激なテンポでの拡張の最先端を切っているのなら、その事実はもちろんポンプの汲み上げ効果を強化することになるであろう。しかし、仮に中央の経済政策が自己抑制のきいたものであったとしても、ポンプを手にした何百もの中級・下級の管理機関、何千もの企業や公共団体がなお存在している。彼らに自制させることは難しい。たとえある誰かが少ししかポンプを汲み上げなかったとしても、他のものが彼のものになつたはずの分まで汲み上げてしまう。企業、公共団体あるいは管理機関の長は誰一人として不足の結果に喜ぶものはないのに、それでもやはり自分はやめることはできない、汲み上げねばならないと感ずるのである。

#### 不足の強度にかかわる要因

分析の次の段階では二つの槽が互いに完全に遮断されているという仮定を取りはずそう。第4図を見ていただきたい。そこでは二つの槽がすでに互いに隣り合わせになっている。共通の横壁には穴が開けられており、そこを通過



第4図 浸透

液体は浸透する。アナロジーから経済の現実を目を転じると、一方では家計のみが購入し、他方では企業だけが購入する、というような二つの独立した閉鎖された市場などというものは存在しない。二つのタイプの買い手は同じ供給をめぐって相互に競争しているものである。<sup>(13)</sup>

(13) 図によると、競争は生産者が既に「槽」の中に送り込んだ生産物をめぐって展開される。現実にはもちろん競争は生産の垂直的過程の早い段階においてすでに始まっている。つまり、どのセクターが生産投入財を自分の方に吸引するかである。これは、しかしながら、マクロ分析の一般的枠組みとして役立つアナロジーの範囲内で取り扱うわけにはいかない。本稿では分析を行っていない外国貿易が「浸透」では重要な役割を果たしている。

穴を通じて水は両方の方向に流れることができる。これは実際にも経済において起こりうる（自家用車の所有者は企業の自動車に先がけて部品を購入してしまうし、またその逆もありうる）。しかし、対称性の可能性はあるものの、現実には流れの実際の方向はふつう非対称的である。

つまり、企業セクターの方が自分に有利なように汲み上げてしまうのである。——第Ⅱ槽の流入率が不変であり続ける時——バルブの開き口を狭くすると仮定しよう（例えば消費者物価水準が上昇する）。しばらくの間は水位は上っていく。しかしながら、他の条件が等しければこの現象は一時的なものでしかなくなる。連通管の法則が作用するようになる。一方の管が一杯で、他方が空でも、もしその二つの管がつながっておれば、やがて水位は同じとなる。この場合についていえば、第Ⅱ槽でも第Ⅰ槽の水位まで下がる。



アナロジの経済学的説明は次の通りである。二種類の買い手間で、不平等な競争が行なわれている。家計は、予算制約がハードであるので費用には敏感である。企業は、予算制約がソフトであるので費用にはほとんどまたは全く敏感ではない。企業は費用の上昇を遅かれ早かれ買いかまたは国家予算に転嫁してしまう。それゆえ、買い手同士の競争では企業が家計に対して有利であり、家計に振り向けられた供給の一部をその眼前から吸い上げてしまうことができる。

例を一、二考えてみよう。タクシー料金が上がる。これに対して家計はミクロ経済学の教科書通りに反応し、その需要は減少する。しかし、企業にとってはタクシー料金など大した出費ではない。大体、タクシーを利用するぐらいのものなら、値上げされた料金でもタクシーを利用するだろう。それどころか、もしかすると以前にもまして今後は利用するようになるかもしれない。というのは、タクシーをつかまえやすくなり、待ち時間がより短くなるに違いないからである。あるいは、もっと深刻な例をみてみよう。国営住宅の家賃がドラスチックに上がると仮定しよう。このことは多くの家族を自発的にもっと小さくて安い住宅に引越すように仕向けるであろう。家賃の上昇が十分高ければ——引越しの後も——住宅は空き家のままであろう。しかしながら、この空き家はすぐさま企業セクターによって事務所に吸い上げられてしまうであろう。多くの家計の予算にとっては重い負担となる家賃の差額も、企業なら苦もなく支払うであろう。

それにもかかわらず、全ての在庫と予備が第Ⅱ槽から第Ⅰ槽へ連通管の法則に従って浸透していく、とはかぎらない理由がいくつかある。ここでは二つの要因だけ挙げておこう。一つはすでに述べた「摩擦」である。企業の仕入係はあまり急いで商品を押えることをしない。あるいは、おそらく消費者のために供給されるような具体的な製品を必要としないのかもしれない。もう一つの理由は、企業セクターが家計向けの製品やサービスを購入することを禁止するような行政介入がなされることである(例えば、住宅用の部屋を事務所に使用することが禁止される)。このよう

な行政介入を象徴的に示しているのが第4図の穴の一部を閉じるかまたは狭める弁である。もちろん、このような行政的制約を首尾一貫して実施することは困難である。特に浸透しがちな製品やサービスのすべてにそれを及ぼすことはむずかしい。

われわれの結論は、消費資料市場に現われる不足の強度は、標準的な規制用具（消費資料の供給、消費者物価、名目所得）にだけ依存するのではなく、企業（公共団体）セクターの汲み上げ効果の強さにも依存するというのである。

槽が空になること、すなわち不足の強度の増大は——他の条件が等しければ——第II槽のバルブがもっと大きく開かれるときにとくに強く起こってくる（例えば名目所得の上昇が加速されているのに、消費財とサービスの商品フォンドの増大がそれについていけない場合）。しかし、たとえこのことが起こらなくとも、槽が空になるかもしれないし、非常に低い水位まで下がってしまうかもしれない。しかも、家計需要の制限さえ起こるであろう。なぜなら、予算制約によって制限されなかった、ほとんど満たすことのできない企業需要の汲み上げ効果が作用し始めるかもしれないからである。

これで水力学のアナロジーの議論を終えた。われわれが目当りにしているのは、*Anti-Equilibrium* の中で吸引と呼んだフロー・システムが槽・バルブ・ポンプ・穴・および弁をもった図として表わされるシステムである。<sup>(14)</sup>

(14) Kormai [9] 第一七～二二章を参照。*Anti-Equilibrium* の中で吸引の重要な原因とみなした説明要因は、今回の分析でも役割を担っているが、補助的なものすぎない。原因の「比重のおき方」が変わったのである。今では吸引の主要な原因は制度的な基盤にある——具体的には予算制約のソフトさにある——と考えている。



## 経済政策上の意味合い

われわれの分析は抽象的な性格をもっているけれども、実際のな経済政策にかんするいくつかの結論を引き出すこともできる。ここではその例として二つだけを挙げておこう。それはインフレーション<sup>(15)</sup>と雇用の問題である。

(15) 誤解を避けるために前もってはっきりさせておきたいことは、一回の価格・賃金の改革の枠内で起こる価格・賃金水準の上昇とインフレーション過程とはっきり区別せねばならないということである。後者はタイムラグを伴って波及してゆく。本稿の残りの部分では最後までインフレーション過程を取り扱う。

## インフレーション

わが国での経済学論争において、不足に対する効果的な対抗手段はインフレーションであるといった考えが出されたことがある。固定価格のもとでは不足が大きく、上昇する価格水準のもとでは不足の強度が小さくなるという考えである。これによると、不足とインフレーションとの間には「トレード・オフ」関係が成立することになる。一方が強ければ強いほど、他方はますます弱くなる。その逆も然りというわけである。一種の「社会主義的フィリップス曲線」の存在が仮定されている。私の考えでは、この見解は間違っている。その出発点、前提が誤っている思考過程から結論を引き出している。なぜなら、現存する制度的諸条件を考慮に入れていないからである。

「不足・インフレーション」のトレード・オフは、家計の予算制約も企業の予算制約もともにハードであるような完全な貨幣経済においてなら、実際に成り立つかもしれない。もし、そのような経済において賃金、そして一般に購買力の側でインフレ過程が始まり、その間に物価上昇が人為的に抑制されれば（「抑圧されたインフレーション」<sup>(16)</sup>）、膨張した有効超過需要は明らかにいっそう強い不足へと導くであろう。このような状況においてはインフレーションの

「抑圧」解除、すなわち物価上昇を認めることが膨張した超過需要を吸収することになるかもしれない。需要制約が再び有効となり、不足は——偶発的な発生は無視するとして——解消されるかもしれない。

(16) 「抑圧されたインフレーション」理論については Hansen〔6〕、Barro-Grossman〔2〕、Csikos-Nagy〔4〕を参照。

ただし、これらのことすべては半貨幣経済にはあてはまらない。本稿の前半部分でふれた制度的諸条件のもとで、ハードな予算制約下におかれたセクターではその経済運営は貨幣化されているが、ソフトな予算制約下のセクターでは外見上貨幣化されているにすぎない。ソフトな予算制約下で活動しているセクターは物価上昇に対して需要削減でもって応えることはない。前に強調したことであるが、企業は投入財のどのような価格上昇をも遅かれ早かれ買い手かまたは国家予算に転嫁させることができる。それゆえ、需要は——どのようなインフレーションのただ中においても——ほとんど満たされないまま残る。しかも、このセクターは予算制約によって制限されているセクター、したがって価格上昇に対して需要削減で応じるであろうセクターの犠牲の上に汲み上げを行なうことができるのである。

ここで簡単に要約された原因と結果の連鎖の帰結として、インフレーションと不足との間にはトレード・オフ関係はない。不足の慢性的な再生産の制度的諸条件が存在し続けるかぎり、——安定した価格水準のもとであるうと、下落または上昇しつつある価格水準のもとであるうと——不足は再生産されるのである。

### 完全雇用の問題

資源が制約されている経済では労働力を吸収する必要のあった歴史上の一時期以後、完全雇用が永続的なものとなった。これは社会主義経済の成果の中でも最も重要なものの一つである。それと同時に、慢性的な労働力不足が、資源不足の一つとして浮かび上ってきている。

完全雇用は何も雇用増大を目的とした特定の経済政策措置によってもたらされるものではないし、労働力を吸収す



る投入・産出連関を具体化する計画化によってさえもない。この現象の説明はその制度的諸条件に求められなければならない。資源に対する需要がほとんど倦むことなく増大するのはまさにソフトな予算制約の結果なのである。労働力需要をも含めて資源への需要は、それが供給制約にぶつかからないかぎり必然的に増大するに違いない。

この事象はソフトな予算制約が他の効果を伴った「変えようのない詰合わせ」の形で現われる。つまり、永続的な完全雇用は永続的な労働力不足やその他の不足現象を随伴する。その逆もまた真である。すなわち、真のハードな予算制約は通常失業を再生産し続け、失業以外の他の正と負の結果をも一緒に再生産する。

ここで大きな疑問が生じてくる。それは一種の中間状態、すなわち二つの異なった制度的枠組みの「凸結合」を、そしてそれとともに、労働力不足も失業もなくなるであろうような状況を発展させることが可能かどうかということである。あるいは、強力な社会的な力が経済システムをどちらか一方の極での解へと導くのであろうか。私はこの設問に対する解答を用意していないことを告白せねばならない。

最後に、もう一点、所見を述べておきたい。本稿は具体的な提案をするものではない。不足やインフレーションの危険を克服する方法を規定する規範的な理論を作り上げようとしたのではなく、専ら記述・説明理論の構築に貢献することに与りてきたつもりである。問題は一群の現象がきわめて複雑で、こみ入っていることにある。われわれは目下のところ社会主義経済の難問に直面しており、その克服のためにすでに数えきれないほどの提案がなされているが、それらはいずれもせいぜい対症療法でしかなく、難題を再生産するより深い原因を取除くものではないことがわかった。状況についての用意周到で、責任ある分析、原因と結果の関連のより深い解明への努力も問題の実際的な解決に役立ちうるであろうというのが私の信じるところである。

## 参考文献

- [1] Arrow, K. J. and Hahn, F., *General Competitive Analysis*, San Francisco, Holden-Day, 1971. (福岡正夫・川又邦雄訳『一般均衡分析』岩波書店'一九七六年)
- [2] Barro, R. J. and Grossman, H. I., "Suppressed Inflation and the Supply Multiplier," *Review of Economic Studies*, vol. 41, 1974.
- [3] Bauer Tamás, *A beruházási volumen a közvetlen terméggazdálkodásban*. MTA Közgazdaságtudományi Intézet, Budapest, 1977(mimeo).
- [4] Csikós-Nagy Béla, Adatok az inflációelmülehez. *Közgazdasági Szemle*, 1975. 5. sz.
- [5] Goldmann, J. and Kouba, K., *Economic Growth in Czechoslovakia*, Prague, Akademia, 1969.
- [6] Hansen, B., *A Study in the Theory of Inflation*, London, Allen-Unwin, 1951.
- [7] Kalecki, M., "Theories of Growth in Different Social Systems," *Scientia*, vol. 40, 1970.
- [8] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, Macmillan, 1961. (塩野谷十九九訳『雇用・利子・貨幣の一般理論』東洋経済新報社'一九三三年)
- [9] Kornai János, *Anti-Equilibrium*. Közgazdasági és Jogi Könyvtadó, 1971. (岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社'一九七五年)
- [10] Kritsman, L., *Die Heroische Periode der Grossen Russischen Revolution*, Wien, Verlag für Literatur und Politik, 1929.
- [11] Marx, K., *Das Kapital*, Berlin, Dietz, 1947. (『マルクス・エンゲルス全集』第二三〜二五巻'大月書店'一九六八年)
- [12] Mátys Antal, *A modern polgári közgazdaságtan története* (History of Non-Marxian Economics). Közgazdasági és Jogi Könyvtadó, 1973.
- [13] Szamuely, László, *Az első szocialista gazdasági mechanizmusok*. Közgazdasági és Jogi Könyvtadó, 1971.



## VII 効率性と社会主義倫理

—社会主義経済のディレンマ—

### 二種類の価値体系

一九六八年の経済管理の改革は明白な成功を収めた。<sup>(1)</sup>改革の最初の一〇年間に生産は著しく増大し、雇用も完全である。労働力予備がほとんど底をついてしまっているので、生産の増大は主として労働生産性の向上を反映している。

(1) ハンガリーの経済改革に関しては豊富な文献が利用可能である。なによりもまず、次の著作を参照のこと。Nyea [14], Friss (ed.) [5], Gado (ed.) [6], Gado [7] 及び Csikós-Nagy [3]。

改革の成果をより詳細に分析することも意味のあることではあろうけれども、ここではそれよりもハンガリー経済の若干の困難と問題を取りあげたいと思う。ハンガリーの経済学者はひとつの——歴史上例をみない——大きな実験を観察することができるという極めて幸運な立場にある。そこで、実験の実際の成行きについて、毎日の新聞からでも知ることのできるひと目をひく成功例だけではなく、あまり目立たない悩みについても報告する義務があるように思う。

今回の改革のひとつの目的は、ハンガリー経済をもっと効率的に機能させることであつた。以下において、経済効率性、の若干の必要条件を列挙してみよう。<sup>(2)</sup>完璧を期すつもりはないので、おそらくはここから抜け落ちた重要な条件

も少なくはないであろう。効率性の条件を少数の究極的な条件に帰せしめること、つまり、公理的な形で問題を論じるつもりもない。ハンガリーの改革をめぐる論争の中でその有効性についてはしばしば議論された五つの条件を紹介するだけにとどめておく。

(2) 経済学では「効率性」という言葉の理解において異口同音に一致してはいるわけではない。ここではその概念の正確な定義をめぐる論争にかかわらず必要はない。読者がこの概念に結びついて生じる連想をはっきりと感じとれば、つまり有益な成果とそのため生じた犠牲との比較考量にもとづいてなされた、資源を有効に利用する行為を効率的な活動と呼ぶ、としておけば十分である。

(1) 経済運営の参加者、すなわち管理者と勤労者とともに等しくよりよい業績に向けて刺激するような物質的かつ倫理的インセンティブ・システムが必要である。

(2) 費用と便益を考慮に入れた計算を慎重におこなわなければならない。狭隘な資源を経済的に利用せねばならず、効率的でない活動は停止されねばならない。

(3) あらゆる状況・外的環境に迅速かつ柔軟に適応せねばならない。

(4) 意思決定者の企業家精神、つまり創意性、革新の気性、危険負担が必要とされる。

(5) 委ねられた問題や決定に対して、すべての意思決定者は個人的責任を負わなければならない。

右の五つの条件には、固有の「社会主義的」内容というものは何もない。かといって、「資本主義的」性格のものともみなしえない。先の条件は効率的な管理と組織化にとって一般的に有効な原理である。東欧社会主義諸国の公式的な経済学的解釈は——改革以後のみならず、それ以前でも——常にこれらの要請を経済発展と労働生産性向上のための必要条件としてきた。

もう一組の価値に移ろう。それは簡略化していえば、社会主義経済の倫理原理とでも呼ばれるものである。これについても完璧を期すつもりはないことをもう一度ことわっておく。数多くの周知の原理がリストから抜け落ちている。



前に効率性について述べたときと同様に、ここでも公理的な定式化や若干の究極的な倫理命題の把握にはつとめない。とりあえず四つの原理を紹介するだけで十分である。それらの原理はおそらく一部、重複しているであろう。いずれにしても、それらが経済生活において重要な実践的役割を果たしているという状況があるので、その原理を強調することは正当化される。この四原理は早くも労働運動の曙期に資本主義体制の枠内で登場してきたのであるが、その後社会主義経済の下で再評価され、新しい——あるいは修正された——意味づけを獲得した。本稿はもっぱらハンガリーで今日ゆきわたっている解釈にのみ言及するものである。

(A) 社会主義的賃金制度の周知の原理、「各人はその労働に<sup>(3)</sup>応じて」。この原理はもうひとつ別の周知の分配原理、「同一労働同一賃金」原理を包含している。この後者の原理がはじめて定式化されたときには、婦人、少数民族、その他の不利な立場にある集団の賃金要求を認めさせようとしたものであったけれども、その解釈は社会主義経済の下において拡大されることになった。労働に応じた分配原理の首尾一貫した実現には、同一の質と量の労働に同一の報酬が伴うべきであることは明白である。

(3) この原理の古典的な定式化はマルクスによって『ゴータ綱領批判』の中で与えられた。

(B) 連帯の原理。社会主義は弱者を容赦なく放逐する資本主義的競争の残酷さを一掃する。弱者がその弱さのゆえをもって制裁を受けることがあってはならない。むしろその反対に、かれらが向上してゆけるように援助せねばならないのである。

(C) 安全の原理。社会の各メンバーは安心感を得られねばならない。この原理は前の原理(B)と密接に関連している。そのことが意味していることの重要なもののいくつかは次の通りである。(i)個人や小さな共同体に安心感を与えているのは、もし困ったことがおこっても、より大きな共同体が急いで助けにきてくれることが期待できるという意識である。(ii)社会はただ単に一時的のみならず、常に完全雇用を保障しており、失業の恐怖はなくなる。(iii)同じこ

とが完全雇用についてだけではなく、より一般的な形であらゆる成果についてもいえる。この安心感は、ひとたび獲得された水準が将来にわたっても社会によって保障されるということによって、いっそう強められているのである。

(D)部分利害——個人のそれであれ、小さな共同体のそれであれ——に対する、全体利害の優先。この原理は、短期の、とくに今日の世代にとって都合のよい利害に対する、長期の、何世代にも共通してかわる利害の優先を意味している。

社会主義的諸原理を唱える経済学者の間では、この二つの価値体系——効率性と社会主義倫理の価値の間に矛盾は存在しないという見解が根づいてきた。おそらく、この考えはポーランドの偉大な経済学者オスカー・ランゲの社会主義理論に関する三〇年代に書かれた古典的研究の中でもっとも明瞭に表明されている。<sup>(4)</sup>ランゲはワルサスの感化を受けた分権的市場経済を示してみせている。それは効率的に機能し、同時に社会主義的諸原理にもとづいて構築される社会システムに問題なくフィットする経済である。

(4) Lange [12] を参照。

経験に照らしてみればこの伝統的な考え方は実証されなかった。一方での効率性の(1)と(5)の条件と、他方での社会主義経済の(A)と(D)の倫理原理との間に衝突がおこるのは避けられないように思われる。社会主義経済の数々のディレンマはまさしくこの二種類の価値体系の衝突によってひきおこされているのである。<sup>(5)</sup>

(5) 経済的利害、生産性および倫理的要請の間の調和と矛盾の問題は、経済メカニズムの改革に関する論争の中で、数々の論文でとりあげられた。なかでも Hegedus [8], Huszár [9], Berend [2] を参照のこと。

これについて私の個人的所見を述べておこう。ハンガリー経済問題の分析においてできる限り客観的であらんと努力するつもりであるが、それでも私の主観的な観点が表に出ないようにすることはほとんど不可能である。ひとつには、私は経済学者であり、他の仕事では数理経済学に携わっており、「合理性」とか「効率性」のような原理や、分



権的市場の有益な効果についての諸理論に私の思考が「毒されてしまっている」としても不思議ではない。他方で、私の思考は社会主義的な社会・倫理の理念から大きな影響を受けている。それゆえ、ハンガリー経済の現実の体質からすべての経済学者が直面するようなディレンマを私自身も感じている。

三つの問題領域を検討しよう。それは(1)利潤に結びついたインセンティブ、(2)企業の存続、そして最後は(3)企業の成長である。これらの領域では二つの価値体系——効率性の要請と社会主義倫理原理——の間にコンフリクトがとくに鋭く現われる。

本論文が因果関係の分析を企てるものでないことを前もってことわっておきたい。倫理原理を実行にうつす意図が効率性の要請を損う主な原因であるとか、またはその逆であると考えerことは間違いであろう。機関や、意思決定をおこなう個人の行動はもちろん倫理的省察によっていくらか影響を受けるが、しかし、社会の現実の経済行動の規則性というものはもっと深く根をはっているものである。したがって、この論文のテーマはかなり狭いものになる。つまり、説明理論を展開しようというのではなく、ただ、二種類の価値体系の調整の原理的な可能性を分析しただけである。

### 利潤に結びついたインセンティブ

ハンガリー経済改革のもっとも特徴的な狙いのひとつは、企業利潤に結びついた物質的インセンティブの強化であった。それは五つの効率性条件すべて——とりわけ最初の二条件——の実現に等しく役立つはずであった(参考までに、第一条件はインセンティブ・システムの確立であり、第二条件は慎重な計算、費用と便益の厳密な比較である)。しかしながら、経験によると利潤インセンティブは、物財から「各人はその労働に応じて」分配にあずかり、「同

一労働同一賃金」を得るとする倫理原則(A)と衝突する。

ハンガリーの企業では、勤労者の利潤分配制度が導入された。それはそれ自身でもすでに原則(A)に抵触するに十分である。同一の労働実績を示し、同一の賃金を得ている二人の勤労者の総所得は、一方が他方より多くの利潤分配を受けている場合には異なることもおこりうる。しかも、ハンガリーの企業は賃金決定において大きな自主性を享受している。収益性を急速に高めている企業は、収益性の低い企業に比べてより多くの利潤を分配できるだけではなく、より高い賃金を支払うことができるのである。これらのことから、同一の労働実績をあげている勤労者の所得に大きな格差が生じてもおかしくないことになる。

一例をみよう。企業Gが企業Hよりも多くの利潤を得ているとする。それは企業Gの管理者と勤労者のよりよい仕事ぶりを反映しているのかもしれない。企業Hよりも労働規律が高く、生産物の品質にも多大の注意を払い、環境にもより柔軟に適応しており、それゆえより多くの利潤を獲得している、というようにである。しかしながら、企業よりも大きな利潤がかれらの功績によるものでないこともありうる。さまざまなかれらには関係のない——理由もより大きな利潤に力をかしていることもありうる。たとえば、企業Gが不運な企業Hよりもよりよい機械を利潤分配導入以前の時期から引き継いだのかもしれない。あるいは、二つの企業、GとHの生産物販売価格が中央で決定されていて、企業Gの価格がたまたま高く、企業Hの価格はとうとうとごくわずかの利潤部分しか含んでいないのかもしれない。あるいはまた、二つの企業がともに外国へ輸出しているが、世界市場価格が企業Gには有利に、逆に企業Hには不利に、形成されているのであるかもしれない。

企業Hの管理者と勤労者は生じた所得釣合いを「不公正である」と感じるであろう。利潤が少ないかあるいは全くないのも、かれらの質の悪い仕事のせいではないのに、一体なにゆえにかれらがその咎を受けねばならないのであるか。それゆえ、彼らは所得の平準化を目ざして上級機関に圧力をかけようとする。上級機関自身も過度に大きな不



平等を許容することは正しくないとしばしば感じている。というのも、それが社会主義運動の平等主義の伝統と、周知の「同一労働同一賃金」原理とに矛盾するからである。

平準化傾向のためにはさまざまな手段が用いられる。ひとつには、企業の粗利潤が中央と地方の当局に流入する税金やその他の納付金、企業の手元に残る投資ファンドと福利厚生ファンド、利潤分配と賃上げに振り向けられる額との間に、どのように配分されるかを規定する一般的な効力をもつ規則がある。これはかなり複雑で、手の込んだ公式が色々なことを考慮して——とりわけ、所得の平等化を意図して——定められている。そのことがインセンティブ・システムをわかりにくいものとし、それだけでもインセンティブ効果を削減する。しかし、ことはそれだけで済まない。「あまりにも大きな」所得の吸い上げのためや、「客観的困難」のゆえにこうむった赤字補填のために、企業の財政状態への臨時の、特別介入がひじょうに頻繁におこなわれる。結局のところ、過去において企業粗利潤のほとんど三分の二が吸い上げられ、再分配されてきた。

数多くのチャネルを通しての、しばしば事前にはわからず計算しておけない再分配が、多くの点から利潤インセンティブを幻想的なものとしてしまっている。ミクロ経済学は、利潤を極大化する企業の支出はいわゆる予算制約によって制限されていると仮定している。ところが、先述してきた条件の下では企業の予算制約は「ソフト」になつてしまう。つまり、予算制約が企業の決定を実際に拘束するようなことはなくなってしまうのである。企業は重大な事態を招くこともなく予算制約を乗り越えていくことができる。裏付けのない支出が原因で財政的赤字が発生するようなことがあっても、遅かれ早かれ国がそれをカバーしてくれるのである。

(6) 予算制約のソフト化とその企業行動への影響については、私の論稿〔10〕(本書の第V章)と新著〔11〕を参照のこと。

企業がたとえ自分には関係のない理由、外的な困難によって重大な局面に遭遇したとき、二つの異なった方法で反応することができる。ひとつの行動はその困難に立ち向かうとすることである。成功する保障はない。あるいは

失敗するかもしれない。かりに成功するとしても、犠牲や我慢が要求されよう。企業の困難が克服されず、赤字が出ている間は、よりうまくいっている企業よりも所得は少ない。この第一の行動の目的は生産をできるだけ柔軟に環境に適應させることである。もうひとつの行動は、企業が上級官庁に援助を求めようとする行動である。代表を派遣し、窮状を訴え、「泣きおとす」のである。かくして「ロビー化」が始まり、企業は政治的組織や社会的組織、あるいは上級国家机关の中に、その権威にものをいわせて企業のために貢献してくれそうなパトロンを獲得しようとする。また、個人的なコネも利用する。この第二の行動の目的は、財政的援助、つまり、できるだけ早く、できるだけ多くの国庫補助、租税優遇、「ソフトな」信用を得ることである。

第二の行動の当然の結果として、改革によって短期的な計画作成においてより大きな自律性を得ている企業は、ほとんど自発的に後見人の下に自分の身を投じることになる。助けを求めることによって、金融機関、銀行、価格庁、要するに企業の財政状態に影響力を及ぼしうるような中央機関への従属が維持され、しかも強化されることになるのである。

ここで、所得平準化傾向が効率性の第四条件としての企業家精神に及ぼす影響について言及しておきたい。革新は——新製品であれ、新技術、新しい組織、新市場開拓であれ——危険を伴う。成功しないものは損失をこうむるのである。だから、もし成功したものが大きな利得を手にすることができのなら、試してみる価値はある。改革後のハンガリーでは、経済指導者は損失を出すこともないが、かといってたくさん儲けることもない。大きな「飛躍」はできないのである。とび抜けて、目立った利潤をあげている企業は、遅かれ早かれ「吸い上げられ」てしまうのである。所得の平準化は大なり小なりの業績の平準化を伴うことになる。

ここに述べてきたことこそ、効率性条件と社会主義経済の倫理原理との間のコンフリクトの最初の例である。企業、の、予算、制、約、が、ハ、ー、ド、で、あ、れ、ば、あ、る、ほ、ど、企、業、の、管、理、者、と、勤、労、者、の、所、得、が、実、際、の、利、潤、に、依、存、す、れ、ば、す、る、ほ、ど、ま、す、ま、す、



個人、の労働実績に結びついた賃金支払原理から遊離してゆき、「不公正な」所得格差もおこることになる。その反対に、「同一労働同一賃金」原理の実行が徹底的であればあるほど、ますます利潤インセンティブの刺激効果が弱まるであらう。

### 企業の存続

先述のテーマと密接に結びついている次の分析対象は企業の存続である。効率性の第二条件として規定したのは、もし収入と支出を比較して活動が効率的でないことを示しているときには、その活動を停止させねばならないということであった。ある企業が長期にわたって大きな赤字を出しているときには、経済全体の効率性のためにその企業を廃止せねばならない。それがその企業の管理者にとってはいたく威信を傷つけられることであらうと、労働者にとって一時的な失業を意味することになる場合でもある。

この要請は(B)と(C)の倫理原理と矛盾に陥ることになりかねない。連帯の原理に従えば、弱者の共同体が零落してゆくのを許してはならないはずである。むしろ、かれらが今後とも活動を続けることができ、向上してゆけるように支援せねばならない。そして、安全の原理に従えば、社会の構成員はだれ一人として破綻、失敗を恐れることはないはずである。一度獲得された個人的な成果——途切れることのない就業継続の可能性、雇用の保障——がかれらに将来も保障されているという安心感がもてなければならぬ。とりわけ——そして、いわんとすることが前節で取り扱ったテーマとここで関係してくるのだが——トラブルがかれら自身の間違いからではなく、おそらくはかれらとは無関係な外的環境のゆえに生じたような場合にはそうである。

ハンガリーの経済改革の最初の一〇年間において、企業倒産や赤字企業の完全な解散という事態は全くといって

いほど生じなかった。一般的に就業の可能性のみならず、具体的に現在の職場をも全てのの人に保障している。全世界にわたって数万の企業が潰れることになったあの世界市場価格暴騰以後も、ハンガリーの企業はひとつとして倒産したものはなかった。ハンガリーでのポピュラーな表現を用いれば、国庫が赤字を「肩代りした」ということである。経済競争によって実現されるはずの「自然淘汰」がおこらず、強い企業も弱い企業も、積極的な企業も消極的な企業も、創意に富む企業も無能な企業も、ともに嵐を生き延びたのである。

国が倒産の瀬戸際に立たされた企業を助けあげるのにはさまざまな方法がある。特別の補助金を与えたり、固定価格生産物の場合には、その価格の特例的な引上げを認めたり、租税や関税の優遇措置を企業に与えたり、銀行が有利な条件で信用を供与したり、あるいは満期になった返済金の延期を認可する、等々である。

このようにして生じた事態を一義的に評価することはできない。連帯と安全とはそれだけでも人間生活における大きな価値である。企業——そしてそこで働いている人間——の生活はより平穏なものとなる。というのは生死にかかわる危機からおこる不安がなくなったからである。しかしながら、そのことが呑気で、怠惰な態度をとらせてしまうことになるのはまず避けられない。もし、企業の存続が自動的に保障されるとすると、企業管理者の個人的責任も曖昧となってしまう、すなわち効率性の第四条件が侵されることになる。

関連した問題として、ここで個人の雇用の保障をも述べておこう。ハンガリーの経済システムは勤労者を失業の悪夢から解放した。失業は、単に社会と個人に重大な物的損失をもたらすばかりでなく、人間の尊厳をも傷つけ、雇主の前で勤労者を卑屈にさせてしまう。失業をなくしたことは大きな歴史的意義を有する成果である。しかしながら、完全雇用の保障とその随伴現象、すなわち慢性的労働不足にはそれなりの問題点もあるということから目をそらしてはならない。人間というものは一様ではない。自覚のあるものもいれば、自覚の乏しいものもいるし、勤勉なものも怠惰なもの、注意深く仕事をするものとおざなりにしかしないものがある。労働市場が「売り手市場」であるという



状況は、前者のタイプの人間だけではなく、後者のタイプの人間にとってさえも有利な立場を生み出してしまふ。職場あるいは工場の責任者が一人のだらしのない労働者を解雇する前に、一度ならず二度までも思案するのも、代りのものが見つかるかどうかは確かではないからである。それに、解雇したとしても、当の解雇された本人が本当に制裁を受けたとは思えない。というのも、かれはいとも簡単に別の仕事口を見つけるからである。

これらの二つの相互に密接に関連した現象——企業の存続の保障と個人の職場の確保、完全雇用の保障——は、極めて厄介で、根の深い問題へとわれわれを導いていく。社会はもっぱらボジティブな物質的および倫理的インセンティブだけによって、つまり、優れた労働への報奨だけによって高い生産性を達成することができるのであろうか。ネガティブな経済的インセンティブ、すなわち失敗や、個人の物質的および倫理的な損失を恐れる効果なしにすませることができであろうか。私には確信が持ちかねる。

しかしながら、ここでも重大なディレンマ、つまり、異なった価値体系のコンフリクトに直面していることは確実であるようにみえる。一方での効率性の要請と、他方での連帯と安全の倫理原理との間に矛盾が存在するのである。

### 企業の成長

次のテーマは企業成長とそれに関する投資配分である。ここでは、さまざまな効率性条件と倫理原理との衝突が、前の二つの領域よりも多分もっと複雑な形で表面化する。

投資決定が完全に分権化されているという仮説体系から出発することにしよう。この体系は効率性の観点からみれば疑問の余地なく利点を有しているであろう。第三、第四、そして第五の条件はとりわけ実現されよう。つまり、企業家精神、それとともに創意性、革新性向が強まり、投資決定に対する個人的責任もより弾力的となるであろう。

とはいえ、さしあたって倫理的視点はさしおいても、完全な分権化はなお一、二の効率性条件ともコンフリクトに陥るであろう。なによりもまず、その範疇を広く解すれば、費用と便益の計算に関する第二条件と衝突するであろう。われわれは厚生経済学の周知の問題に直面することになる。つまり、完全に分権的な市場は、種々の国家介入またはその他の社会的介入がないために、市場価格に反映されない、現場（ポツカン）の決定の外部効果、すなわち外部便益も、外部費用も計算に入れないのである。このように考えると、社会的利害の優先という倫理原理(D)に辿り着くことになる。もし、どの企業ももっぱら自分自身の利潤にしか関心をもたないで投資決定をすれば、主に外部便益をもたらすようなプロジェクトは後方に追いやられる危険性が出てくる。

このディレンマに気づいていたので、一九六八年のハンガリー改革は、投資決定の権限を管理の上級レベルと下級レベルとの間に配分すべきであると決定した。それで、改革以前の時期に比べてかなりの分権化を企てたが、それでもなお広範な権限を中央機関の手中に残したのである。こうして、たとえば一九七六年には国民経済の全投資総額のほとんど半分が中央決定によって配分され、半分をいくらか越える部分が、その決定が企業によって発意されるというところで、「企業投資」とみなされる。しかし、いわゆる企業投資といっても、企業自身の蓄積だけから資金調達されているのはその半分にしかすぎない。したがって、全投資のおよそ四分の一しか完全な分権化とはみなされないのである。残りのもう四分の一のためには、企業は国庫補助や長期信用に頼らなければならない。すなわち、この企業投資決定には、中央計画機関と金融機関、銀行そして企業とが共同で参加する、ということである。<sup>(7)</sup>

(7) ハンガリーにおける経済改革後の投資配分の決定権限については Desk [4] を参照。

こうした状況——集権化と分権化の結合——には数多くの有利な側面がある。中央機関は、完全に分権化された投資が社会全体の観点からみて望ましくない比率を示しているところでは、それを中央で決定する投資によってしかるべく平衡させることができる。このようにして、全投資配分は、中央が最後の「ファイナール」〔ハンガリーの通貨単位〕



一〇〇「フィレール＝フロント」に至るまで全ての投資財源を配分しなくとも、中央計画に十分適合しうることになるのである。

したがって、中央は、コンフリクトが発生するような場合には、地方や企業の利害に対する社会的利害の優先を現させうる手段を手にしているのである。つまり、中央は企業の短期的な利潤関心に対する社会の長期的な（貨幣単位では必ずしも表現しえない）利害に奉仕することができるのである。決定権限のこの組合せは、一つ一つの具体的意思決定の準備に際して、多種多様な情報源を利用することを可能にする。企業は具体的な部分的情報を提供し、意思決定に参加する上級機関はより大きな国民経済的な関連や長期計画の見通しを提供する。

しかしながら、この長所には短所がついてまわる。投資の大部分は中央の財政的援助や信用が必要なので、投資決定に先立って冗長な官僚主義的過程が先行する。これが柔軟な適応力をなくさせることになるのである（第三の効率性を侵犯する）。

企業や、投資に利害関係のある下級官庁は上級機関に影響力を及ぼそうと努める。なんとか説得しようと試みるが、もし、それが自分たちによって発意されたか、または支持されている投資プロジェクトを促進させようと思われれば、個人的コネをも利用する。中央機関で働いているエコノミストや計画立案者は、全社会的な理性の非人格的な代表者でもないし、社会を超越して浮かんではいる英知を体現するプラトンのいう理想国家の哲学者でもない。かれらも生身の人間であり、社会の真只中で生活しており、経済生活の中で活動している同僚と幾重にもつながりをもっている。決定において経済計算の厳密に合理的な提案がどのぐらいの役割を果たしているか、また後になってはじめて「合理的」なものと同屈付けされる個人的な思いつきがどのぐらいあるのかを区別することは不可能である。上級機関において投資決定をおこなうものは、そのプロジェクトの——関係企業の計算の中には反映されていない——外部効果にもたえず特別の注意を払っていなければならないはずである。しかしながら、このような配慮も、その投資

プロジェクトを勧めようとする企業の内部利害に影響された視点によってしばしばぼやかされてしまう。

ある投資がうまくいかなかった場合に何がおこるかという問題についても答えるために、投資決定に先立つ意思決定過程の社会学と社会心理学を理解しておかねばならない。誤った決定の責任はだれにあるかを見きわめることは全く不可能である。決定には多段階の反復的な、情報と決定準備の過程が先行しているので、それに関与した全ての機関や個人にその責任がある。責任はあるのだが、しかし、やっぱりないのである。というのも、かれらはこういうことができるからである。その投資を本当はそういうものとしては望まなかったのだが、ただ交渉相手に妥協を余儀なくされたにすぎないのだと。とどのつまりは、結局投資決定の個人的責任はどこかへ消え去ってしまうのである(第五番目の効率性条件が侵犯される)。

ここで、先に述べた現象、すなわち国が重大な損失をこうむった企業をその難局から救出するという現象の、ひとつの説明に到達したことになる。単に「国家」が援助するのではない。国家資金を使って——集团的決定の枠内において——自分たちもそのプロジェクトの準備に関与した当の役人たちが助けるのである。ある間違った投資決定が原因で損失が生じたと仮定しよう。建設が長びき、予想以上に建物や機械に多くの金がかかり、新しい生産能力で生産された輸向け商品が期待した価格で販売することができなくなってしまった、等々。まずいビジネスの責めを負わされるのはだれか。その決定の準備に加わったすべてのものにとつては、その責任問題が先鋭化しないほうがよいのである。このことだけでも、なぜトランプルに陥った企業をかれらが助けねばならないかということを説明している。

これまで述べてきたことになおつけ加えておくべきことは、投資配分において生じた状況が、先にとり扱った二つの問題と密接に関連しているということである。先に触れたように、自己金融、ないしはもっぱら収益性の観点から銀行が供与するはずの信用によって実行されているのは投資のごく一部でしかない。財務状態がよくない企業でも在庫補助や長期信用を享受しうるのである。それゆえ、企業は存続そのものばかりではなく、成長さえも収益性に厳密



に依存するものではないと気がつくようになる。これこそわれわれが企業の予算制約のソフト化と名付けた現象の主要な説明のひとつである。企業はその投資行為の実行において、大きな危険を冒すこともなく、当座あるいは近い将来において利用可能な資金源を越えて進むことができる。損失は遅かれ早かれそのうちに国がカバーしてくれる。このことが投資の安易な着手へ、実行過程では浪費へと導くことになる。これもまた効率性に有害となるだけである。

以上述べてきたことを要約しよう。一方には、倫理原理(D)がある。つまり、部分利害に対して社会的利害が優先権を得なければならぬ。この原理の貫徹のために、投資配分における企業や地方機関の決定権限が制限され、社会的利害を代表して中央機関が広範な権限を獲得するのである。しかしながら、この原理の実際の適用は多くの場合、もう一方の効率性条件と衝突することになる。それだけではなく、倫理原理(D)は徹頭徹尾貫かれることなどはないのである。部分利害が社会の共同利害と決定的に対立するような場合でさえも、再三再四勝利をおさめてしまう。

### 若干の結語

三つの相互に関連する問題領域、すなわち、利潤インセンティブ、企業の存続、および企業の成長の諸問題を概観してきた。その際に、われわれはさまざまな効率性条件と倫理原理とがどのようにして相互に衝突するようになるかということを見てきた。これまで述べてきたことよってむしろ指摘しなかったのは、ハンガリー経済の現実が直面しているデ・インマ、そのものであって、そのデ・インマがどのようなようにして解決されるだろうかということではない。ハンガリーの経験が、ありとあらゆるこみ入った矛盾をも克服する方法を発見したなどと「宣伝」できるものではない以上、なおさらである。おそらく、これまでのハンガリーの実践の最大の成果のひとつは、矛盾の克服が完了したとか、解決されたとかいった幻想を抱かせようとしたことではなく、試行錯誤や探求の課題を背負い込んでいること

を明らかにしたことである。

私としては、困難を克服することのできる処方箋が私自身にわかっているかのような印象を与えることもしたくない。いつでも助言を与える用意があつて、どんな経済病にも効く薬をもつてると称する「山師的経済学者」のタイプはよく知られている（ひょっとすると彼はどんな病気にも全く同一の薬を勧めるかもしれない……）。あるいは、もうひとつ別の情景も見えてこよう。つまり、「使徒的経済学者」であるが、かれは理想的な社会の、完全で詳細な青写真を手に、その実現を声大にして、全く自信たっぷりに説くのである。私はそのような人たちについていけない。私はわれわれのこの学問の貧弱さを痛感しているものの一人である。今はまだ答えるというよりもむしろ問うことしかできないのである。より包括的な改革やそれより狭い改革はごく控え目にしか勧めることができない。そして、その時でも、変更というものは長所と同時に短所をも伴うものであることに改革の実行者の注意を促しておかねばならない。それはちょうど、薬には治癒力と同時に、望まなかつた時として明らかに危険な副作用もあるのと同様である。「純粹な」、そして、完全に、「原理通りの」「無矛盾の」社会などは存在しない。現実のシステムはどんなものでも相互に矛盾した原理や要請の実際的な妥協の上に成り立っている。このことは、改革後のハンガリーについてもいえることである。うまくいく場合には——そして、幸いにもわが国ではそういうことがかなりおこるのだが——その妥協は相互に矛盾する原理と要請の長所の「凸結合」である。その過程において役割を果たすすべての原理の有益な効果は少なくとも部分的には發揮される。しかしながら、うまくいかない場合には——これも決して稀ではないのだが——「凸状」などとはとてもいえたものではない。二つの原理が衝突するとき、排他的にそのどちらかのみを貫けば短所もでるが同時に明白な長所もでてくるのであるが、その二つの原理を両立させようと組み合わせると、双方の短所が激化し長所を帳消しにしてしまうのである。効率と倫理とが同時に消え失せるような類いの原理と要請との混合物がしばしばでき上ってしまう。時には、効率志向の分権的市場と、社会主義倫理の受託者として登場する中央介人



とが、それぞれのもつ有益な効果を相殺し合うような形で組み合わされてしまうことすらある。

改革論者、すなわち経済機関と経済メカニズムの設計者は、「完全主義」に陥りやすい。改革の初期の欠陥を目にするや否や、すぐさまその改革を改革しようとする。たとえば、一九六八年以降の一二年間の間に、一〇〇以上の命令や法規が企業の利潤と利潤分配の規制のために発せられてきた。その中の相当のものが、どんなにかよく考え抜かれたものであっても、まさにとどまることを知らぬ完全性の追求によってその効果が台なしにされてしまうのである。しょっちゅうゲームのルールを変えられては、参加者はそれに慣れる暇がなくなってしまう。つまり、またここで新たなディレンマに逢着したわけである。すなわち、半分ぐらいしか成功していないエスタブリッシュメント・システムの硬直性と、やむことなき完全性の追求がもたらす不確実性、不安定性の欠陥とが対峙しているのである。

経済学の伝統は、すべてを「最適化する」ことができるし、そうしなければならないとわれわれに教えてきた。したがって、「最適経済システム」を、最善可能な「ゲールのルール」の集大成を、そして、もっともよく機能するコントロール・メカニズムを設計しなければならないという考えが生まれてきたのも理解できないわけではない。そうした努力するものは、ある大きなスパー・マーケットを訪れるがごとき調子で考えているのである。棚の上にはさまざまなメカニズムのエレメント、すなわち諸々のシステムの種々の長所の体現物がみつかる。一番目の棚には、東欧で実現されている完全雇用がある。二番目の棚には、西独やスイスにみられる工場の高い組織性や規律がある。三番目の棚には、景気後退のない経済成長が、四番目には価格の安定が、五番目には外国市場の需要への国内生産のすばやい適応がある。システム・デザイナーとしては、買物ワゴンを押しながら、先述の「最適エレメント」を選び集め、やがて家に帰って、そのエレメントから「最適システム」を組み立てる以外にすべきことはなにもない。

そうはいっても、これはナイーヴな夢想でしかない。歴史というものは、好みに応じて選り好みでできるこの種のス

パー・マーケットなどというものを用意してくれてはいない。現実の経済システムはどんなものでもそのひとつひとつが有機的全体をなしているものである。良い面も悪い面も、大なり小なり一定の割合で同時に含まれているものである。どのようなシステムを選択すべきか、その立場をはっきりさせたいものは、さまざまな事前に詰めあわされた「抱き合わせ」パッケージの中から選択しうるにすぎない。さまざまなパッケージからわれわれの気に入ったエレメントを選び出し、いやなものをそこに残しておくことはできない。

私には、ある政治的・倫理的価値システムを矛盾なしに実行に移すと同時に経済効率をも保障するようなひとつの閉じた、無矛盾の社会的・経済的規範理論を創造することは不可能であるように思われる。現実主義者であらんとし、かつ人間、共同体、組織、社会的グループの実際のありのままの姿を考慮に入れたいと望むならば、それは不可能なことである。<sup>(8)</sup>

(8) 小論で提起されている問題は、アローの有名な「不可能性定理」の諸問題といくらか類似性をもってゐる。Arrow [1] を参照のこと。アローの二つの仮定は「合理性」要件であり、さらに二つの要件は「政治的・倫理的」要件である。しかし、アローの四つの仮定と、私が挙げた五プラス四の要件とは、部分的にしかオーバーラップしていない。アローは論理的な厳密さをもって、彼の四つの仮定の完全な両立が不可能であることを証明している。私の企てはずっと控え目なものである。私は例示を用いて、二つの異なった価値の集合の間には不可避的なコンフリクトがあることを示しているにすぎない。おそらくはこれより先に進むことはできるであろう。ここで触れた矛盾を、もっと厳密な、公理的な形で分析することも、可能なように思われる。

それよりも重要で、より今日的な課題であるのは、現存している社会を観察することであり、その機能の規則性を説明することである。われわれの学問が明らかにしなければならないことは、さまざまな社会システムにおいて、社会的諸勢力によって規範的諸原理の間にどのような妥協がもたらされているか、ということである。妥協、矛盾の運動形態ができる限りより合理的で、より有益なものであらせるために貢献すべく努力してみなければならない。これ



は社会的にもためになるような学問活動である。この活動が完全な社会の設計に導くものでないことはわかりきっているが、しかし、現存している社会の改善には貢献しうるであらう。

#### 参考文献

- [1] Arrow, K. J., *Social Choice and Individual Values*, New York, Wiley, 1951.
- [2] Berend T. Iván, Töprengések a gazdasági reform évfordulóján. *Valóság*, 1978. 7. sz. 15-26. 1.
- [3] Csikós-Nagy Béla, "Ten Years of the Hungarian Economic Reform," *The New Hungarian Quarterly*, No. 70 (Summer 1978), pp. 31-37. (註) 雑誌「ハンガリー経済改革の10年」『経済評論』一九七八年八月号)
- [4] Deák Andrea, "Enterprise Investment Decisions and Economic Efficiency," *Acta Oeconomica*, vol. 20 (1-2), 1978, pp. 63-82.
- [5] Friss István ed., *Reform of the Economic Mechanism in Hungary*, Akadémiai Kiadó, 1971.
- [6] Gadó Ottó ed., *Reform of the Economic Mechanism in Hungary; Development 1968-1971*, Akadémiai Kiadó, 1972.
- [7] Gadó Ottó, *The Economic Mechanism in Hungary; How It Works in 1976*, Akadémia, Kiadó-Sijthoff, 1976. (中泉公雄訳『一九七六年のハンガリー経済規制システム』フジワ経済研究所 一九七七年)
- [8] Hegedűs András, Optimalizálás és humanizálás. *Valóság*, 1965. 3. sz. 17-32. 1.
- [9] Huszár Tibor, Gazdaság, erkölcs, értékek. *Valóság*, 1965. 12. sz. 1-14. 1.
- [10] Kornai János, A hiány újratemelése. *Közgazdasági Szemle*, 1979. 9. sz. 1034-1050. 1. (註) 雑誌・深谷共訳「社会主義経済学で考える『不足』の再生産」季刊『現代経済』一九七九年冬(季号)
- [11] Kornai János, A hiány. *Közgazdasági és Jogi Könyvtár* 1980. (In English edition, *Economics of Shortages*, North-Holland, 1980.)
- [12] Lange, O., "On the Economic Theory of Socialism," in Lippincott, B. (ed.), *On the Economic Theory of Socialism*, Univ. of Minnesota Press, 1938. (土屋清訳『計画経済理論』社会思想社 一九五一年所収)

- [13] Marx, K., "Kritik des Gothaer Programms," in, *Marx Engels Werke*, Bd. 19, Berlin, Dietz, 1962. (マルクス『ホー  
タ綱領批判』望月清司訳、岩波文庫)
- [14] Nyers Rezső, 25 kérdés és válasz gazdaságpolitikai kérdésekről. Kosuth, 1969.



## 編訳者あとがき

ボラニイ、ノイマンを輩出したブダペストの頭脳が、今また、現代の経済と経済学に挑戦する人物を世界に送り出している。本書の著者 Kornai Janos (コルナイ・ヤーノシュ、ハンガリーは日本と同じ姓名の順) は、現代経済学のひとつの峰を築きあげつつあるハンガリーの経済学者である。彼は新古典派一般均衡論の鋭い批判者であり、現代社会主義経済の機能特性の記述的分析を通して、新たな理論体系を構築している建設者である。オーストリー学派の伝統のもと、ウィーン学団の影響を受けていた(にちがいない)ブダペストから、最も鋭い一般均衡論批判者が産みだされたのも、歴史の弁証法といえようか。

コルナイは本邦では *Overcentralization of Economic Administration* (Oxford University Press, 1959) の著者として知られていたが、欧米の経済学界で数理経済学者としての地歩を築いたのは、*Mathematical Planning of Structural Decisions* (North-Holland, 1967) であった。一九五〇年代から六〇年代にかけてのコルナイの研究は、主として実践的な数理計画の作成にあり、二段階・多段階の数理計画法の理論的研究とその応用に向けられている。とりわけ、*“Two-Level Planning,” *Econometrica*, vol. 33, 1965* は秀作として知られており、この時期の著作が前記著作にまとめられた。

これ以後のコルナイの研究対象は、一転して、比較経済システム分析とも呼べる領域に移った。コルナイは、現実経済の機能特性の記述的分析を経済学の土台に据えるべし、という信念をもっている。数学的分析を適用する場合でも、その最終的な成功は、現実的機能をどれほどの確に捉えているかによる。そのような検証構造をもたない理論は、空理空論である。コルナイのこの信念が現代経済学の分析体系の行き詰まりを突破する回転軸であった。

彼ほど現実の経済課題にたいする経済学の非力を痛感している経済学者はいない。不均衡や諸対立・矛盾に満ちあふれる現実経済を的確に把握し制御するには、近代経済学とマルクス経済学とを問わず、現在のような水準ではあまりに無力である。しかし、アカデミー化された経済学と経済学者は、こうした事態に無関心・無頓着である。いわば、そうした皮肉な象徴が、現代数理経済学の最高峰としての一般均衡論の隆盛であったし、他方における『資本論』訓詁学の繁栄であった。それゆえ、一般均衡論の批判は、コルナイが新たな体系を築くうえでの出発点であった。

*Anti-Equilibrium* (North-Holland, 1970; 邦訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社、一九七五年)は、一般均衡論の批判を通して、現代経済分析のあるべきひとつの体系をデッサンしたものであった。未完成の粗いデッサンではあるが、この著作のなかで、多くの重要なアイデアや方法が提示された。そして、われわれがコルナイの経済学を語れるとすれば、まさにこの *Anti-Equilibrium* を出発点にしなければならないだろう。

本書は以上のような認識のもとに、彼の *Anti-Equilibrium* に始まり、*Economics of Shortage* (North-Holland, 1980)に至るまでの理論的著作を編集したものであり、本書の題名はこの二大著作の書名からとられた。著者序文にあるように、本書にはコルナイの論文のうち、非数学的なものを集めており、その意味で彼の理論活動の一面を伝えるにすぎない。しかし、コルナイの場合、記述的分析がベースになっているので、本書により、コルナイ経済学の基本的輪郭が十分に明らかになっていると確信している。

以下、本書に収録された論文について、若干のコメントを加えておきたい。

第一論文「経済システム論と一般均衡論」は、コルナイが *Anti-Equilibrium* を書き上げた直後に行った講演記録(一九七〇年六月)である。その後、*Közgazdasági Szemle* (経済評論)誌の一九七〇年九月号に収録された。本書の訳文はこの雑誌掲載論文によっている。本論文は *Anti-Equilibrium* を構想するにいたったコルナイの問題意識を平明に



語っているものとして、興味深い。すでに、本論文の公表から一〇年以上たっており、その間には不均衡理論への新古典派数理経済学の拡張もみられ、本論文での批判内容の全てがそのまま今日もなお通用するというわけではないが、彼の経済学にたいする問題意識は今も有効であり、コルナイ経済学の出発点を考えるうえで不可欠のものである。なお、本論文の初訳は、『社会労働研究』（法政大学社会学部）第二九卷一・二号（一九八二年九月）に、コルナイの著作目録とともに掲載されている。

第二論文「市場における圧力と吸引」は、やはり、コルナイが *Anti-Equilibrium* を書き上げた直後に行った講演記録（一九七〇年四月、インディアナ大学）で、*Kozgazdasági Szemle* 誌の一九七一年一月号に収録された。その後、講演記録を拡張したものが *Economic Analysis of the Soviet-Type System* (J. Thornton ed., Cambridge University Press, 1976) に収録されており、本邦でも『季刊現代経済』No. 12（日本経済新聞社、一九七四年）にインディアナ大学の *Working Paper No. 7* の英文テキストから訳出されている。本書の訳文は前記ハンガリー文にもとづいており、英訳で拡張された最終節の数パラグラフのみ、英文によっている。本論文は、*Anti-Equilibrium* で展開されたひとつの重要な市場状態概念を、要約的に提示している。吸引・圧力は市場の継続的な不均衡状態を把握する概念であり、超過需要・超過供給のような短期的市場不均衡を叙述しているものではない。当然のことながら、非ワルラス的な不均衡を対象とする学派との区別が問題になるが、この点についてはコルナイ自身が、近著 *Economics of Shortage and Growth, Shortage and Efficiency* (Basil Blackwell, Oxford, 1982) で、当時の均衡論批判の方法の反省を含めて敷衍している。

第三論文「ノルムによる制御」は、*Anti-Equilibrium* 以降の不均衡把握のひとつの展開方向を示すと同時に、非価格信号による制御について考察したものである。ふつう、基本的な二つの力の対立と調和を不均衡と均衡に分けるが、対立状態が累積的に展開せず、ある種の不均衡状態が固定化する場合も存在する。そして、その固定化された状

態が再生産され、一定の歴史時代を形成する。市場状態を均衡か不均衡かの二分法で捉えるのではなく、それらを包括した概念で市場状態を捉えるというコルナイの方法が示されている。これがコルナイのいう normal state の意味するものと理解してよいだろう。もちろん、normal state は単に市場状態を捉えるだけのものではなく、ほとんど全ての経済領域やその他の社会領域についても有効な概念である。Economics of Shortage がこの normal state を軸に展開されていることを考えてみても、これはコルナイ経済学を考えるうえでキー概念となるであろう。さらに、コルナイは、ある種の状態が繰り返し再生産され、その状態を表示する normal indicators を norm と呼んでいる。この場合、その norm が非価格情報である点が重要である。この側面でのいっそうの展開は、Non-Price Control (B. Martos co-eds, North-Holland, 1981) へと受け継がれている。なお、本論文は Közgazdasági Szemle 誌の一九七六年一月号で発表され、その後 Non-Price Control の第四章に収録された。その収録にあたって、若干の部分が削除されたが、ここではその削除されたものを含めて訳出した。

第四論文「不足の測定」は、「不足」現象の認識問題を扱っている。伝統的社會主義經濟システム全般にみられる「不足」現象の再生産メカニズムの分析は、Anti-Equilibrium 以降のコルナイの主題であり、本論文はその出発的分析となっている。「不足」現象は万人が知っていることだから経済学分析の対象にはならない、と公言する経済学者もいる（ハンガリーでも）。われわれはけっしてコルナイ信奉者ではないが、このような場合には、「コロンブスの卵と同じだ」と答えることにしている。われわれの印象においても、この種のタイプの経済学者には歴史的現実が提起している課題に取り組むという姿勢が、コルナイと比べて著しく欠けるようにみうけられる。本論文は Statisztikai Szemle (統計評論) 誌の一九七五年一二月号に掲載されたものから訳出されている。本章は Economics of Shortage の導入的諸章を理解するうえでベースとなろう。

第五論文『「ハードな」予算制約と「ソフトな」予算制約』は、Economics of Shortage の第Ⅱ部第一三章の内容



を要約的に展開したものである。コルナイは同第二章において、(a)慢性的不足、(b)急成長誘導型経済政策、(c)制度的諸関係の三者の連関把握について、前著 (*Anti-Equilibrium; Rush versus Harmonic Growth, North-Holland, 1972*) の理解を訂正している。すなわち、前著では、三者のうち(a)、(b)を主たるものとして捉え、(c)を従たるものとして考えていたが、慢性的不足の主たる説明は制度的諸条件とそれから規定される行動様式に求められるという。この制度的諸関係には、集中化の度合いや貨幣の役割等の様々なものがあるが、コルナイはそのうちでも予算制約の厳格さを、企業行動を規制する重要な制度的条件として捉えている。したがって、本論文は *Economics of Shortage* の中心的な構想のひとつを構成している。本論文はハンガリー経済学会機関誌 *Gazdaság (経済)* の一九八〇年第四号に掲載されたものを訳出した。

第六論文「社会主義経済における『不足』の再生産」は、*Economics of Shortage* の第Ⅱ部第二章の内容を要約的に展開したものである。これはいわば「不足」現象メカニズムのマクロ・モデル化とも呼べるものであり、「不足」現象の全体メカニズムをコルナイがどのように把握しているかを端的に示しているものとして、重要である。本論文は一九七八年四月のハンガリー科学アカデミー準会員就任講演を再録した *Közgazdasági Szemle* 誌の一九七八年九月号から訳出されたものである。この論文の英文は *Institute for International Economic Studies (Stockholm), Seminar Paper, No. 113* として公表されており、コルナイはこれに加筆・修正し、*Econometric Society* の北米大会およびヨーロッパ大会での会長講演として報告している。その記録は *Econometrica*, vol. 47, July, 1979 に *Resource-Constrained versus Demand-Constrained Systems* の題名で収録されている。ハンガリー原文にない追加文については、*Seminar Paper* より追加してある。なお、本章は編訳者の一人である門脇が深谷志寿氏と共訳したものの『季刊現代経済』№37)に、若干の訂正を加えたものである。

第七論文「効率性と社会主義倫理」は、これまでの六本の論文とはやや趣きを異にする。いわば、現代社会主義経

済における諸対立・矛盾について、彼の思想を展開したものととして、興味深い。この論文はダブリンにある The Economic and Social Research Institute における R. C. Geary (記念講演(一九七九年)が元になっており、英文は *Cambridge Journal of Economics*, Feb., 1980 に収録された。ハンガリー語原稿は科学普及協会機関誌 *Valóság* (現実)の一九八〇年五月号に掲載されており、本章もこれにもとづいて訳出された。なお、前章と同様に本論文も編訳者の一人である門脇が深谷志寿氏と「社会主義経済のジレンマ」(『経済評論』一九八一年一月号)として共訳したものに、一定の訂正を加えたものである。

以上のような論文から構成されている本書は、コルナイの序文にもあるように、様々な視角から読解することができよう。本書によって、コルナイの基本的なアイデアや方法が、ほぼ全体的に示されている。ただ難をいえば、論文集という制約上、各々のアイデアが相互にどのようなように結びついているのかという点や、彼の方法が理論体系構築のなかでどのように展開されているのかという点については、必ずしも明瞭になっていない。とくに、彼の理論体系は、「圧力と吸引」のようなシンメトリーなアイデアだけでなく、それ以上にアシンメトリーな対象把握に裏付けられていることが、本書からは際立ってこない。これらの点では、やはり、彼の著書にあたらなければならないだろう。本書がその導入の書となれば、コルナイを含めてわれわれの意図が達成されたことになる。

なお、翻訳にあたっては、著者序文から第四論文までを盛田が、第五～七論文を門脇(深谷)が担当した。また、全体の統一には盛田があたった。第六論文の転載を快諾された日本経済新聞社と、第六・七論文の共訳者である深谷志寿氏に、この場を借りてお礼申しあげる。

やや私事にわたるが、本書の企画は編訳者の一人である盛田が、今年(一九八二年)四月にブダペストでコルナイと会った時に、着想されたものである。日本の出版事情・読者層・学界動向を考慮しながら、盛田と門脇がコルナイの



意向を聞きつつ右の論文を選択したわけである。その後、法政大学の招聘（社会学部創設三〇周年記念講演）で来日することが決まり、コルナイの来日に合わせて急遽出版することになった。このため、多くの人々にご面倒をおかけすることになった。とりわけ、横浜市立大学の佐藤経明教授には当初からたいへんお世話になった。また、高崎経済大学の岩城博司教授にもお手数をおかけした。ここに記して謝意を表したい。

最後に、出版事情の厳しい折、本書のような学問的著作の出版を、それも切迫した日程のなかで快諾いただいた日本評論社およびこの突貫作業を監督・指揮していただいた出版部の田中俊郎氏に、コルナイ共々厚くお礼申しあげる次第である。

一九八二年二月一日

盛田 常夫  
門脇 延行







## 著者紹介

コルナイ・ヤーノシュ (Kornai János)

1928年ブタベスト生れ，国籍ハンガリー

1955年より，経済研究所，繊維工業研究所，コンピュータ・センターの研究員として勤務。

1967年より現在まで科学アカデミー付属経済研究所に勤務。

1968年より K. Marx 経済大学教授（非常勤）。

1982年 ハンガリー科学アカデミー正会員。

経済学博士（1961年），Ph. D（1966年），パリ大学名誉博士（1978），アメリカ経済学会名誉会員（1976），Econometric Society 会長（1978）。

### 〈著書〉

*Overcentralization of Economic Administration*, Oxford University Press, Oxford, 1959.

*Mathematical Planning of Structural Decisions*, North-Holland Publishing Company-Publishing House of the Hungarian Academy of Sciences, Amsterdam-Budapest, 1967 (1st edition) and 1975 (2nd enlarged edition). (Also published in Slovak, German and Polish).

*Anti-Equilibrium*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1971. (Also published in Polish, Rumanian, German and Japanese). 邦訳『反均衡の経済学』（岩城博司・岩城淳子訳），日本経済新聞社，1975。

*Rush versus Harmonic Growth*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1980.

*Non-Price Control*, J. Kornai-B. Martos, eds., North-Holland Publishing Company-Akadémiai Kiadó, Amsterdam-Budapest, 1981.

*Growth, Shortage and Efficiency*, Basil Blackwell, Oxford, 1982.



## 訳者紹介

盛田常夫（もりた つねお）

1947年 富山県生れ

1970年 国際基督教大学教養学部卒業

1975年 一橋大学大学院経済学研究所博士課程修了

1978-80年 ハンガリーに留学

現在 法政大学助教授

専攻 国民経済計算論，比較経済体制論

訳書 チコシュ-ナジ・ペーラ『社会主義と市場』（大月書店，1981年）

ドレックスレール・ラースロー『国民経済バランス(MP S)と国民経済勘定  
体系(SAN)』（法政大学日本統計研究所，1982年）ほか

門脇延行（かどわき のぶゆき）

1941年 大阪府生れ

1963年 神戸大学経営学部卒業

1967年 神戸大学大学院経営学研究所中退

1976-78年 ハンガリーに留学

現在 滋賀大学経済学部助教授

専攻 社会主義経済管理論

発行 日本評論社

〒160 東京都新宿区須賀町14 電話 03-341-6161 振替東京0-16

印刷/第一印刷株式会社 製本/難波製本

1983年1月15日第1版第1刷発行 ©1983 コルナイ・ヤーノシュ，盛田・門脇

